

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月25日

【中間会計期間】 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者  
フィリップ・ボルデナーヴ  
(Philippe Bordenave, Chief Financial Officer)  
在日代表(コーポレート・バンキングおよび  
投資銀行事業の日本における代表者)  
安 田 雄 典  
(Yusuke Yasuda, Head of Territory Japan and Head of  
Corporate and Investment Banking in Japan)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地  
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 谷 澤 智 章

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5835

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号  
ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店  
東京都千代田区大手町一丁目7番2号  
東京サンケイビル

## 第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
- |                             |                               |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」 | ビー・エヌ・ピー・パリバ                  |
| 「BNP」                       | (パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ     |
| 「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」    | BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社 |
| 「当社株式」                      | BNPパリバの1株の額面金額2ユーロの普通株式       |
| 「フランス」                      | フランス共和国                       |
- 2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=157.71円(平成19年9月3日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、以下の事項を除き、重要な変更はなかった。

#### 株式に付与された権利

##### (b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に株式の議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

株主または協同行動をとる株主の集団が株式保有について上場会社の株式資本または議決権(議決権の数が株式の数と異なる場合)の1/20、1/10、3/20、1/5、1/4、1/3、1/2、2/3、18/20または19/20の水準を上回りまたは下回る変更を行う場合には、会社および金融市場機関にその旨を通知しなければならない。かかる通知を怠った場合は、当該水準を超える株式については議決権を2年間行使することができない。定款の規定により、5パーセントを下回る株式保有についても通知義務を課すことができる。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 株式の所有

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### (2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2007年6月15日に効力を生じた2006年12月30日付フランス指令番号2006-1771（2006年12月31日付官報）により修正された現行の規則（特にフランス通貨金融法典第L152-1条）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡は、公認金融機関が取り扱わなければならない。上記以外の場合は、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除き、届出を行わなければならない。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号（フランス通貨金融法典第L152-4条に基づき、2007年6月15日に効力を生じた2006年12月30日付フランス指令番号2006-1771（2006年12月31日付官報）により成文化された。）は、自然人によるEU域内の国から外国に対するまたは外国からEU域内の国に対する10,000ユーロ超に相当する金銭の支払または有価証券の譲渡に関して、届出を行うことを義務付けている。

## 3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)

活動	2007年 6月30日	2006年 12月31日	2006年 6月30日	2005年 12月31日	2005年 6月30日
資産合計	1,663,603	1,440,343	1,428,466	1,258,079	1,213,284
顧客預金	321,865	298,652	295,783	247,494	222,116
顧客貸出金および債権	426,795	393,133	377,115	301,196	273,841
株主資本合計(注1)	52,210	49,512	45,555	40,718	35,386
ティア1およびティア2資本比率	10.2%	10.5%	10.7%	11.0%	10.6%
ティア1資本比率	7.2%	7.4%	7.6%	7.6%	7.5%

(注1) 利益処分前。

(単位：百万ユーロ)

利益	2007年度 上半期	2006年	2006年度 上半期	2005年	2005年度 上半期
営業収益	16,427	27,943	14,062	21,854	10,774
営業総利益	6,993	10,878	5,912	8,485	4,436
営業利益	6,475	10,095	5,675	7,875	4,224
法人税考慮前純利益	6,752	10,570	5,829	8,424	4,516
純利益(当社グループ)	4,789	7,308	3,914	5,852	3,176

## 2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

該当事項なし。

### (2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注4.bおよび注4.cを参照のこと。

## 4 【従業員の状況】

(全部連結会社および比例連結会社である) BNPパリバ・グループの従業員数の内訳は以下のとおりである。

	2007年6月30日
フランス国内のリテール・バンキング事業	31,480
BNLバンカ・コメルシアーレ	16,216
海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業	66,734
資産運用および証券管理事業	19,638
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	14,917
運営およびその他	6,108
当社グループ合計	155,093

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
営業収益	16,427	14,062	+16.8%
営業費用および減価償却費	-9,434	-8,150	+15.8%
営業総利益	6,993	5,912	+18.3%
引当金	-518	-237	+118.6%
営業利益	6,475	5,675	+14.1%
関連会社損益	217	121	+79.3%
その他の営業外項目	60	33	+81.8%
営業外項目	277	154	+79.9%
税引前利益	6,752	5,829	+15.8%
法人税	-1,728	-1,643	+5.2%
少数株主利益	-235	-272	-13.6%
純利益（当社グループ）	4,789	3,914	+22.4%
原価／収益比率	57.4%	58.0%	-0.6 pt

2006年度上半期と比較して、2007年度上半期におけるBNPパリバの営業収益は16,427百万ユーロ（前年同期比16.8%増）と、大幅に増加した。営業費用および減価償却費（9,434百万ユーロ）は15.8%増加した。比較可能ベースでかつBNLの事業再構築費用を除外した場合、営業収益の伸びは11.7%、営業費用および減価償却費の伸びは8.2%となり、ジョーズ効果は3.5ポイント（コア事業のみについては、2.3ポイントの増加）に達した。営業総利益は18.3%増加（比較可能ベースでは16.8%増加）した。

リスク費用はリスク加重資産<sup>(1)</sup>の0.22%に当たる518百万ユーロで、極めて低い水準となった前年同期の0.12%という数値と比べても妥当な範囲に留まっている。前年同期比（281百万ユーロ）でリスク費用は増加したが、これはコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業（CIB）ならびにコーポレート・センターによる引当金繰戻しの減少90百万ユーロ、BNLおよびウクルシブバンクの統合を中心とする業務範囲の拡大の理由による121百万ユーロなどを主因とするものである。

BNPパリバは、保有する顧客ベースの信用度が高いこと、慎重なリスク・ポリシーを保有していることなどにより、現在米国で生じているサブプライム・モーゲージ危機やLBO市場の緊張などの、直接的影響は受けていない。格付機関のスタンダード・アンド・プアーズ社は7月10日にBNPパリバの格付をAA+に引き上げると発表し、BNPパリバのリスク管理が健全に行われていることを浮き彫りにした。これにより、BNPパリバは格付において世界の上位6行の仲間入りを果たした。

上半期のBNPパリバの純利益（当社グループ帰属）は大幅に増加し、合計4,789百万ユーロ（前年同期比22.4%増）となった。

上半期のEPSは5.22ユーロ（前年同期比17.9%増）となった。税引後の株主資本利益率（ROE）は年率換算23.6%で、前年同期比では1.4ポイントの増加となった。

（注1）年率

### 好調なリテール・バンキング

2007年度上半期、リテール・バンキング事業（バンキング・ネットワークおよびリテール金融サービス）の営業収益は、当社グループのコア事業による営業収益の52%を占めた。

#### 1. フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業：業績は極めて好調

（単位：百万ユーロ）

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>2,995</b>	<b>2,885</b>	<b>+3.8%</b>
<i>内利ざや</i>	<i>1,617</i>	<i>1,624</i>	<i>-0.4%</i>
<i>内手数料</i>	<i>1,378</i>	<i>1,261</i>	<i>+9.3%</i>
営業費用および減価償却費	-1,927	-1,867	+3.2%
<b>営業総利益</b>	<b>1,068</b>	<b>1,018</b>	<b>+4.9%</b>
引当金	-63	-62	+1.6%
<b>営業利益</b>	<b>1,005</b>	<b>956</b>	<b>+5.1%</b>
営業外項目	1	0	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>1,006</b>	<b>956</b>	<b>+5.2%</b>
資産運用および証券管理事業に配分される 収益	-77	-65	+18.5%
<b>フランス国内のリテール・バンキング事業 税引前利益</b>	<b>929</b>	<b>891</b>	<b>+4.3%</b>
原価／収益比率	64.3%	64.7%	-0.4 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	5.8	5.5	+5.2%
税引前資本利益率	32%	33%	-1 pt

フランス国内の拠点網<sup>(1)</sup>は、厳しさを増す金利環境下で引き続き力強い販売促進活動を展開し、当社グループのコア事業に対し19%の営業収益貢献を行った。デクシア（Dexia）のフランス国内のプライベート・バンキング部門（Banque Privee Anjouと名称変更）を統合したことにより、フランス国内のプライベート・バンキング分野において第1位のポジションをさらに強固なものとした。

営業収益<sup>(2)</sup>は2,995百万ユーロと、前年同期比3.8%増加（比較可能ベースでは3.6%の増加）し、新たなベンチマークを示した。手数料収入は、貯蓄型金融商品に係る手数料の大幅増加（13.2%）と、特に顧客ベースの拡大に牽引された銀行サービス手数料の持続的伸び（6.8%）に支えられて、9.3%増加した。純利息収益は前年同期比0.4%と僅かながら減少した。これは、規制金利の増加（0.50%の増加）が短期金利の上昇を引き起こし、対顧客レートへの転嫁が遅れたこともあって利ざやが圧迫されたためである。

IFRS（国際財務報告基準）会計基準に基づき最近設定されたPEL/CEL（ホーム・セービング・プラン・アカウント）引当金の繰戻しは、前年同期が118百万ユーロであったのに対し、当上半期は47百万ユーロであった。この影響を加味した営業収益は3,042百万ユーロと、1.3%増加した。

営業費用および減価償却費は3.2%増加（比較可能ベースでは2.9%増加）した。リスク費用は依然としてリスク加重資産<sup>(3)</sup>の0.15%と極めて低い水準で、前年同期や2007年度第1四半期と比べても安定的に推移しており、顧客ベースの信用度が極めて高いことを確認する結果となっている。

営業利益<sup>(2)</sup>は前年同期比5.1%増加（比較可能ベースでは5.2%増加）の1,005百万ユーロとなった。フランス国内のプライベート・バンキング収益の三分の一を資産運用および証券管理（AMS）事業に配分した後の、フランス国内のリテール・バンキング事業の上半期税引前利益<sup>(2)</sup>は929百万ユーロと、前年同期比4.3%増加した（比較可能ベースでは1.1%の増加）。

フランス国内のリテール・バンキング事業は引き続きその販売促進活動を継続：

- ・個人顧客の要求払い・当座預金口座数の伸びは記録的水準に達した。即ち、昨年度上半期の増加が80,000口であったのに対し、本年度上半期は140,000口の増加となった。これは、特に若年層に的を絞った販売促進キャンペーンの成功によるものである（Multiplacements Avenir, TA+K enter）。
- ・住宅ローン残高は前年同期比11.0%増加した。市場はまだ活況を呈しているが、BNPパリバは選別性を強めた貸付ポリシーを採用している。消費者ローン実行残高は前年同期比5.9%増加した。これは市場のペース（3%未満）<sup>(4)</sup>を上回る増加である。
- ・当上半期における貯蓄型金融商品に対するグロスの資金流入は、前年同期が高水準であったにもかかわらず引き続き極めて好調で、生命保険の大幅な伸びと中長期の投資信託残高を下支えた（それぞれ前年同期比で15.5%および16.3%の増加）。本年度上半期における生命保険資産への資金流入が、（大幅なPEL/CEL流出により）例外的な高水準にあった前年同期との比較で3%減少<sup>(5)</sup>した市場にあって、BNPパリバは生命保険資産に対する安定的な資金流入を実現し、パフォーマンスの優秀さを確認した。
- ・フランス国内のリテール・バンキング事業の法人取引業務は、預金が増加したこと、リージョナル・デューリング・ルームで販売した仕組投資商品が倍増したこと、インベストメント・ローンとファクタリングが一段と好調だったこと、SMEカバレッジが深化したことを受け、新たにM&A取引が増加したことなどにより、引き続き成長を持続した。この状況下、ビジネス・センターからの顧客照会が前年同期比26%増加したため、プライベート・バンキングとのクロス・セリングも増加した。

原価／収益比率は64.3%<sup>(2)</sup>と0.4ポイントの改善、そして税引前株主資本利益率は32%<sup>(2)</sup>と安定的に推移した。



2007年は、2007年8月1日に規制金利がさらに25ベーシスポイント引き上げられ短期金利が上昇するなど益々金利環境が難しくなるが、フランス国内のリテール・バンキング事業は引き続き営業収益の4%増加ならびに営業費用および減価償却費の3%増加（比較可能ベース）という目標を追求する。

(注1) フランス国内のプライベート・バンキング事業を100%含む。

(注2) PEL/CEL引当金の影響を除く。

(注3) 年率

(注4) 出所：Banque de France

(注5) 出所：FFSA

## 2. BNL：統合プランの進捗状況は予定を上回っている

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期 プロフォルマ	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,279</b>	<b>1,189</b>	<b>+7.6%</b>
営業費用および減価償却費	-838	-828	+1.2%
<b>営業総利益</b>	<b>441</b>	<b>361</b>	<b>+22.2%</b>
引当金	-131	-138	-5.1%
<b>営業利益</b>	<b>310</b>	<b>223</b>	<b>+39.0%</b>
営業外損益	-1	-19	-94.7%
<b>税引前利益</b>	<b>309</b>	<b>204</b>	<b>+51.5%</b>
資産運用および証券管理事業に配分される収益	-3	-4	-25.0%
<b>イタリアのリテール・バンキングの税引前利益</b>	<b>306</b>	<b>200</b>	<b>+53.0%</b>
原価／収益比率	65.5%	69.6%	-4.1 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	3.0	2.8	+4.1%
税引前資本利益率	21%	15%	+6 pt

BNLの買収から1年がたち、その価値創造に関する大きな潜在能力は2007年度上半期の実績で確認された。

**BNL全体で見た場合**、シナジー効果は予想より早く実現しつつある。即ち、2006年度下半期に実現したシナジー効果38百万ユーロに加え、2007年度上半期には67百万ユーロの追加シナジー効果が計上された（BNLバンカ・コメルシアレ関係が39百万ユーロ、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業、資産運用および証券管理事業ならびに海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業のコア事業関係が28百万ユーロ）。これは既に2007年度に予定された追加シナジー効果の83%に相当する。

既に計上された合計105百万ユーロのシナジー効果に加え、6月30日現在で実行されているシナジーの通年にわたる効果で今後の数四半期に会計計上されるものが146百万ユーロある。したがって2009年までに計画されたシナジー効果の目標額480百万ユーロのうち、52%に当たる251百万ユーロが2007年6月30日までに既に実行されている。

当上半期の事業再構築費用（貸借対照表上に計上されたもの）は合計84百万ユーロであった。

当上半期に統合作業が順調に行われたことを示す例としては、顧客に提供するリテール・バンキング商品とサービス（Conto Revolution, Mutuo Revolution, Prestito Revolution）の継続的な検討、特に信用保険を販売するためにBNLバンカ・コメルシアレと資産運用および証券管理事業の間で締結された販売契約、ならびに中・大企業顧客のコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の商品に対する人気などが挙げられる。

BNLバンカ・コメルシアレのコア事業（BNL bc）<sup>(1)</sup>では、当上半期の営業収益が1,279百万ユーロ（比較可能ベースでは前年同期比7.6%増）、これに対し営業費用および減価償却費は比較可能ベースで前年同期比1.2%増の838百万ユーロであった。

リスク費用が安定していた（前年同期がリスク加重資産の0.59%であったのに対し、当上半期はリスク加重資産の0.55%）ため、BNLバンカ・コメルシアレの税引前利益はイタリアにおけるプライベート・バンキング収益の三分の一を資産運用および証券管理事業に振り分けた上で306百万ユーロに達し、比較可能ベースで前年同期比では53.0%の増加となった。

2007年度上半期の、原価／収益比率は69.6%から65.5%へと著しく改善し（4.1ポイントの低下）、税引前の株主資本利益率は14%から21%へと（7ポイント）上昇した。

（注1）イタリア国内のプライベート・バンキング事業を100%含む。

### 3. 海外リテール・バンキングおよび金融サービス（IRFS）事業

（単位：百万ユーロ）

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>3,915</b>	<b>3,591</b>	<b>+9.0%</b>
営業費用および減価償却費	-2,248	-2,013	+11.7%
<b>営業総利益</b>	<b>1,667</b>	<b>1,578</b>	<b>+5.6%</b>
引当金	-442	-338	+30.8%
<b>営業利益</b>	<b>1,225</b>	<b>1,240</b>	<b>-1.2%</b>
関連会社損益	41	44	-6.8%
その他の営業外項目	9	38	-76.3%
<b>税引前利益</b>	<b>1,275</b>	<b>1,322</b>	<b>-3.6%</b>
原価／収益比率	57.4%	56.1%	+1.3 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	7.8	7.0	+11.4%
税引前資本利益率	33%	38%	-5 pt

当上半期の海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業は、前年同期比9.0%増に相当する3,915百万ユーロの営業収益を計上した。比較可能ベースでは8.7%の増加となる。この理由として挙げられるのは、一つはウクルシブバンク統合の効果であり、もう一つはドル安である（前年同期比6.7%の下落）。営業費用および減価償却費は11.7%（比較可能ベースでは9.2%）増加した。税引前利益は1,275百万ユーロで、前年同期比では3.6%の減少となった（比較可能ベースでは4.4%の増加）。

2007年度上半期、海外リテール・バンキングおよび金融サービスの原価／収益比率は1.3ポイント上昇して57.4%となった（比較可能ベースでは0.4ポイントの増加）。株主資本利益率は33%で、これに対し前年同期の株主資本利益率は38%であった。

バンクウエストは、純利ざやに対する圧迫が続く金利環境の中で、販売促進活動を向上させた。バンクウエストの専門分野における事業基盤は、米国の農業貸付分野で第3位、レクリエーション用自動車のファイナンスで第1位と、拡大を続けた。純利ざやは、前年同期の3.35%に対して3.11%と引き続き縮小しており、営業収益は比較可能ベースで前年同期比4.2%の減少となった。営業費用および減価償却費の増加は0.4%に抑えられた。

サブプライム市場に対するバンクウエストのエクスポージャーは極めて限定的で、個人向けモーゲージ・ポートフォリオの2%弱に留まる。リスク費用は45百万ユーロと、極めて低水準に比べると穏やかに増加し、リスク加重資産<sup>(1)</sup>の0.24%を占めた。

2007年度上半期のバンクウエストの税引前株主資本利益率は、35%に達した。

（注1）年率

（単位：百万ユーロ）

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,004</b>	<b>1,126</b>	<b>-10.8%</b>
営業費用および減価償却費	-529	-567	-6.7%
<b>営業総利益</b>	<b>475</b>	<b>559</b>	<b>-15.0%</b>
引当金	-45	-21	n. s.
<b>営業利益</b>	<b>430</b>	<b>538</b>	<b>-20.1%</b>
関連会社損益	0	0	n. s.
その他の営業外項目	6	0	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>436</b>	<b>538</b>	<b>-19.0%</b>
原価／収益比率	52.7%	50.4%	+2.3 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	2.5	2.6	-6.3%
税引前資本利益率	35%	41%	-6 pt

エマージング市場のリテール・ネットワークでは、営業収益が50.2%増加して646百万ユーロとなった（比較可能ベースでは35.7%の増加）。有機的成長は続いており、特に支店開設ペースが加速しているトルコで顕著である。比較可能ベースで、ジョーズ効果は6.8ポイントとポジティブな値になった。リスク費用は、ウクルシブバンクの統合を主因に13百万ユーロから27百万ユーロに増加した。営業利益は193百万ユーロと、51.9%（比較可能ベースでは61.1%）増加した。

地中海全域に強力なプレゼンスを有するBNPパリバは、銀行業務の浸透がまだ少なく文化およびビジネスの面でイタリアとの繋がりが強い産油国のリビアにおいて、2007年7月にサハラ・バンクの株式買収を発表し経営権を取得して、その統合モデルをこの地域全体に展開する動きを続けている。

（単位：百万ユーロ）

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>646</b>	<b>430</b>	<b>+50.2%</b>
営業費用および減価償却費	-426	-281	+51.6%
<b>営業総利益</b>	<b>220</b>	<b>149</b>	<b>+47.7%</b>
引当金	-27	-13	+107.7%
<b>営業利益</b>	<b>193</b>	<b>136</b>	<b>+41.9%</b>
営業外項目	6	3	+100.0%
<b>税引前利益</b>	<b>199</b>	<b>139</b>	<b>+43.2%</b>
原価／収益比率	65.9%	65.3%	+0.6 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	1.0	0.7	+53.1%
税引前資本利益率	40%	42%	-2 pt

セテレムは、フランス国内および海外で成長を続けた。リスク加重資産<sup>(1)</sup>は16.2%増加し、ユーロ圏におけるマージン縮小圧力の中で営業収益は11.5%（比較可能ベースでは10.3%）増加した。同社が管理するフランス国内のローン実行残（レーサー・コフィノガを含み、産業パートナーシップを除く。）は、伸び率が2.7%<sup>(2)</sup>の市場の中で8.9%の伸びを実現した。営業収益に占める新興国のシェアは、2005年度の9%から2007年度上半期は15%へと増大した。海外における事業の拡大は継続しており、ウクライナ、中国、アルジェリアおよびメキシコで新たな営業活動が開始されたほか、2007年7月にはブラジルにおけるバンコBGNの買収が発表された。この買収により、極めて大きな潜在性を持つこの国において、既に認められているセテレムの地位が強化されると思われる。費用の増加（12.2%、比較可能ベースでは9.6%）は、この事業成長戦略を反映している。リスク費用はリスク加重資産<sup>(1)</sup>の2.10%で安定している。絶対価値の増加は、管理するローン残高の増加によるもので、特に構造的にリスク・プロファイルが高い新興国のローン増加によるものである。新たな営業を開始した結果、営業利益は増加し、326百万ユーロ（5.2%増）となった。比較可能ベースでは前年同期比8.5%の増加となった。2007年度の比較可能ベースで見た営業利益伸び率は、短期金利の上昇にもかかわらず、一けた台の後半になるであろうと予想される。

(注1) 年率

(注2) 出所: Banque de France

(単位: 百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,471</b>	<b>1,319</b>	<b>+11.5%</b>
営業費用および減価償却費	-817	-728	+12.2%
<b>営業総利益</b>	<b>654</b>	<b>591</b>	<b>+10.7%</b>
引当金	-328	-281	+16.7%
<b>営業利益</b>	<b>326</b>	<b>310</b>	<b>+5.2%</b>
関連会社損益	40	37	+8.1%
その他の営業外項目	0	36	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>366</b>	<b>383</b>	<b>-4.4%</b>
原価/収益比率	55.5%	55.2%	+0.3 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	2.1	1.8	+15.4%
税引前資本利益率	35%	42%	-7 pt

**資産運用および証券管理 (AMS) 事業: 成長と価値創造に向けた力強い動き**

(単位: 百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>2,640</b>	<b>2,165</b>	<b>+21.9%</b>
営業費用および減価償却費	-1,594	-1,327	+20.1%
<b>営業総利益</b>	<b>1,046</b>	<b>838</b>	<b>+24.8%</b>
引当金	-2	7	n. s.
<b>営業利益</b>	<b>1,044</b>	<b>845</b>	<b>+23.6%</b>
関連会社損益	18	7	n. s.
その他の営業外項目	5	-1	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>1,067</b>	<b>851</b>	<b>+25.4%</b>
原価/収益比率	60.4%	61.3%	-0.9 pt
配賦した持分 (十億ユーロ)	5.2	4.5	+16.7%
税引前資本利益率	41%	38%	+3 pt

2007年度上半期に資産運用および証券管理事業は全ての事業分野で再び素晴らしい成果を上げた。

本年度上半期も、高水準の純資金流入（受託資産総額の9%に当たる24.3十億ユーロ）が続いた。2007年6月30日現在の受託資産総額は596十億ユーロと、2006年12月31日に比べ10.3%増加した。これには規模の拡大効果4十億ユーロ（特にデクシア・フレンチ・プライベート・バンキングの統合によるもの）およびパフォーマンスと為替の影響28十億ユーロが含まれている。

上半期の営業収益は2,640百万ユーロと前年同期比21.9%増加（連結対象や為替変動の影響を除いた比較可能ベースでは同18.4%増）し、当社グループのコア事業の営業収益に対し17%の貢献となった。資産運用および証券管理事業を構成する各ビジネスラインの営業収益は、前年同期比で富裕層向け資産運用業務が26.5%増、保険業務は比較対象のベースが極めて高いにも関わらず12.0%増、証券管理業務が24.8%増など、極めて大きな伸びを享受した。これにより資産運用および証券管理事業は当社グループにとって成長の牽引役であることが確認された。

この強固な成長力を背景に、営業費用および減価償却費は早いペースで増加（20.1%）したが、比較可能ベースでは、収益成長に対し営業費用および減価償却費の伸びがより小幅に抑えられるジョーズ効果が4.0ポイント生み出された。営業総利益は1,044百万ユーロと前年同期比23.6%の増加で、税引前利益は1,067百万ユーロと25.4%の増加であった。

本年度上半期、資産運用および証券管理事業の税引前利益は合計1,067百万ユーロと、極めて高水準であった前年同期を25.4%上回った。税引前の株主資本利益率は3ポイント増加して41%となった。

当上半期の**富裕層向け資産運用事業**では、プライベート・バンキング分野において特にアジアおよび中東から例外的に大量の資金流入があった（受託資産総額に対し年率換算で10.3%の増加）。不動産関連サービスの営業収益も、この上半期は24.0%の大幅な伸びを実現した。富裕層向け資産運用事業の営業費用および減価償却費の伸びは22.8%と大きなものであるが、ジョーズ効果は3.7ポイントが生み出された。税引前利益は前年同期比35.3%の増加となった。

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,368</b>	<b>1,081</b>	<b>+26.5%</b>
営業費用および減価償却費	-871	-709	+22.8%
<b>営業総利益</b>	<b>497</b>	<b>372</b>	<b>+33.6%</b>
引当金	-1	1	n. s.
<b>営業利益</b>	<b>496</b>	<b>373</b>	<b>+33.0%</b>
関連会社損益	5	-1	n. s.
その他の営業外項目	5	2	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>506</b>	<b>374</b>	<b>+35.3%</b>
原価／収益比率	63.7%	65.6%	-1.9 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	1.6	1.3	+22.7%
税引前資本利益率	63%	57%	+6 pt

**保険事業**は、フランス国内および海外で成長が続いた。フランス国内では市場シェアが8.1%<sup>(1)</sup>に拡大し、投信リンク型保険商品の販売割合が市場平均より高い（市場の27%に対し当社は41%）<sup>(2)</sup>状況が続いた。海外では、特に英国、韓国および台湾でグロスの資金流入が30%増加した。営業収益はベースが既に高いにもかかわらず12.0%増加し、営業費用および減価償却費は、有機的成長と海外事業の発展を支えるために11.5%増加した。税引前利益は12.6%増加して401百万ユーロとなった。

(注1) 流入資金のマーケット・シェア。出所：FFSA

(注2) 出所：Banque de France

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>709</b>	<b>633</b>	<b>+12.0%</b>
営業費用および減価償却費	-320	-287	+11.5%
<b>営業総利益</b>	<b>389</b>	<b>346</b>	<b>+12.4%</b>
引当金	-1	6	n. s.
<b>営業利益</b>	<b>388</b>	<b>352</b>	<b>+10.2%</b>
関連会社損益	13	8	+62.5%
その他の営業外項目	0	-4	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>401</b>	<b>356</b>	<b>+12.6%</b>
原価／収益比率	45.1%	45.3%	-0.2 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	3.0	2.6	+15.1%
税引前資本利益率	27%	27%	+0 pt

証券管理事業では多数の新規受託を行って、引き続き欧州におけるリーダーの地位を確実にした。6月30日現在で、証券保管管理（カストディ）受託資産残高は3,963十億ユーロ（21.9%増）となったが、付加価値がより大きい  
 その他管理受託資産残高は825十億ユーロと、前年同期比61.1%増加した。3ポイント近いジョーズ効果により、税引前利益は32.2%増加した。このビジネスラインでは、既に関買を発表したRBSIセキュリティズ・サービスズ（チャンネル諸島）およびエクセルバンク（スペイン）という二つの会社を本年度上半期に統合して、欧州におけるカバレッジを一層拡大する予定である。

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>563</b>	<b>451</b>	<b>+24.8%</b>
営業費用および減価償却費	-403	-331	+21.8%
<b>営業総利益</b>	<b>160</b>	<b>120</b>	<b>+33.3%</b>
引当金	0	0	n. s.
<b>営業利益</b>	<b>160</b>	<b>120</b>	<b>n. s.</b>
営業外項目	0	1	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>160</b>	<b>121</b>	<b>+32.2%</b>
原価／収益比率	71.6%	73.4%	-1.8 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	0.6	0.5	+11.0%
税引前資本利益率	53%	44%	+9 pt



コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業（CIB）：強固な営業基盤により過去最高を達成

（単位：百万ユーロ）

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>4,875</b>	<b>4,281</b>	<b>+13.9%</b>
営業費用および減価償却費	-2,636	-2,424	+8.7%
<b>営業総利益</b>	<b>2,239</b>	<b>1,857</b>	<b>+20.6%</b>
引当金	115	143	-19.6%
<b>営業利益</b>	<b>2,354</b>	<b>2,000</b>	<b>+17.7%</b>
関連会社損益	9	2	n. s.
その他の営業外項目	72	36	+100.0%
<b>税引前利益</b>	<b>2,435</b>	<b>2,038</b>	<b>+19.5%</b>
原価／収益比率	54.1%	56.6%	-2.5 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	11.1	9.9	+12.6%
税引前資本利益率	44%	41%	+3 pt

2007年6月20日に開催されたインベスター・デー・イベントにおいて、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業部門は上半期業績を発表し、その有機的成長力を明らかにした。

コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は当上半期に、前年同期を13.9%上回る、営業収益4,875百万ユーロという新たな記録を達成した。顧客営業収益は13.6%増加した。コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は当社グループのコア事業の営業収益に31%の貢献をした。

営業費用および減価償却費は、資本市場業務において達成した素晴らしい成果に対する変動報酬の上昇のみならずチーム強化策の影響などを理由に、前年同期比8.7%増加した。営業総利益は20.6%増加して2,239百万ユーロとなった。当上半期の引当金繰戻し額は、比較的少なかった繰入額を115百万ユーロ上回った（前年同期は143百万ユーロ）。コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の税引前利益は2,435百万ユーロと、前年同期を19.5%上回った。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット部門は営業収益3,436百万ユーロを計上し、前年同期比16.3%の大幅増加を実現した。エクイティ業務およびアドバイザー業務は、フローおよび仕組商品の両面で好調が続くエクイティ・デリバティブと、アジア（香港、中国、韓国）におけるエクイティ・キャピタル・マーケット業務の急速な伸びに牽引されて、16.5%の伸びとなった。当上半期のフィクスト・インカム・ビジネス・ラインの営業収益は16.1%増加した。特に金利デリバティブおよびストラクチャード・クレジット・ビジネスにおいて、ハイ・ボラティリティおよび金利の上昇とスプレッドの拡大という環境を利用できたことが、その背景にある。

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>3,436</b>	<b>2,955</b>	<b>+16.3%</b>
内株式とアドバイザー	1,640	1,408	+16.5%
内フィクスト・インカム	1,796	1,547	+16.1%
営業費用および減価償却費	-2,045	-1,872	+9.2%
<b>営業総利益</b>	<b>1,391</b>	<b>1,083</b>	<b>+28.4%</b>
引当金	0	0	n. s.
<b>営業利益</b>	<b>1,391</b>	<b>1,083</b>	<b>+28.4%</b>
関連会社損益	9	2	n. s.
その他の営業外項目	23	36	-36.1%
<b>税引前利益</b>	<b>1,423</b>	<b>1,121</b>	<b>+26.9%</b>
原価／収益比率	59.5%	63.4%	-3.9 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	4.2	3.7	+14.1%
税引前資本利益率	68%	61%	+7 pt

ファイナンス業務の営業収益は、エネルギー関連ファイナンスおよび商品取引関連ファイナンス、アキュジション・ファイナンスなどの取引が活発であったため、1,439百万ユーロとこれまで通りの伸び（8.5%の増加）が続いた。

コア事業の原価／収益比率は54.1%と、この事業分野では世界で最良のレベルにある。税引前資本利益率は44%と、前年同期の41%から上昇を続けた。

(単位：百万ユーロ)

	2007年度上半期	2006年度上半期	前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>1,439</b>	<b>1,326</b>	<b>+8.5%</b>
営業費用および減価償却費	-591	-552	+7.1%
<b>営業総利益</b>	<b>848</b>	<b>774</b>	<b>+9.6%</b>
引当金	115	143	-19.6%
<b>営業利益</b>	<b>963</b>	<b>917</b>	<b>+5.0%</b>
営業外項目	49	0	n. s.
<b>税引前利益</b>	<b>1,012</b>	<b>917</b>	<b>+10.4%</b>
原価／収益比率	41.1%	41.6%	-0.5 pt
配賦した持分（十億ユーロ）	6.9	6.2	+11.8%
税引前資本利益率	29%	30%	-1 pt

リスクに関しては、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業は米国におけるサブプライム・クライシスの直接的影響は受けておらず、本日現在で保有するレバレッジ・ファイナンス・ポートフォリオにはいかなる劣化も見られない。

実際にコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業のサブプライム市場に対するエクスポージャーは、ほとんど無視できるほど低水準である。

ヘッジ・ファンドとの取引を通じたコーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の間接的リスクは中程度といえることができる。ヘッジ・ファンドに対する直接投資はほとんどなく、カウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーについては、担保が差し入れられている。ヘッジ・ファンド持分はファンド・デリバティブ部門が保有しているが、その保有は仕組商品のポジションをヘッジする目的だけに限定されている。

レバレッジ・ファイナンス分野においては、最終保有高のポートフォリオが概して分散されており、69%が欧州市場、事実上シニア・トランシェに限定されている。引受リスクは限定され、かつ分散されている。

格付機関のスタンダード・アンド・プアーズは7月10日付のレポートで、「現在懸念されている分野に対するBNPパリバのエクスポージャーは限定的（米国のサブプライム）、あるいは良好な管理状態（レバレッジ・ファイナンス）にある」と注記している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

## 4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

## 5 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】 (2007年7月20日現在)

##### ① 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	936,699,355株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

##### ② 【発行済株式】

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘要
記名式または無記名式額面株式 (1株の額面金額2ユーロ)	普通株式	936,699,355株	上場：パリ フランクフルト 東京 登録：SEAQインターナショナル MTAインターナショナル	該当なし

#### (2) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2006年12月31日現在		930,467,477		1,860,934,954 (293,488百万円)	
2007年1月22日現在	2,411,013	932,878,490	4,822,026	1,865,756,980 (294,249百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストックオプションの行使による新株発行(注1)</li> <li>・ストックオプションの行使による新株発行(注2)</li> </ul>
2007年6月30日現在		932,878,490		1,865,756,980	
2007年7月20日現在	3,820,865	936,699,355	7,641,730	1,873,398,710 (295,454百万円)	

(注1) 2,411,013株は、2006年の配当に関する権利を有する。

(注2) 3,236,046株は、2006年の配当に関する権利を有する。

### (3) 【大株主の状況】

2007年6月30日現在の株式保有者の構成は以下のとおりである。(議決権に基づく。)

(単位：%)

機関投資家	78.4
－ ヨーロッパの投資家：	51.1
－ ヨーロッパ以外の投資家：	27.3
一般投資家	6.4
アクサ	5.6
従業員	5.1
その他	4.5

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、株式会社東京証券取引所における当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：円)

月別	2007年1月	2007年2月	2007年3月	2007年4月	2007年5月	2007年6月
最高	－	－	－	13,450	－	－
最低	－	－	－	13,400	－	－

以下の表は、パリ市のユーロネクストにおける当社株式の価格幅を示したものである。

(単位：ユーロ)

月別	2007年1月	2007年2月	2007年3月	2007年4月	2007年5月	2007年6月
最高	86.40 (13,626円)	87.85 (13,855円)	81.00 (12,775円)	87.50 (13,800円)	95.07 (14,993円)	92.31 (14,558円)
最低	82.45 (13,003円)	77.25 (12,183円)	75.21 (11,861円)	77.11 (12,161円)	92.28 (14,553円)	85.11 (13,423円)

## 3 【役員状況】

### (1) 取締役

2007年7月31日付の取締役会を受け、現在、取締役会は下記の者により構成されている。

- －ミシェル・ペブロー、会長
- －ジャンールイ・ベファ、副会長
- －ボーデュイン・プロ、取締役兼最高経営責任者
- －パトリック・オーギュスト、取締役
- －クロード・ベベアー、取締役
- －スザンヌ・バーガー・ケンジントン、取締役
- －ジャンーマリー・ギアーノ、取締役
- －フランソワ・グラポット、取締役

- －アラン・ジョリ、取締役
- －ドゥニ・ケスレー、取締役
- －ジャン＝フランソワ・ルプティ、取締役
- －ローレンス・パリゾ、取締役
- －エレヌ・プロア、取締役
- －ルイ・シュヴァイツァー、取締役

2007年6月30日、ジェアール・クロムは取締役会を辞任した。

## (2) 業務執行委員会

2007年6月30日現在、業務執行委員会は下記の者により構成されている。

- －ボーデュイン・プロ
- －ジョルジュ・ドゥクールセル
- －ジャン・クラモン
- －ジャン＝ローレン・ボナフェ
- －フィリップ・ボルデナーヴ
- －ジャック・デステ
- －フレデリック・ラヴェニール
- －ヴィヴィエン・レヴィ・ガルボウア
- －アラン・マールバッハ
- －ピエール・マリアーニ
- －アラン・パピアス

## 第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のBNPパリバ・グループ（以下「当グループ」という。）の中間連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。フランスにおいては、2005年1月から、欧州委員会規則1606/2002の要求するところに従い、EUにおけるすべての上場会社は、国際会計基準審議会が公表するIFRSに準拠して財務書類を作成することが要求されている。

なお、本書においては、比較目的のため、IFRSに基づき作成された2006年12月31日終了事業年度の損益計算書、2006年6月30日現在の貸借対照表、2005年12月31日から2006年12月31日までの株主資本変動計算書、ならびに2005年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書も掲げている。

当グループが採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第74条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 当グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けていない。また、証券取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定により、証券取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

(ハ) 本書記載の当グループの中間連結財務書類は、当グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

(ニ) 原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第77条の規定に基づき、主要な計数について、2007年9月3日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ=157.71円の換算レートで換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(ホ) 円換算額および「3. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。



# 1 【中間財務書類】

## 損益計算書

	注記	2007年度上半期 (6月30日終了)		2006年度上半期 (6月30日終了)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2. a	27,816	4,386,861	21,704	3,422,938
支払利息	2. a	(23,341)	(3,681,109)	(16,965)	(2,675,550)
受取手数料		5,337	841,698	5,252	828,293
支払手数料		(1,869)	(294,760)	(2,361)	(372,353)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失	2. b	4,796	756,377	3,698	583,212
売却可能金融資産に係る純利益／損失	2. c	1,518	239,404	914	144,147
その他の業務収益	2. d	13,004	2,050,861	10,101	1,593,029
その他の業務費用	2. d	(10,834)	(1,708,630)	(8,281)	(1,305,997)
<b>銀行業務収益(純額)</b>		<b>16,427</b>	<b>2,590,702</b>	<b>14,062</b>	<b>2,217,718</b>
営業費用		(8,951)	(1,411,662)	(7,732)	(1,219,414)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用		(483)	(76,174)	(418)	(65,923)
<b>営業総利益</b>		<b>6,993</b>	<b>1,102,866</b>	<b>5,912</b>	<b>932,382</b>
リスク引当金繰入額(純額)	2. e	(518)	(81,694)	(237)	(37,377)
<b>営業利益</b>		<b>6,475</b>	<b>1,021,172</b>	<b>5,675</b>	<b>895,004</b>
関連会社投資損益		217	34,223	121	19,083
長期性資産に係る純利益／損失		60	9,463	33	5,204
<b>法人税考慮前純利益</b>		<b>6,752</b>	<b>1,064,858</b>	<b>5,829</b>	<b>919,292</b>
法人税	2. f	(1,728)	(272,523)	(1,643)	(259,118)
<b>当期純利益</b>		<b>5,024</b>	<b>792,335</b>	<b>4,186</b>	<b>660,174</b>
少数株主帰属純利益		235	37,062	272	42,897
<b>株主帰属当期純利益</b>		<b>4,789</b>	<b>755,273</b>	<b>3,914</b>	<b>617,277</b>
基本的1株当たり当期純利益	4. a	5.22ユーロ	823円	4.42ユーロ	697円
希薄化後1株当たり当期純利益	4. a	5.18ユーロ	817円	4.37ユーロ	689円

## 損益計算書(続き)

	2006年12月31日終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
受取利息	44,582	7,031,027
支払利息	(35,458)	(5,592,081)
受取手数料	10,395	1,639,395
支払手数料	(4,291)	(676,734)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失	7,573	1,194,338
売却可能金融資産に係る純利益／損失	1,367	215,590
その他の業務収益	23,130	3,647,832
その他の業務費用	(19,355)	(3,052,477)
<b>銀行業務収益(純額)</b>	<b>27,943</b>	<b>4,406,891</b>
営業費用	(16,137)	(2,544,966)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用	(928)	(146,355)
<b>営業総利益</b>	<b>10,878</b>	<b>1,715,569</b>
リスク引当金繰入額(純額)	(783)	(123,487)
<b>営業利益</b>	<b>10,095</b>	<b>1,592,082</b>
関連会社投資損益	293	46,209
長期性資産に係る純利益	195	30,753
のれんの価値の変動	(13)	(2,050)
<b>法人税考慮前純利益</b>	<b>10,570</b>	<b>1,666,995</b>
法人税	(2,762)	(435,595)
<b>当期純利益</b>	<b>7,808</b>	<b>1,231,400</b>
少数株主帰属純利益	500	78,855
<b>株主帰属当期純利益</b>	<b>7,308</b>	<b>1,152,545</b>
基本的1株当たり当期純利益	8.03ユーロ	1,266円
希薄化後1株当たり当期純利益	7.95ユーロ	1,254円

## 貸借対照表

	2007年6月30日現在		2006年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>				
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	11,154	1,759,097	9,642	1,520,640
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	900,137	141,960,606	744,858	117,471,555
ヘッジ目的デリバティブ	2,721	429,129	2,803	442,061
売却可能金融資産	102,572	16,176,630	96,739	15,256,708
銀行貸出金および債権	62,283	9,822,652	75,170	11,855,061
顧客貸出金および債権	426,795	67,309,839	393,133	62,001,005
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(676)	(106,612)	(295)	(46,524)
満期保有目的金融資産	15,119	2,384,417	15,149	2,389,149
当期および繰延税金資産	3,028	477,546	3,443	542,996
未収収益およびその他の資産	107,028	16,879,386	66,915	10,553,165
関連会社に対する投資	2,749	433,545	2,772	437,172
投資不動産	6,074	957,931	5,813	916,768
有形固定資産	12,591	1,985,727	12,470	1,966,644
無形固定資産	1,628	256,752	1,569	247,447
のれん	10,400	1,640,184	10,162	1,602,649
<b>資産合計</b>	<b>1,663,603</b>	<b>262,366,829</b>	<b>1,440,343</b>	<b>227,156,495</b>
<b>負債</b>				
中央銀行および郵政勘定預金	2,149	338,919	939	148,090
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	808,793	127,554,744	653,328	103,036,359
ヘッジ目的デリバティブ	1,967	310,216	1,335	210,543
銀行預金	150,882	23,795,600	143,650	22,655,042
顧客預金	321,865	50,761,329	298,652	47,100,407
負債証券	128,332	20,239,240	121,559	19,171,070
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(1)	(158)	367	57,880
当期および繰延税金負債	2,040	321,728	2,306	363,679
未払費用およびその他負債	76,200	12,017,502	53,661	8,462,876
保険会社の責任準備金	91,966	14,503,958	87,044	13,727,709
偶発債務等引当金	4,932	777,826	4,718	744,076
劣後債	17,440	2,750,462	17,960	2,832,472
<b>負債合計</b>	<b>1,606,565</b>	<b>253,371,366</b>	<b>1,385,519</b>	<b>218,510,201</b>
<b>連結株主資本</b>				
資本金および払込剰余金	15,716	2,478,570	15,589	2,458,541
利益剰余金	27,250	4,297,598	21,590	3,404,959
株主帰属当期純利益	4,789	755,273	7,308	1,152,545
資本金、利益剰余金、株主帰属当期純利益合計	47,755	7,531,441	44,487	7,016,045
株主帰属未実現または繰延利益／損失	4,455	702,598	5,025	792,493
<b>株主資本</b>	<b>52,210</b>	<b>8,234,039</b>	<b>49,512</b>	<b>7,808,538</b>
少数株主持分	4,828	761,424	5,312	837,756
<b>連結株主資本合計</b>	<b>57,038</b>	<b>8,995,463</b>	<b>54,824</b>	<b>8,646,293</b>
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>1,663,603</b>	<b>262,366,829</b>	<b>1,440,343</b>	<b>227,156,495</b>

## 貸借対照表(続き)

	2006年6月30日現在	
	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>		
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金	12,452	1,963,805
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	742,897	117,162,286
ヘッジ目的デリバティブ	2,666	420,455
売却可能金融資産	97,458	15,370,101
銀行貸出金および債権	63,981	10,090,444
顧客貸出金および債権	377,115	59,474,807
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(271)	(42,739)
満期保有目的金融資産	15,271	2,408,389
当期および繰延税金資産	3,161	498,521
未収収益およびその他の資産	83,179	13,118,160
関連会社に対する投資	2,196	346,331
投資不動産	5,664	893,269
有形固定資産	11,470	1,808,934
無形固定資産	1,382	217,955
のれん	9,845	1,552,655
<b>資産合計</b>	<b>1,428,466</b>	<b>225,283,373</b>
<b>負債</b>		
中央銀行および郵政勘定預金	2,417	381,185
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	655,998	103,457,445
ヘッジ目的デリバティブ	1,306	205,969
銀行預金	138,481	21,839,839
顧客預金	295,783	46,647,937
負債証券	109,560	17,278,708
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	392	61,822
当期および繰延税金負債	2,146	338,446
未払費用およびその他負債	68,919	10,869,215
保険会社の責任準備金	79,809	12,586,677
偶発債務等引当金	4,980	785,396
劣後債	17,592	2,774,434
<b>負債合計</b>	<b>1,377,383</b>	<b>217,227,073</b>
<b>株主資本</b>		
資本金および払込剰余金	15,268	2,407,916
利益剰余金	22,639	3,570,397
株主帰属当期純利益	3,914	617,277
資本金、利益剰余金、株主帰属当期純利益合計	41,821	6,595,590
株主帰属未実現または繰延利益/損失	3,734	588,889
<b>株主資本</b>	<b>45,555</b>	<b>7,184,479</b>
少数株主持分	5,528	871,821
<b>連結株主資本合計</b>	<b>51,083</b>	<b>8,056,300</b>
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>1,428,466</b>	<b>225,283,373</b>

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度

	株主資本				
	資本金および 払込剰余金			利益剰余金 および 当期純利益	資本金および利 益剰余金 合計
	優先株式および 同等商品	自己株式消却			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
利益処分考慮前の2005年12月31日現在の連結株主資本	9,701	2,424	(165)	23,287	35,247
2005年度利益処分				(2,163)	(2,163)
利益処分考慮後の2005年12月31日現在の連結株主資本	9,701	2,424	(165)	21,124	33,084
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	5,567				5,567
優先株式の発行および償還		1,398			1,398
自己株式の変動			(327)	(19)	(346)
株式報酬制度			44	(6)	38
優先株式に係る配当				(18)	(18)
BNLの支配持分の取得による影響額					-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				(1,880)	(1,880)
少数株主持分に係る取引				79	79
	5,567	1,398	(283)	(1,844)	4,838
<b>その他の変動</b>					
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益				3,914	3,914
2006年6月30日現在の連結株主資本	15,268	3,822	(448)	23,179	41,821

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本(続き)				
	資本金および	優先株式および		利益剰余金	資本金および利
	払込剰余金	同等商品	自己株式消却	および	益剰余金
				当期純利益	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	338				338
優先株式の発行および償還		625			625
自己株式の変動			(1,379)	(51)	(1,430)
株式報酬制度			41	36	77
優先株式に係る配当				(62)	(62)
2005年度の当期純利益から支払われた追加配当					-
当期純利益から支払われた中間配当					-
BNLの支配持分の取得による影響額					-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				(210)	(210)
少数株主持分に係るその他の取引				(63)	(63)
	338	625	(1,338)	(350)	(725)
<b>その他の変動</b>	(17)			14	(3)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2006年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益</b>				3,394	3,394
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	4,447	(1,786)	26,237	44,487

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
利益処分考慮前の2005年12月31日現在の連結株主資本	366	4,857	248	5,471	40,718
2005年度利益処分				-	(2,163)
利益処分考慮後の2005年12月31日現在の連結株主資本	366	4,857	248	5,471	38,555
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	5,567
優先株式の発行および償還				-	1,398
自己株式の変動				-	(346)
株式報酬制度				-	38
優先株式に係る配当				-	(18)
BNLの支配持分の取得による影響額				-	-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				-	(1,880)
少数株主持分に係る取引				-	79
	-	-	-	-	4,838
<b>その他の変動</b>					
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(510)	(398)	(908)	(908)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(372)	-	(372)	(372)
為替レートの変動による影響額	(497)			(497)	(497)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	1	35	4	40	40
	(496)	(847)	(394)	(1,737)	(1,737)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益					3,914
2006年6月30日現在の連結株主資本	(130)	4,010	(146)	3,734	45,555

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本(続き)				
	累積為替換算	売却可能金融		未実現または	株主資本
	調整勘定	商品積立金	ヘッジ積立金	繰延利益／	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	(損失)合計	百万ユーロ
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	338
優先株式の発行および償還				-	625
自己株式の変動				-	(1,430)
株式報酬制度				-	77
優先株式に係る配当				-	(62)
2005年度の当期純利益から支払われた追加配当				-	-
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
BNLの支配持分の取得による影響額				-	-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				-	(210)
少数株主持分に係るその他の取引				-	(63)
	-	-	-	-	(725)
<b>その他の変動</b>					
				-	(3)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		1,613	136	1,749	1,749
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(181)	(99)	(280)	(280)
為替レートの変動による影響額	(166)			(166)	(166)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(2)	(11)	1	(12)	(12)
	(168)	1,421	38	1,291	1,291
<b>2006年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益</b>					<b>3,394</b>
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	<b>(298)</b>	<b>5,431</b>	<b>(108)</b>	<b>5,025</b>	<b>49,512</b>

[前へ](#)

[次へ](#)



## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	少数株主持分		少数株主持分 合計	連結株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 ／(損失)		
	百万ユーロ	百万ユーロ		
利益処分考慮前の2005年12月31日現在の連結株主資本	5,182	93	5,275	45,993
2005年度利益処分	(113)		(113)	(2,276)
利益処分考慮後の2005年12月31日現在の連結株主資本	5,069	93	5,162	43,717
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	5,567
優先株式の発行および償還			-	1,398
自己株式の変動			-	(346)
株式報酬制度			-	38
優先株式に係る配当	(155)		(155)	(173)
BNLの支配持分の取得による影響額	2,476		2,476	2,476
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額	(2,319)		(2,319)	(4,199)
少数株主持分に係る取引	221		221	300
	223	-	223	5,061
<b>その他の変動</b>	(12)		(12)	(27)
<b>当期末実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		25	25	(883)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動			-	(372)
為替レートの変動による影響額		(138)	(138)	(635)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	40
	-	(113)	(113)	(1,850)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益	268 <sup>(1)</sup>		268	4,182
2006年6月30日現在の連結株主資本	5,548	(20)	5,528	51,083

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	少数株主持分(続き)			
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 ／(損失)	少数株主持分 合計	連結株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	338
優先株式の発行および償還	(369)		(369)	256
自己株式の変動			-	(1,430)
株式報酬制度			-	77
優先株式に係る配当	(70)		(70)	(132)
2005年度の当期純利益から支払われた追加配当	(12)		(12)	(12)
当期純利益から支払われた中間配当	(13)		(13)	(13)
BNLの支配持分の取得による影響額	(108)		(108)	(108)
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額	(41)		(41)	(251)
少数株主持分に係るその他の取引	169		169	106
	(444)	-	(444)	(1,169)
<b>その他の変動</b>				
	25		25	22
<b>当期末実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		1	1	1,750
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動			-	(280)
為替レートの変動による影響額		(20)	(20)	(186)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	(12)
	-	(19)	(19)	1,272
<b>2006年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益</b>	222 <sup>(1)</sup>		222	3,616
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,351	(39)	5,312	54,824

(1) 当グループがプット・オプションを付与した株式に関する少数株主帰属当期純利益の一部は、BNPパリバの株主帰属利益剰余金の「その他の変動」項目に振り替えられている。2006年度上半期の当該金額は4百万ユーロであり、2006年度下半期の当該金額は6百万ユーロであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本				
	資本金および 払込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
利益処分考慮前の2005年12月31日現在の連結株主資本	1,529,945	382,289	(26,022)	3,672,593	5,558,804
2005年度利益処分				(341,127)	(341,127)
利益処分考慮後の2005年12月31日現在の連結株主資本	1,529,945	382,289	(26,022)	3,331,466	5,217,678
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	877,972				877,972
優先株式の発行および償還		220,479			220,479
自己株式の変動			(51,571)	(2,996)	(54,568)
株式報酬制度			6,939	(946)	5,993
優先株式に係る配当				(2,839)	(2,839)
BNLの支配持分の取得による影響額					-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				(296,495)	(296,495)
少数株主持分に係る取引				12,459	12,459
	877,972	220,479	(44,632)	(290,817)	763,001
<b>その他の変動</b>				(2,366)	(2,366)
<b>当期末実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益</b>				617,277	617,277
<b>2006年6月30日現在の連結株主資本</b>	2,407,916	602,768	(70,654)	3,655,560	6,595,590

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本(続き)				
	資本金および 払込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	53,306				53,306
優先株式の発行および償還		98,569			98,569
自己株式の変動			(217,482)	(8,043)	(225,525)
株式報酬制度			6,466	5,678	12,144
優先株式に係る配当				(9,778)	(9,778)
2005年度の当期純利益から支払われた追加配当					-
当期純利益から支払われた中間配当					-
BNLの支配持分の取得による影響額					-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				(33,119)	(33,119)
少数株主持分に係るその他の取引				(9,936)	(9,936)
	53,306	98,569	(211,016)	(55,199)	(114,340)
<b>その他の変動</b>	(2,681)			2,208	(473)
<b>当期末実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2006年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益</b>				535,268	535,268
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,458,541	701,336	(281,670)	4,137,837	7,016,045

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
利益処分考慮前の2005年12月31日現在の連結株主資本	57,722	765,997	39,112	862,831	6,421,636
2005年度利益処分				-	(341,127)
利益処分考慮後の2005年12月31日現在の連結株主資本	57,722	765,997	39,112	862,831	6,080,509
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	877,972
優先株式の発行および償還				-	220,479
自己株式の変動				-	(54,568)
株式報酬制度				-	5,993
優先株式に係る配当				-	(2,839)
BNLの支配持分の取得による影響額				-	-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				-	(296,495)
少数株主持分に係る取引				-	12,459
	-	-	-	-	763,001
<b>その他の変動</b>				-	(2,366)
<b>当期末実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(80,432)	(62,769)	(143,201)	(143,201)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(58,668)		(58,668)	(58,668)
為替レートの変動による影響額	(78,382)			(78,382)	(78,382)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	158	5,520	631	6,308	6,308
	(78,224)	(133,580)	(62,138)	(273,942)	(273,942)
<b>2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益</b>					617,277
<b>2006年6月30日現在の連結株主資本</b>	(20,502)	632,417	(23,026)	588,889	7,184,479

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	53,306
優先株式の発行および償還				-	98,569
自己株式の変動				-	(225,525)
株式報酬制度				-	12,144
優先株式に係る配当				-	(9,778)
2005年度の当期純利益から支払われた追加配当				-	-
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
BNLの支配持分の取得による影響額				-	-
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額				-	(33,119)
少数株主持分に係るその他の取引				-	(9,936)
	-	-	-	-	(114,340)
<b>その他の変動</b>				-	(473)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		254,386	21,449	275,835	275,835
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動		(28,546)	(15,613)	(44,159)	(44,159)
為替レートの変動による影響額	(26,180)			(26,180)	(26,180)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(315)	(1,735)	158	(1,893)	(1,893)
	(26,495)	224,106	5,993	203,604	203,604
<b>2006年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益</b>					535,268
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	(46,998)	856,523	(17,033)	792,493	7,808,538

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	少数株主持分		少数株主持分 合計	連結株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 ／(損失)		
	百万円	百万円	百万円	百万円
利益処分考慮前の2005年12月31日現在の連結株主資本	817,253	14,667	831,920	7,253,556
2005年度利益処分	(17,821)		(17,821)	(358,948)
利益処分考慮後の2005年12月31日現在の連結株主資本	799,432	14,667	814,099	6,894,608
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	877,972
優先株式の発行および償還			-	220,479
自己株式の変動			-	(54,568)
株式報酬制度			-	5,993
優先株式に係る配当	(24,445)		(24,445)	(27,284)
BNLの支配持分の取得による影響額	390,490		390,490	390,490
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額	(365,729)		(365,729)	(662,224)
少数株主持分に係る取引	34,854		34,854	47,313
	35,169	-	35,169	798,170
その他の変動	(1,893)		(1,893)	(4,258)
<b>当期末実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		3,943	3,943	(139,258)
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(58,668)
為替レートの変動による影響額		(21,764)	(21,764)	(100,146)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	6,308
	-	(17,821)	(17,821)	(291,764)
2006年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益	42,266 <sup>(1)</sup>		42,266	659,543
2006年6月30日現在の連結株主資本	874,975	(3,154)	871,821	8,056,300

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2006年度（続き）

	少数株主持分(続き)			連結株主資本 合計 百万円
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 ／(損失)	少数株主持分 合計	
	百万円	百万円	百万円	
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	53,306
優先株式の発行および償還	(58,195)		(58,195)	40,374
自己株式の変動			-	(225,525)
株式報酬制度			-	12,144
優先株式に係る配当	(11,040)		(11,040)	(20,818)
2005年度の当期純利益から支払われた追加配当	(1,893)		(1,893)	(1,893)
当期純利益から支払われた中間配当	(2,050)		(2,050)	(2,050)
BNLの支配持分の取得による影響額	(17,033)		(17,033)	(17,033)
BNLの支配持分の取得後に実施された取得による影響額	(6,466)		(6,466)	(39,585)
少数株主持分に係るその他の取引	26,653		26,653	16,717
	(70,023)		(70,023)	(184,363)
<b>その他の変動</b>	3,943		3,943	3,470
<b>当期末実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		158	158	275,993
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動			-	(44,159)
為替レートの変動による影響額		(3,154)	(3,154)	(29,334)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	(1,893)
	-	(2,996)	(2,996)	200,607
<b>2006年12月31日までの6ヵ月間の当期純利益</b>	35,012 <sup>(1)</sup>		35,012	570,279
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	843,906	(6,151)	837,756	8,646,293

(1) 当グループがプット・オプションを付与した株式に関する少数株主帰属当期純利益の一部は、BNPパリバの株主帰属利益剰余金の「その他の変動」項目に振り替えられている。2006年度上半期の当該金額は631百万円であり、2006年度下半期の当該金額は946百万円であった。

[前へ](#)

[次へ](#)



## 株主資本変動計算書—2007年度上半期

	株主資本				
	資本金および 払込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および 利益剰余金 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	4,447	(1,786)	26,237	44,487
2006年度利益処分				(2,801)	(2,801)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	15,589	4,447	(1,786)	23,436	41,686
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	115				115
優先株式の発行および償還		2,009			2,009
自己株式の変動			(565)	-	(565)
株式報酬制度			(25)	(5)	(30)
優先株式に係る配当				(66)	(66)
当期純利益から支払われた中間配当					-
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加影響額				(134)	(134)
少数株主持分に係る取引				-	-
	115	2,009	(590)	(205)	1,329
<b>その他の変動</b>	12			(61)	(49)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益</b>				4,789	4,789
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	15,716	6,456	(2,376)	27,959	47,755

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2007年度上半期（続き）

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2006年12月31日現在の連結株主資本	(298)	5,431	(108)	5,025	49,512
2006年度利益処分				-	(2,801)
利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本	(298)	5,431	(108)	5,025	46,711
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	115
優先株式の発行および償還				-	2,009
自己株式の変動				-	(565)
株式報酬制度				-	(30)
優先株式に係る配当				-	(66)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加影響額				-	(134)
少数株主持分に係る取引				-	-
	-	-	-	-	1,329
<b>その他の変動</b>		44		44	(5)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		409	(320)	89	89
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		(603)		(603)	(603)
為替レートの変動による影響額	(123)			(123)	(123)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(2)	24	1	23	23
	(125)	(170)	(319)	(614)	(614)
2007年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益					4,789
2007年6月30日現在の連結株主資本	(423)	5,305	(427)	4,455	52,210

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2007年度上半期（続き）

	少数株主持分			連結株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 ／（損失）	少数株主持分 合計	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,351	(39)	5,312	54,824
2006年度利益処分	(155)		(155)	(2,956)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	5,196	(39)	5,157	51,868
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	115
優先株式の発行および償還	(492)		(492)	1,517
自己株式の変動			-	(565)
株式報酬制度			-	(30)
優先株式に係る配当	(125)		(125)	(191)
当期純利益から支払われた中間配当	(5)		(5)	(5)
パンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加影響額			-	(134)
少数株主持分に係る取引	3		3	3
	(619)	-	(619)	710
<b>その他の変動</b>	66		66	61
<b>当期未実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		16	16	105
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(603)
為替レートの変動による影響額		(21)	(21)	(144)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	23
	-	(5)	(5)	(619)
<b>2007年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益</b>	229 <sup>(1)</sup>		229	5,018
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	4,872	(44)	4,828	57,038

(1) 当グループがプット・オプションを付与した株式に関する少数株主帰属当期純利益の一部は、BNPパリバの株主帰属利益剰余金の「その他の変動」項目に振り替えられている。2007年度上半期の当該金額は6百万ユーロであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2007年度上半期（続き）

	株主資本				
	資本金および 払込剰余金	優先株式および 同等商品	自己株式消却	利益剰余金 および 当期純利益	資本金および 利益剰余金 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,458,541	701,336	(281,670)	4,137,837	7,016,045
2006年度利益処分				(441,746)	(441,746)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	2,458,541	701,336	(281,670)	3,696,092	6,574,299
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資	18,137				18,137
優先株式の発行および償還		316,839			316,839
自己株式の変動			(89,106)	-	(89,106)
株式報酬制度			(3,943)	(789)	(4,731)
優先株式に係る配当				(10,409)	(10,409)
当期純利益から支払われた中間配当					-
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加影響額				(21,133)	(21,133)
少数株主持分に係る取引				-	-
	18,137	316,839	(93,049)	(32,331)	209,597
<b>その他の変動</b>	1,893			(9,620)	(7,728)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動					-
為替レートの変動による影響額					-
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動					-
	-	-	-	-	-
<b>2007年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益</b>				755,273	755,273
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	2,478,570	1,018,176	(374,719)	4,409,414	7,531,441

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2007年度上半期（続き）

	株主資本(続き)				
	累積為替換算 調整勘定	売却可能金融 商品積立金	ヘッジ積立金	未実現または 繰延利益/ (損失)合計	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年12月31日現在の連結株主資本	(46,998)	856,523	(17,033)	792,493	7,808,538
2006年度利益処分				-	(441,746)
利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本	(46,998)	856,523	(17,033)	792,493	7,366,792
<b>株主との関係から生じた変動</b>					
増資				-	18,137
優先株式の発行および償還				-	316,839
自己株式の変動				-	(89,106)
株式報酬制度				-	(4,731)
優先株式に係る配当				-	(10,409)
当期純利益から支払われた中間配当				-	-
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加 影響額				-	(21,133)
少数株主持分に係る取引				-	-
	-	-	-	-	209,597
<b>その他の変動</b>		6,939		6,939	(789)
<b>当期未実現または繰延損益：</b>					
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の 変動		64,503	(50,467)	14,036	14,036
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値 の変動		(95,099)		(95,099)	(95,099)
為替レートの変動による影響額	(19,398)			(19,398)	(19,398)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動	(315)	3,785	158	3,627	3,627
	(19,714)	(26,811)	(50,309)	(96,834)	(96,834)
2007年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益					755,273
2007年6月30日現在の連結株主資本	(66,711)	836,652	(67,342)	702,598	8,234,039

[前へ](#)

[次へ](#)

## 株主資本変動計算書—2007年度上半期（続き）

	少数株主持分		少数株主持分 合計	連結株主資本 合計
	利益剰余金 および 当期純利益	未実現または 繰延利益 ／（損失）		
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	843,906	(6,151)	837,756	8,646,293
2006年度利益処分	(24,445)		(24,445)	(466,191)
<b>利益処分考慮後の2006年12月31日現在の連結株主資本</b>	819,461	(6,151)	813,310	8,180,102
<b>株主との関係から生じた変動</b>				
増資			-	18,137
優先株式の発行および償還	(77,593)		(77,593)	239,246
自己株式の変動			-	(89,106)
株式報酬制度			-	(4,731)
優先株式に係る配当	(19,714)		(19,714)	(30,123)
当期純利益から支払われた中間配当	(789)		(789)	(789)
パンカ・ナツィオナーレ・デル・ラヴォーロの取得による追加影響額			-	(21,133)
少数株主持分に係る取引	473		473	473
	(97,622)	-	(97,622)	111,974
<b>その他の変動</b>	10,409		10,409	9,620
<b>当期未実現または繰延損益：</b>				
株主資本を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動		2,523	2,523	16,560
損益計算書を通じて測定する金融商品に係る公正価値の変動			-	(95,099)
為替レートの変動による影響額		(3,312)	(3,312)	(22,710)
持分法適用合弁会社の純資産持分の変動			-	3,627
	-	(789)	(789)	(97,622)
<b>2007年6月30日までの6ヵ月間の当期純利益</b>	36,116 <sup>(1)</sup>		36,116	791,389
<b>2007年6月30日現在の連結株主資本</b>	768,363	(6,939)	761,424	8,995,463

(1) 当グループがプット・オプションを付与した株式に関する少数株主帰属当期純利益の一部は、BNPパリバの株主帰属利益剰余金の「その他の変動」項目に振り替えられている。2007年度上半期の当該金額は946百万円であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

## キャッシュ・フロー計算書

	2007年度上半期 (6月30日終了)		2006年度上半期 (6月30日終了)		
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益		6,752	1,064,858	5,829	919,292
法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる 非貨幣性項目		(14,285)	(2,252,887)	5,864	924,811
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費 のれんおよびその他の長期性資産の減損費用		1,311	206,758	1,187	187,202
引当金繰入額(純額)		(11)	(1,735)	(10)	(1,577)
関連会社投資損益		4,922	776,249	1,489	234,830
投資活動からの純利益		(217)	(34,223)	(121)	(19,083)
財務活動からの純(利益)損失		(57)	(8,989)	(32)	(5,047)
その他の増減		(197)	(31,069)	74	11,671
その他の増減		(20,036)	(3,159,878)	3,277	516,816
<b>営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ 正味減少</b>		6,047	953,672	(326)	(51,413)
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加(減少)		20,057	3,163,189	(5,614)	(885,384)
顧客との取引関連のキャッシュ正味(減少)増加		(4,417)	(696,605)	13,375	2,109,371
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシ ュ正味減少		(7,405)	(1,167,843)	(6,262)	(987,580)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味 減少		(967)	(152,506)	(1,342)	(211,647)
法人税支払額		(1,221)	(192,564)	(483)	(76,174)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の正味(減少) 増加</b>		(1,486)	(234,357)	11,367	1,792,690
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味 (減少)増加	4.c	(145)	(22,868)	(14,170)	(2,234,751)
有形・無形固定資産関連の正味減少		(584)	(92,103)	(429)	(67,658)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>		(729)	(114,971)	(14,599)	(2,302,408)
株主との取引関連の現金および現金同等物の(減少)増加		(3,298)	(520,128)	2,946	464,614
財務活動から生じた現金および現金同等物のその他の 増加		1,933	304,853	149	23,499
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の正味(減少)増加</b>		(1,365)	(215,274)	3,095	488,112
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動による 影響額</b>		(120)	(18,925)	(416)	(65,607)
<b>現金および現金同等物の正味(減少)増加</b>		(3,700)	(583,527)	(553)	(87,214)
<b>現金および現金同等物一期首</b>		16,074	2,535,031	8,565	1,350,786
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高		8,712	1,373,970	6,642	1,047,510
要求払貸付および預金正味残高－銀行		7,362	1,161,061	1,923	303,276
<b>現金および現金同等物一期末</b>		12,374	1,951,504	8,012	1,263,573
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高		9,006	1,420,336	10,036	1,582,778
要求払貸付および預金正味残高－銀行		3,368	531,167	(2,024)	(319,205)
<b>現金および現金同等物正味(減少)増加</b>		(3,700)	(583,527)	(553)	(87,214)

[前へ](#)

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書（続き）

	2006年12月31日終了事業年度	
	百万ユーロ	百万円
法人税考慮前純利益	10,570	1,666,995
法人税考慮前純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目	12,949	2,042,187
有形・無形固定資産に係る減価償却費および償却費	2,542	400,899
のれんおよびその他の長期性資産の減損費用	20	3,154
引当金繰入額（純額）	8,336	1,314,671
関連会社投資損益	(293)	(46,209)
投資活動からの純利益	(194)	(30,596)
財務活動からの純利益	(249)	(39,270)
その他の増減	2,787	439,538
<b>営業活動から生じた資産および負債関連のキャッシュ正味減少</b>	<b>(8,153)</b>	<b>(1,285,810)</b>
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加	4,308	679,415
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加	11,485	1,811,299
その他の金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味減少	(19,576)	(3,087,331)
非金融資産および負債を伴う取引関連のキャッシュ正味減少	(2,424)	(382,289)
法人税支払額	(1,946)	(306,904)
<b>営業活動から生じた現金および現金同等物の正味増加</b>	<b>15,366</b>	<b>2,423,372</b>
連結事業体の買収および処分関連のキャッシュ正味減少	(11,661)	(1,839,056)
有形・無形固定資産関連の正味減少	(1,348)	(212,593)
<b>投資活動関連の現金および現金同等物の正味減少</b>	<b>(13,009)</b>	<b>(2,051,649)</b>
株主との取引関連の現金および現金同等物の増加	1,750	275,993
その他の財務活動から生じた現金および現金同等物の増加	3,875	611,126
<b>財務活動関連の現金および現金同等物の正味増加</b>	<b>5,625</b>	<b>887,119</b>
<b>現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額</b>	<b>(473)</b>	<b>(74,597)</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加</b>	<b>7,509</b>	<b>1,184,244</b>
<b>現金および現金同等物－期首</b>	<b>8,565</b>	<b>1,350,786</b>
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高	6,642	1,047,510
要求払貸付および預金正味残高－銀行	1,923	303,276
<b>現金および現金同等物－期末</b>	<b>16,074</b>	<b>2,535,031</b>
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金正味残高	8,712	1,373,970
要求払貸付および預金正味残高－銀行	7,362	1,161,061
<b>現金および現金同等物正味増加</b>	<b>7,509</b>	<b>1,184,244</b>

[前へ](#)

[次へ](#)



## 欧州連合が採用した国際財務報告基準に基づいて作成された財務書類に対する注記

### 注 1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

#### 注 1. a 適用される会計基準

国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)は、欧州連合で使用するにあたって採用されたバージョンの基準および解釈指針に基づき、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」およびその他のIFRSの要件に準拠して、2005年1月1日(初度適用日)より連結財務書類に適用されている。

これらの中間連結財務書類の内容は、期中の会計期間の要約財務情報の公表を認めているIAS第34号「中間財務報告」に準拠している。

欧州連合において採用され2007年1月1日からの適用が義務付けられた新基準、現行基準の改訂および新解釈指針の適用による、2007年6月30日に終了した6ヶ月間の要約中間財務書類に対する影響はなかった。

#### 注 1. b 連結

##### 注 1. b. 1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務書類には、当グループが独占的にまたは共同で支配する企業、あるいは当グループが重要な影響を行使している企業のすべてが含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結銀行業務収益(純額)に占める金額が8百万ユーロ超、連結営業総利益または法人税考慮前純利益に占める金額が1百万ユーロ超(2005年度は4百万ユーロ)、または連結資産合計に占める金額が40百万ユーロ超のいずれの基準も満たしていない企業である。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、処分日まで連結財務書類に含まれる。

取引または同様の性質の取引群を管理するために設立された特別目的会社(以下「SPE」という。)で、当グループが持分を有していないものについても、次に掲げる基準に照らし評価した結果として当グループによる実質的支配が存在する場合には、連結の対象となる。

- SPEの活動が当グループのためにのみ行われており、当グループがそのような活動から便益を受けている。
- SPEが行う通常の活動の大半の便益を享受するために、当グループが意思決定権および経営権を有している(例えば、SPEの解散権、定款の修正権、定款変更に対する正規の拒否権の行使などによってそのことが証明できる場合)。
- 当グループがSPEの便益の大半を享受することができ、従って、SPEの活動に関わるリスクを負う可能性がある。それらの便益とは、SPEの収益の一部または全部に対する権利、SPEの純資産持分に対する権利、SPEの一つまたは複数の資産から便益を受ける権利、あるいはSPEの清算の際に残余資産の大半を受け取る権利である。
- SPEの活動から便益を受けるために、当グループが、SPEが負っているリスクの大半を引き受けている。例えば、グループ企業が保証することによって、外部の投資家のリスク・エクスポージャーが大幅に削減される場合がそれにあたる。

## 注 1. b. 2 連結の方法

当グループによる独占的支配を受けている企業は、すべて連結の対象となる。当グループが、当該企業の活動から便益を得ることを目的として、その企業の財務上・業務上の方針を統治している場合、当グループは独占的支配権を有している。独占的支配は、BNPパリバ・グループが当該企業の議決権の過半数以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。また、独占的支配は、当グループが、契約に基づき当該企業の財務上・業務上の方針を統治する権限を持つ場合にも存在する。つまり、当該企業の取締役会または同等の管理組織のメンバーの過半数を指名あるいは解任する権限を持つ場合、または、当該企業の取締役会または同等の管理組織の会議で過半数の議決権を行使できる場合である。

支配権の割合を決定する際、現状の行使可能な議決権および転換によって議決権となる潜在的議決権が考慮される。

共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて連結される。契約に基づき、戦略的な財務上・業務上の意思決定の際に、支配権を共同で保有する各当事者の全員一致の同意を必要とする場合、当グループは、共同支配権を行使する。

当グループが、重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する意思決定に参加する権限である。重要な影響力は、当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有することを前提とする。持分が戦略的投資でない限り、また、当グループが重要な影響を行使しない限り、20%未満の持分は連結対象から除外される。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、当該企業の取締役会またはこれに相当する管理組織に代表者を送り込むことにより戦略的な意思決定に参加する場合、あるいは経営システムまたは意思決定手段を提供することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「関連会社に対する投資」および株主資本の関連勘定で認識される。関連会社ののれんも「関連会社に対する投資」に含まれる。

関連会社の損失の内、当グループの損失持分が、当該関連会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失持分を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的または当初から債務を負うことになっている場合、または関連会社に代わって支払いを行った範囲のみ、当グループは関連会社の損失を追加計上する。

少数株主損益/少数株主持分は、損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、持分証券に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される優先株式の累積残高を考慮する。

連結対象企業に対する投資実現損益は、「長期性資産に係る純利益」として損益計算書で認識される。

### 注 1. b. 3 連結手続

連結財務書類を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に対して一貫した会計方針が用いられる。

- ・ グループ会社間の残高と取引の相殺

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価値に含まれる未実現損益は、連結財務書類に残される。

- ・ 外貨で表示された財務書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、ハイパー・インフレ状態の国にある企業に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額の内、株主帰属部分は株主資本の「累積為替換算調整勘定」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において、株主および少数株主に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振替え、ゼロとした。

外国企業に対する持分の一部または全部の清算または処分の際、清算または処分との関連で株主資本に計上された累積為替換算調整勘定の一部は、損益勘定に計上される。

### 注 1. b. 4 企業結合とのれんの測定

- ・ 企業結合

企業結合はパーチェス法によって会計処理される。パーチェス法では、IFRSの認識に関する基準を満たす被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務は買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヵ月以内に調整額を認識することがある。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。

のれんとは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。正ののれんは買収会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは買収日に速やかに損益計算書で認識される。

のれんは被買収会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、上述の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

- ・ キャッシュ生成ユニット

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な事業分野を表すキャッシュ生成ユニット<sup>(1)</sup>に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法との整合性を考慮したものであり、業績と管理方法の観点で各ユニットに独立性を与えている。分類は、企業買収、処分、大規模な組織変更など、キャッシュ生成ユニットの構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(1) IAS第36号に定義されている。

- ・ キャッシュ生成ユニットの減損テスト

キャッシュ生成ユニットに割り当てられたのれんに対し、年に一度、あるいはユニットに減損の兆候があれば随時、ユニットの帳簿価額と回収可能額との比較により減損テストが行われる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能の減損が認識され、ユニットの帳簿価額の内、回収可能額を上回る部分について、のれんの評価損が計上される。

- ・ キャッシュ生成ユニットの回収可能額

キャッシュ生成ユニットの回収可能額は、ユニットの公正価値とユニットの使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢でユニットを売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株式市場倍率を基に算出される。

使用価値は、キャッシュ生成ユニットによって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、ユニットの管理職が作成し、当グループの執行部が承認した年間見通しおよびユニットの活動の市場ポジショニングに関する長期トレンド分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、投資家が事業分野や関連地域への投資に対して求める期待収益率で割引かれる。

## 注 1. c 金融資産および金融負債

### 注 1. c. 1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的で保有しない場合、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、活発な市場における相場のない購入貸出債権を含む。活発な市場で相場のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、そのカテゴリーに適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、最初に公正価値に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、最初の段階で支払われた正味価額であり、これには貸出金の実効金利の調整とみなされる直接的に帰属するオリジネーション・コストおよび特定タイプの手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)が含まれる。

その後、貸出金および債権は償却原価に基づいて測定される。貸出金の当初の価値に含まれる取引コストおよび手数料を加算した金利から構成される貸出金に係る利益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸出が実行される以前に融資のコミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸出が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

融資の実行の可能性が低い場合、あるいは融資実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資のコミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

### 注 1. c. 2 規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(*Comptes Épargne-Logement*、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(*Plans d'Épargne Logement*、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出金の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。(i)契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務。(ii)貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務。

ジェネレーション(PEL商品の場合、ジェネレーションには当初金利が同じ全商品が含まれ、CEL商品の場合、一つのジェネレーションから成る全商品)に関連する当グループの将来債務は当該ジェネレーションの想定損失額を将来の潜在利益で割引いて測定する。

想定損失額は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸出面では、統計的に発生しうる貸出残高および実行貸出残高。
- 貯蓄面では、統計的に発生しうる残高と最低予想残高との差。なお、無制限定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、(i)再投資金利と(ii)再投資期間中の想定損失預金の固定預金金利との差が将来利益とみなされ、貸出面では、(i)再貸出金利と(ii)再貸出期間中の想定損失貸出の固定貸出金利との差が将来利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸出面での再貸出金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、(i)貸出面の場合は固定金利住宅ローン、(ii)貯蓄面の場合はユーロ建生命保険商品の実勢スプレッドをもとに算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには顧客行動モデルおよび想定損失額へのそうした動向の影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸出に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益科目の受取利息で認識する。

### 注 1. c. 3 有価証券

#### ・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の3つのいずれかに分類される。

#### ー 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、次のものから成る。

##### ー トレーディング目的で保有する金融資産

##### ー 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、損益計算書に公正価値で認識し、測定することを選択した金融資産

このカテゴリーの有価証券は、貸借対照表日の公正価値で測定される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」として、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に損益計算書に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、「受取利息」として損益計算書に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

#### ー 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、支払いが確定した、または支払いを確定できる確定期日の投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクを補填する目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)付随する購入コストの償却が組み込まれる。このカテゴリーの資産によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

#### ー 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引コストは金額的重要性のある場合に加算される。これらは貸借対照表日に公正価値で測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益／(損失)」に表示される。売却時または減損が認識された時点で、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益／損失」勘定に計上される。

売却可能金融資産の売却によって実現した利益と損失は、「売却可能金融資産に係る純利益／損失」として損益計算書に計上される。実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書に「受取利息」として計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益／損失」として認識される。

・ 有価証券買戻契約(レポ)取引と有価証券貸出／借入取引

レポ契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適当なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

リバース・レポ契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸出取引によって、貸し付けられた有価証券の計上を取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもない。ただし、当グループが、借入有価証券をその後売却した場合は例外である。そのような場合、借入有価証券を満期日に引渡す義務は、貸借対照表に「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」として計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

会計上の分類	認識日
－損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	取引日
－満期保有目的金融資産	取引日
－売却可能金融資産	取引日
－損益計算書を通じて公正価値で測定するレポ契約	決済日
－貸付金および債権ならびに債務のレポ契約	決済日
－借入有価証券の売却	決済日

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

#### 注 1. c. 4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる外国為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

- ・ 外貨表示の貨幣性資産・負債<sup>(2)</sup>

外貨表示の貨幣性資産・負債は終値で当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュフロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジに指定される金融商品から生じるものを除き、損益勘定で認識する。キャッシュフロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジに指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

<sup>(2)</sup> 貨幣性資産・負債は、受領または支払予定の固定額あるいは確定額の現金による資産および負債である。

- ・ 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替相場を用いて、公正価値で測定する場合には終値で換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益勘定で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には株主資本勘定で認識する。ただし、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で外国為替リスクのヘッジ対象に指定されていない場合に限る。ヘッジ対象に指定されている場合には、損益勘定で認識する。

#### 注 1. c. 5 金融資産の減損

- ・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証」に対する貸倒引当金

貸出実行後または資産取得後に発生した事象により価値が大幅に減少したとの客観的証拠がある場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損を認識する。貸出金については、まず個別ベースで、次いでポートフォリオベースで減損の証拠に対する評価を行う。当グループが行った融資および保証についても、同様の原則を適用している。

個別ベースでは、当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク引当金繰入額(純額)」に計上される。減損認識後に発生した事象と客観的に関連する減損の減少が発生した場合にも、損益計算書の「リスク引当金繰入額(純額)」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に関して稼得される名目利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益勘定の「受取利息」で認識する。



個別ベースで減損していない相手先については、類似の特徴を持つ貸出金からなるポートフォリオを基にリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸出実行後に発生した事象のため返済期日にデフォルトとなるおそれがある多くの貸出先を発見することが可能になる。デフォルトの可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、「リスク引当金繰入額(純額)」で損益処理する。

#### ・売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別ベースで減損を認識する。活発な市場に相場がある変動利付証券の場合、長期間または大幅に取得価格を下回る程の下落は減損の客観的証拠とみなされる。

固定利付証券の減損損失は「リスク引当金繰入額(純額)」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益勘定を通して戻し入れることができる。

変動利付証券の減損損失は、「銀行業務収益(純額)」勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益勘定を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

#### 注1.c.6 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品を発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは当グループの自己株式を数量が可変な条件で引き渡す義務を負う場合も同様である。

負債証券の発行は、最初に取り引コストを含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの自己株式との引換により償還可能な債券、または当グループの持分証券に転換可能な債券は、債券の要素と持分の要素の両方を持つハイブリッド商品とみなされ、当初の認識に基づいて計上される。

2005年1月1日に国際財務報告基準を初度適用した際、BNPパリバ・グループは無期限劣後負債およびその他の無期限劣後負債を引き続き負債の項目に分類した。国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)はその後、IAS第32号「金融資産：開示および表示」に基づき当該商品の分類を検討するよう求められた。IFRICは2006年11月に解釈指針の要請を拒否したが、この問題について受け取ったコメントは国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により検討される予定である。IASBからの公式見解を待つ間、BNPパリバは引き続きこれらの商品を株主資本ではなく負債として分類する。当該商品の株主資本への再分類による重要な影響はない。

#### 注1. c. 7 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)またはその全部連結子会社が発行した株式を意味する。

当グループが保有する自己株式は金庫株でもあり、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書で消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の持分証券を取得する場合、取得価格と取得純資産に対する持分との差額をBNPパリバの株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの株主帰属利益剰余金で相殺する。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定金額の現金または他の金融資産に対して一定数の自己株式を物理的に引き渡すことで決済する場合には、持分証券として会計処理する。この場合、そのような持分証券の再評価は行わない。
- 契約により発行体が自己株式を買い戻す債務を負う場合には、それが偶発債務であるか否かに関わらず負債証券として会計処理する。
- 現金決済の場合、または、発行体が自己株式の物理的な引渡して決済するか現金で決済するかを選択できる場合には、デリバティブとして会計処理する。そのような持分証券の価値の増減は損益に計上する。

#### 注1. c. 8 デリバティブとヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値が再測定される。

##### ・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」として貸借対照表に計上され、公正価値がマイナスの時には「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。実現損益ならびに未実現損益は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、損益計算書に計上される。

##### ・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジの一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払い預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュフロー・ヘッジは、変動金利の資産および負債の金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性の高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時にヘッジ対象の金融商品(または、金融商品の一部またはリスクの一部)を特定するヘッジ関係に関する正式文書を作成しており、これにはヘッジ戦略、対象となるリスクの形態、ヘッジ商品、ヘッジの有効性を評価する方法が記載されている。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジの実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、公正価値またはキャッシュ・フローで十分にヘッジ対象と相殺されることが確認できるよう設定されている。可能性の高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計として適格である。

- － ヘッジ対象として指定されたリスクとは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払い預金)の金利を構成する銀行間取引の金利に関連する金利リスクである。
- － ヘッジとして指定された手段とは、それぞれの満期の幅においてヘッジ対象原資産に関わる金利ギャップの一部に一致するものである。
- － 利用されるヘッジ手段は「基本的な」スワップのみである。
- － 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象原資産のポートフォリオの金利リスクを削減する効果を持つという事実に基づき設定される。(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)特に各満期の幅に関わるヘッジの対象原資産に一旦不足額が生じた場合、ヘッジは遡及的にヘッジ会計として適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジにおいて、デリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として損益計算書に計上され、その対称の会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクをヘッジしたポートフォリオにおける再測定の調整」の下で認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもちや満たさない場合は、ヘッジ商品はトレーディング勘定へ振替られ、その資産のカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定されたものが固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクがヘッジされた固定利付証券のポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は速やかに損益に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジの場合、デリバティブは貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動額は株主資本に「未実現または繰延利益／損失」として独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で「正味受取利息」として損益計算書に振替られる。ヘッジ対象は、その項目が属する資産カテゴリー特有の会計処理に基づき、引き続き計上される。

当グループを外貨リスクから保護するために契約されたキャッシュフロー・ヘッジは、ヘッジ対象通貨がユーロ以外の通貨建であった場合は常に、2005年12月31日までキャッシュフロー・ヘッジ会計の適用対象であった。2006年1月1日から適用されたIAS第39号の改訂により、取引を開始した会社の機能通貨建で行われた取引は、外貨建キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されないこととなった。従って、同日現在で存在したこうしたヘッジは、すべてヘッジ会計の適用外である。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ商品の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、株主資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象がなくなる場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益勘定へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの無効部分は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、損益計上される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジ額は、キャッシュフロー・ヘッジと同じ方法で計上する。株主資本勘定で当初認識した損益は、投資(純額)の一部または全部を売却または清算する場合、損益勘定へ振り替える。

#### ・ 組込デリバティブ

複合(ハイブリッド)商品に組み込まれたデリバティブは、複合商品が損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から除外され、デリバティブとして個別に会計処理される。

### 注1.c.9 公正価値の決定

損益計算書に公正価値で分類される金融資産および負債、または売却可能として分類される金融資産は、公正価値で測定および計上され、第三者取引において取引に関する知識のある自発的な当事者間で売買される資産ないし決済される負債と定義される。当初の認識において、金融商品の価値は通常、取引価格(つまり、支払われた、あるいは受け取った対価の価値)である。

#### ・ 公正価値を決定する方法

公正価値は、次の方法で決定される。

- 一 活発な市場における相場価格を基準とする、あるいは、
- 一 以下を伴う評価手法を用いる。
  - 一 一般に認められた金融理論に基づく数学的な計算法
  - 一 活発な市場で取引される金融商品の価格から導き出されたパラメーター、あるいは統計的見積もりまたは他の定量的手法から導き出されたパラメーター

これら2つの評価法の間には差異は、当該金融商品が活発な市場で取引されているかどうか起因する。

ある金融商品の市場で定期的な取引があり、売買注文が成り立ち、あるいは、評価対象の金融商品に非常に類似した商品が売買されている場合、その金融商品の市場は活発であり、従って流動性があると見なされる。

- ・ 活発な市場で売買される金融商品

活発な市場における相場価格が利用可能な場合、それを公正価値の決定に利用する。この方法は上場証券あるいは先物やオプションなどの確立した市場で取引されるデリバティブについて利用される。

スワップ、先渡契約、キャップ、フロアー、標準的オプションなど店頭市場で取引されるデリバティブの大半は、活発な市場で取引される。評価方法は、一般に認められた評価モデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を用い、類似の金融商品または原資産の相場価格に基づいて決定される。

これらのモデルで導かれた評価は、流動性と信用リスクを考慮して調整される。

市場価格の仲値から導き出された評価から始め、売り持ちポジションの場合には買い気配値で、買い持ちポジションの場合には売り気配値で各金融商品の正味持高を評価するため、価格調整が用いられる。買い気配値とは取引相手が金融商品を買う可能性のある価格であり、売り気配値とは売り手が同じ金融商品を売る可能性のある価格である。

デリバティブ商品の信用度を反映させるため、モデルに基づく評価において取引先リスクによる調整が行われる。

- ・ 不活発な市場で売買される商品

- ー 不活発な市場で売買され、直接観測可能なパラメーターまたは観測可能なデータから導き出されたパラメーターに基づく内部の評価モデルを用いて評価される商品

金融商品の一部は、活発な市場で売買されていないにもかかわらず、観測可能な市場データに基づく方法で評価されている。

そのようなモデルは、イールド・カーブ、オプションのインプリシット・ボラティリティの階層、デフォルト率、コンセンサス・データあるいは活発な店頭市場から得られた損失想定額など、観測可能なデータに基づいて測定された市場パラメーターを用いている。これらのモデルから導き出された評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるため調整される。

これら金融商品が売買されるときに発生するマージンは、速やかに損益勘定に計上される。

- ー 不活発な市場で売買され、観測不能または一部分においてのみ観測可能なパラメーターに基づく内部評価モデルで評価される商品

複雑な金融商品(通常、特殊構造で、流動性が低く、あるいは長期のものは、内部で開発した手法、あるいは一部について活発な市場で観測できないデータに基づく手法を用いて評価される。

観測可能なデータがない場合、それらの金融商品は、公正価値のベスト・インディケーションと見なされる取引価格を反映する方法で、当初の認識時点で測定される。これらのモデルから導かれる評価は、流動性リスクと信用リスクを反映させるために調整される。

これらの複雑な金融商品の売買から生じるマージン(デイ・ワン・プロフィット)は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

#### 一 非上場持分証券

相場価格のない持分証券の公正価値は、第三者取引の基準に基づき独立した第三当事者間で実施した当該企業の株式の最近の取引と比較して測定される。そのような参考事例が利用できない場合、評価は一般に認められた実務(EBIT(支払利息控除前税引前利益)またはEBITDA(支払利息、税金、減価償却・償却控除前利益)倍率)あるいは直近の情報を用いて計算された純資産に対するグループの持分に基づき、決定される。

### 注1. c. 10 損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

2005年11月15日に、欧州連合は、2005年1月1日より効力が発生する「公正価値オプション」に関連するIAS第39号の改訂を採択した。

公正価値オプションは、次のような場合には事業体は当初の認識時にすべての金融資産・負債を公正価値で測定するものとして指定し、その後公正価値の変動を損益で認識することを認めている。

- 一 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品
- 一 オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 一 金融資産または金融負債が全体として公正価値ベースで管理および測定されており、運用および投資戦略が適切に文書化されている場合

BNPパリバは、ユニットリンク型ビジネス関連の金融資産を中心に(関連負債の取扱いを一貫して行うため)に大量の組込デリバティブを含む仕組債にも公正価値オプションを適用している。

### 注1. c. 11 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」勘定の固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益勘定で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間の予想将来キャッシュ・フローを正確に割引く際の金利、または貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額(純額)に対して実際より短い期間を当てはめる場合の金利をいう。実効金利の算出の際には、(i)契約の実効金利の要となる受取手数料および支払手数料の全額、(ii)取引コスト、ならびに(iii)プレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、「正味受取利息」勘定で損益として認識する。高額の取引を実行する際の未払および未収手数料は全額、取引実行時に「正味受取手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「正味受取手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、銀行業務純益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

#### 注 1. c. 12 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、(i)当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合、または(ii)当グループが当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該資産の所有に伴う実質上すべてのリスクとリターンを移転する場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部の認識を中止する場合、当該負債の全部または一部の認識を中止する。

#### 注 1. c. 13 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識額を相殺する法的に拘束力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、あるいは資産を認識すると同時に負債を決済することのいずれかを意図している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

#### 注 1. d 保険

全部連結保険会社が締結した任意配当参加権の特徴をもつ保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務書類目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務書類において該当する貸借対照表勘定および損益計算書勘定に含まれる。

##### 注 1. d. 1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って計上される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する市民不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型ビジネスに関する責任準備金を表す金融資産は「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

## 注 1. d. 2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および任意配当参加権の特徴をもつ金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。任意配当参加権の特徴とは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型の契約債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に数理的責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に一致する。

支払われる給付金は、死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連している。このようなタイプのリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、期間損益として計上される。資本組入準備金は正味実現利益の一部を繰り延べる目的で償却可能証券の売却時点で法定財務書類において設定され、このため適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する。連結財務書類において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと組み替えている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドー・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主にフランスで営業する生命保険子会社の資産に対する未実現利益／損失の保険契約者の持分を表すもので、保険契約の下で支払われる給付の額が、当該資産の利回りと連動している。この持分は、保険契約者に帰属する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

## 注 1. d. 3 損益勘定

当グループにおける約定保険契約から発生する収益と費用は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連の損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。



## 注 1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結財務書類に計上される有形固定資産および無形固定資産は、業務用の資産と投資不動産で構成される。

業務用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理部門が使用するものがあり、その中にはグループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする非不動産資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に参入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものの場合、外部委託部分のコストおよびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発コストが資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額あるいは減損額を差し引いた金額で測定される。ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する市民不動産会社(SCI)に対する持分だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値の内、減価償却可能部分は資産の残存価値控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価値があるとの前提に基づく。これは、業務で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計算書で認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えが必要な多くの構成要素あるいは経済的便益の異なる利用や異なるパターンでの消費を伴う多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、業務で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産に対する減価償却期間は次の通りである。(最重要不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造には80年ないし60年、建物の壁面には30年、一般のおよび技術的設置物には20年、備品および付属品には10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／生産の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。償却不能な資産も、キャッシュ生成ユニットに対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、新たな資産回収額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積もり回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」として損益計上される。

業務に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

## 注1.f リース

グループ会社は、リース契約において賃借人または賃貸人になることがある。

### 注1.f.1 賃貸人としての会計処理：

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。

#### ・ ファイナンス・リース：

ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。

リース支払額の現在価値に残存価値を加えたものが、債権として認識される。リースによって賃貸人が稼得する純利益は融資の利息と同じであり、「受取利息」として損益計算書に計上される。リース支払額はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益はリースへの純投資の残高に対する一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース取引に内在する利率である。

個別のリース債権およびポートフォリオとしてのリース債権の減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

#### ・ オペレーティング・リース：

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

リース資産は、賃貸人の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能な金額は、リース資産の残存価値を除外している。リース支払額は、リース期間を通じて定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース支払額と減価償却費は、「その他の業務収益」および「その他の業務費用」として損益計算書に計上される。

[前へ](#)      [次へ](#)

#### 注1.f.2 賃借人の会計処理：

当グループが賃借人の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースである。

- ・ ファイナンス・リース：

ファイナンス・リースは、賃借人が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は賃借人の貸借対照表に、その公正価値またはリースに内在する金利で計算された最低リース支払額の現在価値の内、いずれか低い方で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値と同額で賃借人の貸借対照表に計上される。資産は、当初認識された金額から残存価値を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース債務の金額は償却原価に基づいて計算される。

- ・ オペレーティング・リース：

資産は、賃借人の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法により、賃借人の損益計算書に計上される。

#### 注1.g 売却目的で所有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヵ月以内に行われる可能性が高い場合、そのような資産は貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産」として個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表に「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」として個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および一对の長期性資産と負債は、帳簿価額または公正価値から売却コストを引いた額のいずれか低い方で評価される。そのような資産は減価償却されないこととなった。長期性資産および一对の長期性資産と負債に減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する一对の資産と負債が主要な事業の場合、その事業は「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ買収した子会社が含まれる。非継続事業に関連するすべての利益と損失は、「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」として損益計算書に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、公正価値から売却コストを差し引いた金額で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の処分による税引後利益または損失が含まれる。

## 注 1. h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- － 給与、年次休暇、奨励給制度、利益分配と追加支払金といった短期給付
- － 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- － 退職給付
- － フランスの追加型銀行業界年金および他の国の様々な年金ファンドによって運用される年金制度を含む雇用後給付

### ・ 短期給付

当グループは、当グループが従業員給付の見返りとして従業員が提供する役務を利用したとき、その給付を費用として認識する。

### ・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヵ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(雇用後給付と退職給付以外の)給付を意味する。これは特に、12ヵ月を超える期間にわたって繰り延べられ、報酬が稼得される期間の財務書類に未払計上されている報酬に関連している。

ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型雇用後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の利益と損失は速やかに認識され、「コリドール法」は適用されない。過去勤務に関連して給付制度に何らかの修正が加えられた場合、その影響もまた速やかに認識される。

### ・ 退職給付

退職給付は、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヵ月より後に支払期日が来る退職給付は割引かれる。

## ・ 雇用後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は測定され、引当金の形で負債として認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学のおよび財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。制度資産価値は給付債務額から控除される。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出支払額の将来における一部払い戻しの形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。当グループは、年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、当グループは次の会計期間から従業員の平均残存勤務年数にわたり、(i)総確定給付債務の現在価値の10%または(ii)前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。

初度適用日において、BNPパリバはIFRS第1号に基づく免除規定の適用を選択した。これに基づいて、2004年1月1日現在の未償却の年金数理損益はすべて、同日現在の株主資本からの控除として認識される。

過去勤務費用に関する制度の修正の影響は、修正された給付の権利確定期間全体にわたり利益または損失として認識される。

「給与および従業員給付」として損益計算書に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、現在勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、利息費用(債務の割引による影響額)、制度資産の期待収益、保険数理損益の償却、制度変更による過去勤務費用の償却および制度の縮小または清算の影響額が含まれる。

## 注 1. i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式による報酬を意味する。この処理は株式または現金のいずれかの形式で決済され、その額はBNPパリバの株価に連動する。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

当グループは、従業員に対して新株引受オプション制度および繰延株式報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行した株式を割引価格で購入することもできる。

### ・ ストック・オプション制度

ストック・オプション制度に関連する費用は、被付与者が株式に対する権利を速やかに獲得する場合には付与日現在で認識され、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定までの期間にわたって認識される。株主資本の部に対する貸方計上であるこの費用は全体の給付価値に基づいて計算され、付与日現在取締役会によって決定される。そのような金融商品の価値を示す市場がない場合には、数学的評価モデルが利用される。制度の費用総額は、オプションの単価に権利確定期間の最終時点で権利が確定するオプションの見積もり数量を掛けることで計算されるが、その際、被支給者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これには従業員がグループを退職する可能性に関連する場合とBNPパリバの株式価値にリンクしない業績に関わる条件に関連する場合とがある。

同様の会計処理が、繰延株式報酬制度に適用されている。

### ・ 社内貯蓄プランの下で従業員に提供される株式引受

社内貯蓄プラン(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受には、権利確定期間が含まれない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付の測定の際に考慮され、その分給付は減額される。給付額は、株式の公正価値(売却制限引当金考慮後)と引受日に従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先売りおよび市場と同数のBNPパリバ株式の現金仕入を含む戦略のコストと同等であり、これは先売取引による収入を差引いた、5年の期間終了時に返済となる貸付金によって資金提供される。当該貸付金の金利は、平均的なリスク構造をもつ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先売り価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

#### 注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に関わるものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を解消するため、経済的便益を内包するリソースの流出の必要性の可能性が高く、信頼できる見積もりをもって債務の金額とすることができる場合に認識される。そのような債務額は、割引効果が重要な場合、引当金の額を決定するために割り引かれる。

#### 注1.k 当期および繰延税金

当期法人所得税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務上の基礎額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来減算の一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識に対する一時差異
- 当グループが一時差異解消のタイミングを支配できる場合、また、課税一時差異の解消が、予測可能な近い将来に起こらない可能性が高い場合で、当グループの独占的または他との共同支配の下で行った企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産が、対象会社が将来、課税対象の利益を生み出し、それによって一時差異および税務上の欠損金を相殺する可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金に対し認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、資産が実現し負債が弁済される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債が、単独の税務当局の管轄下でグループの税務選択を行った結果として発生したものであり、相殺できる法的権利が存在する場合には、互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に関わる繰延税金、あるいはキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融商品の公正価値の変動に関わる繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および持分証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人所得税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は「法人所得税」として損益計算書に引続き計上される。

## 注 1. l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金勘定と中央銀行および郵便貯金銀行勘定の正味残高、ならびに銀行間当座貸付金と預け金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の変動は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの事業により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の変動は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに投資不動産および有形固定資産(オペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の買収および処分により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の変動は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

## 注 1. m 財務書類作成における見積もりの利用

財務書類を作成する際に、中核事業や会社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務書類に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりにあたり、財務書類の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った将来の実績は、実際の見積もりと異なることがある。これにより財務書類に重要な影響が及ぼされる可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行の仲介業務に内在する信用リスクを補填するために認識される減損損失
- 確立した市場において相場のない金融商品の持高を測定するため、内部で開発したモデルを利用する場合
- 「売却可能金融資産」、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される相場のない金融商品の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- キャッシュフロー・ヘッジとして取引されるデリバティブ商品の指定の適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして貸与される資産の残存価値の見積もり、および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の見積もり
- 偶発債務および訴訟に対する引当金の測定



## 注2. 2007年上半期における損益計算書に対する注記

### 注2.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、およびデリバティブの定義に該当しない、公正価値で測定する金融商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されたヘッジ取引に使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、基となる取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。2006年12月31日終了事業年度に初めて行われたこの配賦により、ヘッジ対象項目に関連する利息とヘッジに関連する利息が対称となる処理方法を適用することで損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定された取引がよりよく表示される。またこの配賦は、関係するヘッジ対象金融商品について選択された分類に一致している。この処理方法が適用されていた場合、2005年上半期の収益の238百万ユーロおよび2006年上半期の収益の83百万ユーロが、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」から「トレーディング勘定-負債証券」に組替えられることになる。

(単位: 百万ユーロ)	2007年6月30日に 終了した6ヶ月			2006年6月30日に 終了した6ヶ月		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
<b>顧客関連項目</b>	<b>12,069</b>	<b>(5,205)</b>	<b>6,864</b>	<b>9,228</b>	<b>(3,454)</b>	<b>5,774</b>
預金、貸出金および借入金	11,327	(5,093)	6,234	8,695	(3,389)	5,306
買戻契約	11	(72)	(61)	4	(41)	(37)
ファイナンス・リース	731	(40)	691	529	(24)	505
<b>銀行間項目</b>	<b>2,362</b>	<b>(3,591)</b>	<b>(1,229)</b>	<b>2,352</b>	<b>(3,473)</b>	<b>(1,121)</b>
預金、貸出金および借入金	2,216	(3,359)	(1,143)	2,270	(3,238)	(968)
買戻契約	146	(232)	(86)	82	(235)	(153)
<b>負債証券</b>	<b>-</b>	<b>(3,510)</b>	<b>(3,510)</b>	<b>-</b>	<b>(2,421)</b>	<b>(2,421)</b>
<b>キャッシュフロー・ヘッジ商品</b>	<b>910</b>	<b>(462)</b>	<b>448</b>	<b>1,369</b>	<b>(689)</b>	<b>680</b>
<b>金利ポートフォリオ・ヘッジ商品</b>	<b>685</b>	<b>(472)</b>	<b>213</b>	<b>562</b>	<b>(417)</b>	<b>145</b>
<b>トレーディング勘定</b>	<b>9,649</b>	<b>(10,101)</b>	<b>(452)</b>	<b>6,239</b>	<b>(6,511)</b>	<b>(272)</b>
固定利付証券	1,832	-	1,832	1,253	-	1,253
買戻契約	7,784	(8,514)	(730)	4,939	(5,533)	(594)
貸出/借入	33	(95)	(62)	47	(77)	(30)
負債証券	-	(1,492)	(1,492)	-	(901)	(901)
<b>売却可能金融資産</b>	<b>1,771</b>	<b>-</b>	<b>1,771</b>	<b>1,587</b>	<b>-</b>	<b>1,587</b>
<b>満期保有目的金融資産</b>	<b>370</b>	<b>-</b>	<b>370</b>	<b>367</b>	<b>-</b>	<b>367</b>
<b>受取(支払)利息合計</b>	<b>27,816</b>	<b>(23,341)</b>	<b>4,475</b>	<b>21,704</b>	<b>(16,965)</b>	<b>4,739</b>

個別減損貸出金に係る受取利息は、2007年上半期157百万ユーロ、2006年上半期131百万ユーロ、2005年上半期100百万ユーロであった。

## 注2.b 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失

「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された金融商品に関連する損益項目（「正味受取利息」（注2.a参照）に認識される受取利息および支払利息を除く）も含まれている。

トレーディング勘定に係る純利益／損失にも、公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジまたは海外純投資ヘッジの非有効部分による利益および損失が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に終了した6ヶ月			2006年6月30日に終了した6ヶ月		
	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計	トレーディング勘定	損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された資産	合計
固定利付証券	(790)	879	89	(800)	900	100
変動利付証券	4,608	45	4,653	2,469	148	2,617
内、配当金	1,522	19	1,541	1,283	10	1,293
デリバティブ	(464)	-	(464)	837	-	837
買戻契約	8	45	53	(11)	10	(1)
貸出金	17	(139)	(122)	(69)	17	(52)
借入金	44	134	178	95	(18)	77
金利リスクヘッジ対象ポートフォリオの再測定	18	-	18	93	-	93
通貨ポジションの再測定	391	-	391	27	-	27
<b>合計</b>	<b>3,832</b>	<b>964</b>	<b>4,796</b>	<b>2,641</b>	<b>1,057</b>	<b>3,698</b>

## 注2.c 売却可能金融資産に係る純利益／損失

「売却可能金融資産に係る純利益／損失」は、貸出金および債権あるいは満期保有目的投資のいずれにも分類されない非デリバティブ金融資産に係る純利益／損失が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に終了した6ヶ月	2006年6月30日に終了した6ヶ月
<b>固定利付証券<sup>(1)</sup></b>	<b>17</b>	<b>22</b>
処分損益	17	22
<b>株式およびその他変動利付証券</b>	<b>1,501</b>	<b>892</b>
受取配当金	536	358
減損引当金繰入額純額	(16)	(40)
処分損益	981	574
<b>合計</b>	<b>1,518</b>	<b>914</b>

<sup>(1)</sup> 売却可能固定利付証券からの受取利息は「正味受取利息」（注2.a）に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク引当金繰入額（純額）」（注2.e）に含まれている。

過年度には「未実現または繰延利益／(損失)」に計上されていた、損益計算書に計上されている未実現損益は、2007年上半期1,257百万ユーロ、2006年上半期は509百万ユーロ、2005年上半期は595百万ユーロであった。

注2.d その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に 終了した6ヶ月			2006年6月30日に 終了した6ヶ月		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	10,086	(8,813)	1,273	7,740	(6,590)	1,150
投資不動産収益(純額)	396	(114)	282	311	(88)	223
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	1,945	(1,601)	344	1,707	(1,434)	273
不動産開発業務収益(純額)	90	(16)	74	57	(9)	48
その他	487	(290)	197	286	(160)	126
<b>その他の業務収益(純額)合計</b>	<b>13,004</b>	<b>(10,834)</b>	<b>2,170</b>	<b>10,101</b>	<b>(8,281)</b>	<b>1,820</b>

・保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2006年6月30日に 終了した6ヶ月
約定保険料総額	8,415	8,225
責任準備金増減	(4,749)	(3,195)
保険金および給付費用	(3,731)	(3,509)
出再保険 - 純額	(16)	(2)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動	1,358	(440)
その他の収益および費用	(4)	71
<b>保険業務収益(純額)合計</b>	<b>1,273</b>	<b>1,150</b>

「保険金および給付費用」には、保険契約に係る解約、満期および保険料から生じる費用が含まれている。「責任準備金増減」は、金融契約(特にユニットリンク型契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

## 注 2. e リスク引当金繰入額(純額)

「リスク引当金繰入額(純額)」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引のデリバティブに係る取引先リスクに関連した減損損失を表示している。

### ・当期リスク引当金繰入額(純額)

当期リスク引当金繰入額(純額) (単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2006年6月30日に 終了した6ヶ月
減損引当金繰入額	(1,602)	(1,253)
減損引当金戻入額	1,019	1,040
償却済貸出金および債権からの回収	177	106
減損引当金が計上されていない回収不能貸出金 および債権	(112)	(130)
<b>当期リスク引当金繰入額(純額)合計</b>	<b>(518)</b>	<b>(237)</b>

資産タイプ別当期リスク引当金繰入額(純額) (単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2006年6月30日に 終了した6ヶ月
銀行貸出金および債権	10	(4)
顧客貸出金および債権	(526)	(245)
売却可能金融資産	1	26
オフバランスシート・コミットメントおよび その他の項目	(3)	(14)
<b>当期リスク引当金繰入額(純額)合計</b>	<b>(518)</b>	<b>(237)</b>

## 注 2. f 法人税

### ・法人税費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2006年6月30日に 終了した6ヶ月
当期税金費用	(1,509)	(1,424)
当期繰延税金費用(純額)	(219)	(219)
<b>法人税費用(純額)</b>	<b>(1,728)</b>	<b>(1,643)</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

### 注3. セグメント情報

BNPパリバ・グループは、5つのコア事業から構成されている。

- － フランス国内リテール銀行事業
- － イタリアでのリテール銀行事業 (BNLバンカ・コメルシアーレ)
- － 国際リテール銀行およびリテール金融サービス事業 (IRBFS) : 金融サービス (コンシューマー・クレジット、リース、設備ローンおよび住宅ローン)のほか、米国 (バンクウェスト)ならびに新興および海外市場におけるリテール銀行業務
- － 資産運用およびサービス事業 (AMS) : 証券サービス、プライベート・バンキング、資産運用、オンライン預金および仲介、保険および不動産サービス
- － コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業 (CIB) : アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット (株式、固定利付証券および外国為替、コーポレート・ファイナンス)、ファイナンス (ストラクチャード・ローンおよびファイナンスならびにコモディティ、エネルギーおよびプロジェクト・ファイナンス)

その他の主な活動としては、BNPパリバ・キャピタル、Klépierre不動産投資会社および当グループのコーポレート機能によるプライベート・エクイティ事業がある。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間振替価格を含んでいる。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に必要資本に関連する様々な仮定を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産算出で導き出される仮定と同様のものである。事業セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各事業に帰属させて算定している。

地域別資産および業務収益は、会計上、該当する活動が認識される国/地域に基づいている。

#### ・ 事業セグメント別情報

##### －事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール銀行事業			BNLバンカ・コメルシアーレ		
	6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月		
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年 <sup>(1)</sup>	2005年
銀行業務収益 (純額)	2,909	2,888	2,607	1,267	590	-
営業費用	(1,870)	(1,817)	(1,750)	(829)	(415)	-
リスク引当金繰入額 (純額)	(63)	(62)	(86)	(131)	(54)	-
<b>営業利益</b>	<b>976</b>	<b>1,009</b>	<b>771</b>	<b>307</b>	<b>121</b>	-
持分法投資損益	-	-	-	-	1	-
その他の営業外利益	-	-	-	(1)	(18)	-
<b>税引前純利益</b>	<b>976</b>	<b>1,009</b>	<b>771</b>	<b>306</b>	<b>104</b>	-

(単位：百万ユーロ)	国際リテール銀行および リテール金融サービス事業			資産運用および サービス事業		
	6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月		
	2007年	2006年 <sup>(1)</sup>	2005年 <sup>(2)</sup>	2007年	2006年 <sup>(1)</sup>	2005年
銀行業務収益(純額)	3,915	3,591	2,778	2,640	2,165	1,695
営業費用	(2,248)	(2,013)	(1,549)	(1,594)	(1,327)	(1,092)
リスク引当金繰入額(純額)	(442)	(338)	(250)	(2)	7	(7)
<b>営業利益</b>	<b>1,225</b>	<b>1,240</b>	<b>979</b>	<b>1,044</b>	<b>845</b>	<b>596</b>
持分法投資損益	41	44	63	18	7	-
その他の営業外利益	9	38	5	5	(1)	54
<b>税引前純利益</b>	<b>1,275</b>	<b>1,322</b>	<b>1,047</b>	<b>1,067</b>	<b>851</b>	<b>650</b>

(単位：百万ユーロ)	コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業					
	アドバイザーおよび キャピタル・マーケット			ファイナンス		
	6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月		
	2007年	2006年 <sup>(1)</sup>	2005年 <sup>(2)</sup>	2007年	2006年 <sup>(1)</sup>	2005年 <sup>(2)</sup>
銀行業務収益(純額)	3,436	2,955	1,848	1,439	1,326	1,286
営業費用	(2,045)	(1,872)	(1,319)	(591)	(552)	(498)
リスク引当金繰入額(純額)				115	143	97
<b>営業利益</b>	<b>1,391</b>	<b>1,083</b>	<b>529</b>	<b>963</b>	<b>917</b>	<b>885</b>
持分法投資損益	9	2	1	-	-	-
その他の営業外利益	23	36	35	49	-	5
<b>税引前純利益</b>	<b>1,423</b>	<b>1,121</b>	<b>565</b>	<b>1,012</b>	<b>917</b>	<b>890</b>

(単位：百万ユーロ)	その他の業務 <sup>(3)</sup>			合計		
	6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月		
	2007年	2006年 <sup>(1)</sup>	2005年 <sup>(2)</sup>	2007年	2006年	2005年
銀行業務収益(純額)	821	547	560	16,427	14,062	10,774
営業費用	(257)	(154)	(130)	(9,434)	(8,150)	(6,338)
リスク引当金繰入額(純額)	5	67	34	(518)	(237)	(212)
<b>営業利益</b>	<b>569</b>	<b>460</b>	<b>464</b>	<b>6,475</b>	<b>5,675</b>	<b>4,224</b>
持分法投資損益	149	67	112	217	121	176
その他の営業外利益	(25)	(22)	17	60	33	116
<b>税引前純利益</b>	<b>693</b>	<b>505</b>	<b>593</b>	<b>6,752</b>	<b>5,829</b>	<b>4,516</b>

- (1) 2007年度上半期に新規のリテール銀行部門がイタリアで設立されたため、一部の事業セグメント間で移転が行われた。原価計算の数値の2006年と2007年との年度間比較を容易にするため、2006年度のデータは新しい組織構造を反映して修正再表示されている。
- (2) コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業ならびに国際リテール銀行およびリテール金融サービス事業において2006年度上半期に実施された組織上の変更の結果、様々な業務がアドバイザーおよびキャピタル・マーケットとファイナンスとの間で、また国際リテール銀行およびリテール金融サービス事業とその他の間で移転が行われた。2005年度、2006年度および2007年度の原価計算の数値の比較可能性を高めるため、2005年度のデータは新しい組織構造を反映して修正再表示されている。その結果行われた調整は以下のとおりである。
- －コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業により計上された合計損益に対する影響はなかった。当該金額は、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の2つのサブ・グループの銀行業務収益（純額）に関しては63百万ユーロ、一般営業費用に関しては42百万ユーロ、その他の営業外項目に関しては9百万ユーロ、および税引前純利益に関しては30百万ユーロであった。
  - －国際リテール銀行およびリテール金融サービス事業の銀行業務収益（純額）、営業利益および税引前純利益が、その他の業務のこれら項目への移転により13百万ユーロ減少した。
- (3) Klépierreおよび前BNPパリバ・キャピタルを含む。

## ・ 地域別情報

### －地域別銀行業務収益（純額）

(単位：百万ユーロ)	フランス			その他のヨーロッパ 経済圏諸国			アメリカ		
	6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月		
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年	2005年
銀行業務収益(純額)	8,007	7,723	6,243	4,990	3,361	2,227	2,149	1,940	1,588

(単位：百万ユーロ)	アジア・オセアニア			その他の国			合計		
	6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月			6月30日に終了した6ヶ月		
	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年	2005年	2007年	2006年	2005年
銀行業務収益(純額)	839	683	430	442	355	286	16,427	14,062	10,774

[前へ](#)

[次へ](#)

#### 注4. 追加情報

##### 注4.a 資本金および1株当たり利益における変動

###### ・ 資本金に影響を与える取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	株主総会に よる承認日	取締役会に よる決定日
<b>2004年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>884,700,444</b>	<b>2</b>		
2005年1月25日の新株引受オプションの行使による資本金の増加	518,758	2	(1)	(1)
2005年5月10日の自己株式消却による資本金の減少	(13,994,568)	2	2004年5月28日	2005年3月23日
<b>2005年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>871,224,634</b>	<b>2</b>		
2005年7月20日の新株引受オプションの行使による資本金の増加	1,397,501	2	(1)	(1)
2005年7月20日の社内貯蓄プラン参加者向け留保のための増資	5,000,000	2	2003年5月14日	2004年2月4日
2005年11月29日の自己株式の消却による資本金の減少	(39,374,263)	2	2005年5月18日	2005年6月13日
<b>2005年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>838,247,872</b>	<b>2</b>		
2006年1月23日の新株引受オプションの行使による資本金の増加	1,369,623	2	(1)	(1)
2006年3月27日の新株引受オプションの行使による資本金の増加	971,037	2	(1)	(1)
2006年3月31日の新株の発行による資本金の増加	84,058,853	2	2004年5月28日	2006年2月14日
2006年6月6日の新株の発行による資本金の増加	945	2	2006年5月23日	2006年3月27日
<b>2006年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>924,648,330</b>	<b>2</b>		
2006年7月26日の新株引受オプションの行使による資本金の増加	1,148,759	2	(1)	(1)
2006年7月26日の社内貯蓄プラン参加者向け留保のための増資	4,670,388	2	2003年5月14日	2006年2月14日
<b>2006年12月31日現在の発行済株式数</b>	<b>930,467,477</b>	<b>2</b>		
2007年1月22日の新株引受オプションの行使による資本金の増加	2,411,013	2	(1)	(1)
<b>2007年6月30日現在の発行済株式数</b>	<b>932,878,490</b>	<b>2</b>		

(1) 株主総会での決議および取締役会の決定によって、期中における株式引受オプションの付与を承認。

2007年6月30日現在、BNPパリバSAの資本金は全額払込済の普通株式932,878,490株(額面2ユーロ)から構成されている(2006年12月31日現在：普通株式930,467,477株)。BNPパリバ新株引受制度に基づき、2007年度上半期において、2006年1月1日より配当権が付随する新株3,236,046株(額面2ユーロ)および2007年1月1日より配当権が付随する新株584,819株(額面2ユーロ)が従業員により購入された。これらの増資は2007年7月20日に行われた。

以下の株主総会決議の結果、2007年度上半期に株式資本に影響する事業が承認された。



2006年5月23日の株主総会における第16号および第17号決議により、取締役会に対して、13.2億ユーロを上限として資本金を増加する権限が付与された。これは新株引受権付株式500百万株と新株引受権付でない株式160百万株に相当する。BNPパリバ株式を直ちに、および／または将来取得できる債務証券の額面金額の総額は、新株引受権付株式の場合には100億ユーロに限定され、新株引受権付でない株式の場合には70億ユーロに限定される。これらの権限は26ヵ月間に渡って認められる。

さらに2006年5月23日の株主総会における第19号決議により、取締役会に対して、総額面金額10億ユーロを上限として準備金を資本化することにより、資本金を増加する権限が付与された。この権限により、BNPパリバSAの利益剰余金、利益または資本準備金の一部またはすべてを、対価の必要のない株式の発行および配賦、株式の額面金額の引き上げ、あるいはこれらの2つの方法をあわせることによって、継続的に、または同時に資本化することが可能となる。この権限は26ヵ月間に渡って認められている。

2006年5月23日の株主総会における第20号決議により、第16号、17号および19号で付与された権限の下で、直ちにまたは将来発行される株式の額面総額は10億ユーロに制限されており、負債証券の額面総額は、100億ユーロに制限されている。

2007年5月15日の株主総会第10号決議において改訂された2006年5月23日の株主総会における第22号決議により、取締役会は、一回または数回にわたってBNPパリバ・グループの従業員預金制度の加入者である従業員に株式を発行することで株主資本を増強する権限が付与された。この権限による株式の額面総額は36百万ユーロに制限されている。この権限により既存の株式をBNPパリバ・グループの従業員預金制度の加入者に売却することも可能になる。この権限は2006年5月23日から26ヶ月間にわたって認められる。

2007年度上半期においてこれらの権限において発行された株式あるいはその他の有価証券はなかった。

2007年5月15日の株主総会における第11号決議において、取締役会に対して、本株主総会によって付与された権限のもとに保有または取得した自己株式の一部またはすべてを、一回または数回にわたって、減資によって任意の24ヵ月以内に10%を上限として資本金を消却する権限が付与された。本決議により、2006年5月23日のSociété Centrale d'Investissementの際に取得された2,638,403株の自己株式を減資することで資本金を消却する権限が付与された。最後に、取締役会に対して、償却された額面の10%を超えない範囲内で、消却された資本に支払われた価格と株式払込剰余金および法廷準備金を含む分配可能積立金の額面との差額を借方計上できる権限が付与された。この権限は18ヵ月に渡って認められており、2006年5月23日の第23号決議によって付与された権限は消却され、差し替えられた。

2007年度上半期においては、株式は消却されなかった。

2007年5月15日の株主総会における第12号決議において、BNLをBNPパリバ・グループへ合併することが承認され、取締役会に対して、BNL株式に対して額面2ユーロのBNPパリバ株式を発行する権限が付与された。2007年12月31日以前に予定される合併完了日の時点で外部の株主が所有するBNL株式の総数によって、402,735株から1,539,740株の株式が発行される予定である。

## ・ 優先株式および等価物

### ーグループ会社が発行した優先株式

1997年12月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP US Funding LLCは、米国法の適用を受ける500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。これらの優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はない。この優先株式には10年間固定金利の配当が付いている。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能である。また、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払う。前年度にBNPパリバSAの普通株式について配当が支払われておらず、かつ優先株式等価物(無期限上位劣後債)に配当(クーポン)が支払われていない場合、発行体は当該優先株式について配当を支払わないことを選択できる。未払い配当金は繰越されない。

2000年10月、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trustを通じて、さらに500百万米ドルの非累積的無期限優先株式を発行した。この優先株式には10年間固定金利の配当が付いている。10年経過後、発行体の裁量で各四半期末に額面での償還が可能である。また、未償還株についてはLiborに連動した配当を支払う。

2001年10月に、さらに350百万ユーロおよび500百万ユーロの2つの非累積的無期限優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IIおよびBNP Paribas Capital Trust IIIの2社を通じて発行した。第1回発行株式については最低5年間にわたり固定金利の配当が、第2回発行株式については10年間にわたり固定金利の配当が支払われる。第1回発行株式は、5年間の契約期間経過後の2006年10月に発行体により償還された。第2回発行株式については、発行後10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。

2002年1月および6月に、さらに660百万ユーロおよび650百万米ドルの2つの非累積的無期限優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust IVおよびBNP Paribas Capital Trust Vの2社を通じて発行した。第1回発行株式については10年間にわたり年1回、固定金利の配当が、第2回発行株式については5年間にわたり四半期毎に固定金利の配当が支払われる。第1回発行株式については、発行後10年経過後およびその後は各配当期日に発行体の裁量で償還が可能である。未償還の株式については、Euriborに連動した配当が支払われる。第2回発行株式については、5年間の契約期間が終わる2007年6月に発行者によって償還された。

2003年1月に、さらに700百万ユーロの非累積的優先株式を、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust VIを通じて発行した。この優先株式には固定金利の年間配当が毎年支払われる。この優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。2013年に償還されない優先株式については、Euriborに連動した配当が四半期毎に支払われる。

2003年度および2004年度においてLaSer-Cofinogaのサブグループ(比例持分に応じてBNPパリバに連結されている)は、LaSer-Cofinogaのサブグループが独占的支配力を有する、英国の法律が適用される特別目的事業体を通じて、無期限優先株式を3回発行した。これらの株式については、2003年度発行分は固定利率、また2004年度発行分は連動利率で10年間にわたり非累積的優先配当金が支払われる。10年経過後、当該株式は各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還可能となり、2003年度発行分に係る支払配当金はEuriborに連動することになる。

発行体	発行日	通貨	金額	第1回償還日前の		第1回償還日後の利率
				固定利率および期間		
BNP US Funding	1997年12月	米ドル	500百万	7.738%	10年	1週間物Libor+2.8%
BNPP Capital Trust	2000年10月	米ドル	500百万	9.003%	10年	3ヵ月物Libor+3.26%
BNPP Capital Trust	2001年10月	ユーロ	500百万	6.625%	10年	3ヵ月物Euribor+2.6%
III						
BNPP Capital Trust	2002年1月	ユーロ	660百万	6.342%	10年	3ヵ月物Euribor+2.33%
IV						
BNPP Capital Trust	2003年1月	ユーロ	700百万	5.868%	10年	3ヵ月物Euribor+2.48%
VI						
Cofinoga Funding I	2003年3月	ユーロ	100百万 <sup>(1)</sup>	6.820%	10年	3ヵ月物Euribor+3.75%
LP						
Cofinoga Funding II	2004年1月 および5月	ユーロ	80百万 <sup>(1)</sup>	10年物国債レート (TEC) <sup>(2)</sup> +1.35%	10年	10年物国債レート(TEC) <sup>(2)</sup> +1.35%
LP						

(1) 比例連結率の適用前。

(2) 10年物国債レート(TEC 10)は日次の長期政府債指数であり、架空の10年物中期国債の満期利回りに相当する。

これらの発行による収入は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されており、配当金は損益計算書の「少数株主持分損益」に計上されている。

ーBNPパリバSAが発行した無期限上位劣後債(優先株式等価物)

2005年6月に、BNPパリバSAは1,350百万米ドル相当の無期限上位劣後債を発行した。当該債券については、毎年固定配当が支払われる。当該債券は10年経過後およびその後の配当期日ごとに償還可能である。2015年に償還されなかった債券については、Liborに連動した四半期配当が引き続き支払われる。

2005年10月にBNPパリバSAは、1,000百万ユーロ相当および400百万米ドル相当の無期限上位劣後債を2回に分けて発行した。各債券については、毎年固定配当が支払われる。当該債券は6年経過後およびその後毎年の配当期日ごとに償還可能である。2011年10月に償還されなかった債券については、引き続き固定配当が支払われる。

2006年4月に、BNPパリバSAは、750百万ユーロ相当および450百万英ポンド相当の2つの無期限上位劣後債を発行した。各債券については、それぞれ毎年固定配当が支払われる。当該債券は10年経過後およびその後毎年の配当期日ごとに償還可能である。2016年に償還されなかった債券については、第1回分についてはEuriborに連動した利率で、第2回分についてはLiborに連動した利率で、引き続き四半期ごとに配当が支払われる。

2006年7月に、BNPパリバSAは無期限上位劣後債を2回に分けて発行した。150百万ユーロ相当の第1回発行の債券については、毎年固定配当が支払われる。これらのユーロ建て債券は20年経過後およびその後毎年の配当日に償還可能である。これらの債券が2026年に償還されない場合、四半期ごとにEuriborに連動した利率で配当が支払われる。325百万英ポンド相当の第2回発行の債券については、毎年固定配当が支払われる。これらのポンド建て債券は10年経過後およびその後毎年の配当日に償還可能である。これらの債券が2016年に償還されない場合、四半期ごとにLiborに連動した利率で配当が支払われる。

2007年4月、BNPパリバSAは750百万ユーロの無期限上位劣後債を発行した。当該債券については毎年固定配当が支払われ、10年経過後およびその後毎年の配当日に償還可能である。当該債券が2017年に償還されない場合、四半期ごとにEuriborに連動した利率で配当が支払われる。

2007年6月、BNPパリバSAは2回に分けて無期限上位劣後債を発行した。600百万米ドル相当の第1回発行の債券については毎年固定金利が支払われる。当該債券は5年経過後に償還可能である。1,100百万米ドル相当の第2回については毎年固定金利が支払われ、30年経過後およびその後毎年の配当日に償還可能である。当該債券が2037年に償還されない場合、四半期ごとにLiborに連動した利率で配当が支払われる。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または優先株式について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの無期限上位劣後債について配当を支払わないことを選択できる。未払金利は繰越されない。

これらの無期限上位劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する配当の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

発行体	発行日	通貨	金額	固定金利期間	第1回償還日後の利率
BNPパリバSA	2005年6月	米ドル	1,350百万	5.186%	10年 3ヵ月物米ドルLibor+1.68%
BNPパリバSA	2005年10月	ユーロ	1,000百万	4.875%	6年 4.875%
BNPパリバSA	2005年10月	米ドル	400百万	6.250%	6年 6.250%
BNPパリバSA	2006年4月	ユーロ	750百万	4.730%	10年 3ヵ月物Euribor+1.69%
BNPパリバSA	2006年4月	英ポンド	450百万	5.945%	10年 3ヵ月物英ポンドLibor+1.13%
BNPパリバSA	2006年7月	ユーロ	150百万	5.450%	20年 3ヵ月物Euribor+1.92%
BNPパリバSA	2006年7月	英ポンド	325百万	5.945%	10年 3ヵ月物英ポンドLibor+1.81%
BNPパリバSA	2007年4月	ユーロ	750百万	5.019%	10年 3ヵ月物Euribor+1.72%
BNPパリバSA	2007年6月	米ドル	600百万	6.500%	5年 6.50%
BNPパリバSA	2007年6月	米ドル	1,100百万	7.195%	30年 3ヵ月物米ドルLibor+1.29%

これらの発行による収入は、株主資本の「利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建の発行は、発行日のユーロ換算額に基づき認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

・ **自己株式商品 (BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)**

2007年5月15日の株主総会における第5号決議に基づき、取締役会は2007年1月22日に当行が発行した資本金の10%を上限として株式を買い戻す権限を与えられた。自己株式の買戻しの目的は、臨時株主総会の決議で承認を受けた条件に基づく将来の消却；株式や株式同等証券の発行、ストック・オプション・プラン、従業員、取締役または役員に対する無償株式の付与、ならびに従業員向け利益配分(プロフィット・シェアリング)スキーム、従業員持株制度または社内貯蓄プランに関連する従業員への株式の割当または売却に関する当行の債務の履行；外部拡大取引、合併、会社分割あるいは株式スワップ取引の対価としての将来の送金または支払いのための自己株式の保有；フランス証券規制当局 (Autorité des Marchés Financiers) が認める倫理コードに準拠した流動性契約の範囲内の取引；もしくは不動産および金融管理の目的での取引である。この権限は18ヵ月間にわたって認められた。買戻し価格は一株当たり最大105ユーロである。本権限により、2006年5月23日の株主総会における第5号決議により付与された権限は解除され、差し替えられた。

さらに、市場指数の取引ならびに裁定取引を行うBNPパリバの子会社は、これらの業務の一環として、BNPパリバSA株式の空売りをを行っている。

2007年6月30日現在、当グループはBNPパリバ株式33,156,988株(2,376百万ユーロ相当)を保有しており、これは貸借対照表の株主資本から控除されている。

自己株式商品 (BNPパリバにより発行され、当グループが保有する株式)	自己取引		トレーディング勘定取引		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
<b>2005年1月1日現在保有株式</b>	<b>55,112,609</b>	<b>2,693</b>	<b>(599,870)</b>	<b>(32)</b>	<b>54,512,739</b>	<b>2,661</b>
取得	7,217,977	393			7,217,977	393
資本金の減少	(13,994,568)	(691)			(13,994,568)	(691)
その他の変動	(3,279,300)	(155)	(453,012)	(27)	(3,732,312)	(182)
<b>2005年6月30日現在保有株式</b>	<b>45,056,718</b>	<b>2,240</b>	<b>(1,052,882)</b>	<b>(59)</b>	<b>44,003,836</b>	<b>2,181</b>
取得	4,459,091	283			4,459,091	283
資本金の減少	(39,374,263)	(2,003)			(39,374,263)	(2,003)
その他の変動	(1,081,527)	(59)	(3,282,855)	(237)	(4,364,382)	(296)
<b>2005年12月31日現在保有株式</b>	<b>9,060,019</b>	<b>461</b>	<b>(4,335,737)</b>	<b>(296)</b>	<b>4,724,282</b>	<b>165</b>
取得	6,635,173	472			6,635,173	472
その他の変動	(1,576,032)	(73)	(1,177,008)	(116)	(2,753,040)	(189)
<b>2006年6月30日現在保有株式</b>	<b>14,119,160</b>	<b>860</b>	<b>(5,512,745)</b>	<b>(412)</b>	<b>8,606,415</b>	<b>448</b>
取得	5,877,695	473			5,877,695	473
その他の変動	(751,347)	(41)	11,479,146	906	10,727,799	865
<b>2006年12月31日現在保有株式</b>	<b>19,245,508</b>	<b>1,292</b>	<b>5,966,401</b>	<b>494</b>	<b>25,211,909</b>	<b>1,786</b>
取得	20,275,837	1,690			20,275,837	1,690
その他の変動	1,342,818	75	(13,673,576)	(1,175)	(12,330,758)	(1,100)
<b>2007年6月30日現在保有株式</b>	<b>40,864,163</b>	<b>3,057</b>	<b>(7,707,175)</b>	<b>(681)</b>	<b>33,156,988</b>	<b>2,376</b>

・ 1株当たり利益

希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を加重平均発行済株式数で除したものであり、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換の最大の影響について調整されたものである。希薄化後1株当たり利益の算定にあたっては、新株引受オプションを考慮している。これらの商品の転換は、この計算に使用される純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2007年6月30日に 終了した6ヶ月	2006年6月30日に 終了した6ヶ月
基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した純利益(単位:百万ユーロ) <sup>(1)</sup>	4,707	3,863
期中加重平均発行済普通株式数	901,299,282	874,693,853
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響:	8,174,299	9,743,799
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	909,473,581	884,437,652
基本的1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	5.22	4.42
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ユーロ)	5.18	4.37

(1) 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した純利益とは、BNPパリバSAが発行した無期限上位劣後債(優先株式に同等なものとして会計処理)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の純利益(損益勘定)をいう。

2006年3月31日に実施された増資(既存株主に対しては新株引受権付)に続き、IAS第33号に基づき、2005年度上半期および2006年度上半期の1株当たり当期純利益の報告額(基本的1株当たり当期純利益がそれぞれ3.84ユーロおよび4.43ユーロ、希薄化後1株当たり当期純利益がそれぞれ3.82ユーロおよび4.39ユーロ)は前期間との比較を容易にするために調整されている。

2007年度は2006年度の当期純利益から1株当たり3.10ユーロの配当が支払われたのに対し、2006年度には2005年度の当期純利益から1株当たり2.60ユーロの配当が、2005年度には2004年度の当期純利益から1株当たり2ユーロの配当が支払われた。

[前へ](#)      [次へ](#)

注4.b 連結の範囲

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>連結会社</b>									
BNP Paribas SA						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>フランス国内リテール銀行事業</b>									
Banque de Bretagne						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Developpement SA						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Factor						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie pour le Financement des Loisirs - Cofiloisirs				2		フランス	持分法	33.33%	33.33%
<b>リテール銀行事業－イタリア(BNL Banca Commerciale)</b>									
Artigiancassa SPA			1			イタリア	全部連結	73.86%	73.19%
Artigiansoa-Org. Di Attestazione SPA			1	7		イタリア	持分法	80.00%	58.56%
Banca Nazionale del Lavoro SPA			1			イタリア	全部連結	99.10%	99.10%
BNL Broker Assicurazioni SPA			1	8		イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
BNL Direct Services SPA			1			イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
BNL Edizioni SRL			1	7		イタリア	持分法	100.00%	99.10%
BNL Finance SPA			1			イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
BNL International Investment SA			1			ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	99.10%
BNL Partecipazioni SPA			1			イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
BNL Positivity SRL			1			イタリア	全部連結	51.00%	50.54%
BNL Progetto SPA				2		イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
Creaimpresa SPA (Groupe)			1	7		イタリア	持分法	76.90%	56.29%
Elep SPA			1	7		イタリア	持分法	100.00%	56.29%
International Factors Italia SPA-Ifitalia			1			イタリア	全部連結	99.51%	98.62%
Serfactoring SPA			1			イタリア	持分法	27.00%	26.67%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社</b>									
Vela ABS			1			イタリア	全部連結		
Vela Home SRL			1			イタリア	全部連結		
Vela Public Sector SRL			1			イタリア	全部連結		
<b>国際リテール金融サービス事業</b>									
<b>リテール銀行－米国</b>									
BancWest Corporation						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Bank of the West						米国	全部連結	100.00%	100.00%
FHL Lease Holding Company Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
First Hawaiian Bank						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Union Safe Deposit Bank	5					米国			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>リースー金融リース</b>									
Albury Asset Rentals Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
All In One Allemagne						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
All In One Vermietung GmbH				12	8	オーストリア	持分法	100.00%	100.00%
Antin Bail						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Aprolis Finance						フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Avelingen Finance BV	1			4		オランダ			
Barloworld Heftruck BV	1					オランダ	持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas Lease Group						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group BV	1					オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group GmbH & Co KG					2	オーストリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Holding SPA						イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group KFT				2		ハンガリー	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	1					オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o				12	8	ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group RT				2		ハンガリー	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group UK PLC						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group SA Belgium						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Lease Group SPA						イタリア	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>リースー金融リース(続き)</b>									
BNP Paribas Leasing GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Bureau Services Limited						イギリス	全部連結	100.00%	100.00%
Centro Leasing SPA						イタリア	持分法	43.54%	43.54%
Claas Financial Services						フランス	全部連結	60.11%	60.11%
Class Financial Services Limited					2	英国	全部連結	51.00%	51.00%
Claas Leasing GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	60.11%
CNH Capital Europe						フランス	全部連結	50.10%	50.10%
CNH Capital Europe Limited						英国	全部連結	100.00%	50.10%
Cofiplan					2	フランス	全部連結	99.99%	99.99%
Commercial Vehicle Finance Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Cooperleasing SPA			1		13	イタリア	持分法	50.00%	49.55%
Diamond Finance UK Limited						英国	全部連結	60.00%	60.00%
Equipment Lease BV	1					オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Finance et Gestion SA						フランス	全部連結	70.00%	70.00%
Geveke Rental BV	1			4		オランダ			
H.F.G.L Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
HHH Management Limited					4	英国			
Humberclyde Commercial Investments Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>リースー金融リース(続き)</b>									
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Commercial Investments N° 4 Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Finance Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Industrial Finance Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Investments Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Humberclyde Management Services Limited				4		英国			
Humberclyde Spring Leasing Limited				4		英国			
Leaseco International BV	1					オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Leasing J. Van Breda & Cie			1	5		ベルギー			
Locafit SPA			1	13		イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
Locatrice Italiana SPA			1	13		イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
Locatrice Strumentale SRL			1	13		イタリア	持分法	100.00%	99.10%
Manitou Finance Ltd				2		英国	全部連結	51.00%	51.00%
Natiobail						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédibail						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natiocrédimurs						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natioénergie						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Norbail Snc	4					フランス			
Norbail Location	4					フランス			
Paricomi						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS MFF						フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Same Deutz-Fahr Finance						フランス	全部連結	99.97%	99.97%
Same Deutz Fahr Finance Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
S C A U	4					フランス			
SAS MFF	4					フランス			
UFB Asset Finance Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
United Care Group Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
United Care (Cheshire) Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
United Corporate Finance Limited				4		英国			
United Inns Management Limited				4		英国			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>コンシューマー・クレジット</b>									
Axa Banque Financement	4				2	フランス	持分法	35.00%	35.00%
Banco Cetelem Argentina	4				11	アルゼンチン	全部連結	60.00%	60.00%
Banco Cetelem Portugal						ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
Banco Cetelem SA						スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Bieffe 5 SPA					2	イタリア	持分法	50.00%	50.00%
Caisse d'Epargne Financement - CEFI						フランス	持分法	33.00%	33.00%
Carrefour Administration Cartos de Creditos - CACC						ブラジル	持分法	40.00%	40.00%
Cetelem						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Algérie				12	8	アルジェリア	持分法	100.00%	100.00%
Cetelem America						ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Asia					2	香港	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Bank Gmbh						ドイツ	全部連結	50.10%	50.10%
Cetelem Bank SA	2					ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Belgium						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Benelux BV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Brésil						ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem CR						チェコ共和国	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>コンシューマー・クレジット(続き)</b>									
Cetelem IFN SA			1			ルーマニア	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Maroc	1					モロッコ	全部連結	99.79%	92.82%
Cetelem Mexico SA de CV				12	8	メキシコ	持分法	100.00%	100.00%
Cetelem Polska Expansion SA						ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Processing Services (Shanghai) Limited				12	8	中国	持分法	100.00%	100.00%
Cetelem Servicos Limitada					2	ブラジル	持分法	100.00%	100.00%
Cetelem Slovensko			2			スロバキア	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem Thaiande						タイ	全部連結	100.00%	100.00%
Cetelem UK						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Cofica Bail						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cofidis France						フランス	持分法	15.00%	15.00%
Cofinoga						フランス	比例連結	100.00%	50.00%
Cofiparc SNC						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Médicale de financement de Voitures et matériels - CMV Médiforce						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Credial Italie SPA			2			イタリア	比例連結	50.00%	50.00%
Credisson Holding Limited			1			キプロス	全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Antilles						フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>コンシューマー・クレジット(続き)</b>									
Crédit Moderne Guyane						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Crédit Moderne Océan Indien						フランス	全部連結	97.81%	97.81%
Domofinance SA	2					フランス			
Effico Iberia	2					スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Effico Soreco						フランス	全部連結	99.95%	99.95%
Eurocredito						スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Facet						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Fidem						フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Fimestic Expansion SA						スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Findomestic						イタリア	比例連結	50.00%	50.00%
Findomestic Banka a.d				12		セルビア	持分法	50.00%	49.83%
Fortis Crédit		3				ベルギー			
KBC Pinto Systems				2		ベルギー	持分法	39.99%	39.99%
Laser(Group)			10			フランス	比例連結	50.00%	50.00%
Loisirs Finance						フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Magyar Cetelem						ハンガリー	全部連結	100.00%	100.00%
Métier Regroupement de Crédits				12	8	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Monabank				2		フランス	持分法	34.00%	34.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>コンシューマー・クレジット(続き)</b>									
Norrskan Finance						フランス	全部連結	51.00%	51.00%
Novacredit				2		フランス	持分法	34.00%	34.00%
Projeo				2		フランス	全部連結	50.97%	50.97%
SA Domofinance			9			フランス	比例連結	55.00%	55.00%
Servicios Financieros Carrefour EFC						スペイン	持分法	40.00%	40.00%
Soci��t�� de Paiement Pass						フランス	持分法	40.01%	40.01%
Submarino Finance Promotora de Credito Limitada				2		ブラジル	比例連結	50.00%	50.00%
<b>債券投資ファンド</b>									
FCC Findomestic			4			イタリア			
FCC Master Dolphin						イタリア	比例連結	50.00%	0.00%
FCC Master Noria			4			フランス			
FCC Retail ABS Finance			2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>不動産金融</b>									
Abbey National France	1	5				フランス			
Banca UCB SPA						イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Invest Immo						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Pr��ts et Services						フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産金融（続き）</b>									
UCB						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Hypotheken						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Suisse				12	8	スイス	全部連結	100.00%	100.00%
Union de Credits Immobiliarios - UCI (Groupe)	9					スペイン	比例連結	50.00%	50.00%
<b>債券投資ファンド</b>									
FCC Domos 2003						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
FCC Master Domos						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
FCC Master Domos 4						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
FCC Master Domos 5						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
FCC U.C.I 4-17 (旧FCC 4-16)	9					スペイン	比例連結	50.00%	50.00%
<b>賃借契約および車両管理</b>									
Arius Finance Holding		5				フランス			
Arius SA						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arma Beheer BV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Artegy Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Artegy SAS						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Belgium						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>賃借契約および車両管理(続き)</b>									
Arval Brasil Limitada				12		ブラジル	持分法	100.00%	100.00%
Arval Business Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval BV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Deutschland GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Arval ECL SAS						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Luxembourg						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Arval NV						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holding SAS						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Holdings UK Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval PHH Service Lease CZ				12	8	チェコ共和国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Portugal						ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Russie				12		ロシア	持分法	100.00%	99.99%
Arval Schweiz AG						スイス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>契約雇用および車両管理(続き)</b>									
Arval Service Lease						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Espagne						スペイン	全部連結	99.98%	99.97%
Arval Service Lease Italia						イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Service Lease Polska SP						ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Arval Trading			2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Arval UK Group Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Arval UK Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fleet Holdings Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Dialcard Fleet information Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Dialcard Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Gestion et Location Holding						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Harpur UK Limited	4					英国	全部連結	100.00%	100.00%
Overdrive Buisness Solutions Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Overdrive Credit Card Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Financial services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Holdings (1999) Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Investment Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Leasing (N° 9) Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Treasury Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
PHH Truck Management Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Pointeuro Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
The Harpur Group UK Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
<b>新興および海外市場</b>									
Bank of Nanjing(旧Nanjing City Commercial Bank Corp Limited)			1			中国	持分法	19.20%	19.20%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso						ブルキナファソ	全部連結	51.00%	51.00%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire						コートジボアール	全部連結	67.49%	67.49%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon						ガボン	全部連結	46.67%	46.67%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée				2		ギニア	持分法	30.83%	30.83%
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali				12	8	マリ	持分法	85.00%	85.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>新興および海外市場(続き)</b>									
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal						セネガル	全部連結	54.11%	54.11%
Banque Malgache de l'Océan Indien						マダガスカル	全部連結	75.00%	75.00%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie						モロッコ	全部連結	64.75%	64.75%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso					2	モロッコ	全部連結	100.00%	78.50%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion				12		モロッコ	持分法	100.00%	64.75%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing						モロッコ	全部連結	72.03%	46.64%
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore						モロッコ	全部連結	100.00%	64.75%
Banque pour le Commerce et l'Industrie de la Mer Rouge						ジブチ	全部連結	51.00%	51.00%
BNP Intercontinentale - BNPI						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas BDDI Participations						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Cyprus Limited						キプロス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas El Djazair						アルジェリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guadeloupe						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Guyane						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Le Caire						エジプト	全部連結	95.19%	95.19%
BNP Paribas Martinique						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Nouvelle Calédonie						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Réunion						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Vostok Holdings			2			フランス	全部連結	70.00%	70.00%
SIFIDA					4	ルクセンブルグ			
Société Financière pour pays d'Outre Mer - SFOM	4					スイス			
Turk Ekonomi Bankasi Yatirimlar Anonim Sirketi (Groupe)	1					トルコ	比例連結	50.00%	50.00%
Ukrainian Insurance Alliance				12		ウクライナ	持分法	99.99%	51.00%
UkrSibbank				1		ウクライナ	全部連結	51.00%	51.00%
UkrSibbank LLC				12	8	ロシア	持分法	100.00%	51.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie						チュニジア	全部連結	50.00%	50.00%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie Leasing						チュニジア	全部連結	75.40%	37.70%
<b>特別目的会社</b>									
Vela Lease SRL			1		13	イタリア	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>資産運用およびサービス事業</b>									
<b>保険</b>									
Assu-Vie SA				12		フランス	持分法	50.00%	50.00%
Banque Financiere Cardif			5			フランス			
BNL Vita SPA			1	13		イタリア	持分法	50.00%	49.55%
BNP Paribas Assurance						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assicurazioni SPA						イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Assurance Vie Polska	2					ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros						ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif do Brasil Seguros e Garantias				12		ブラジル	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Leven						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Levensverzekeringen NV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros de Vida				12		メキシコ	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Mexico Seguros Generales SA				12		メキシコ	持分法	100.00%	100.00%
Cardif Nederland Holding BV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Pinnacle Insurance Holding Limited(旧Pinnafrica Holding Limited)				12		南アフリカ	持分法	98.00%	98.00%
Cardif RD						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Retraite Assurance Vie			11			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif SA						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cardif Schadeverzekeringen NV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Cardivida Correduria de Seguros				12		スペイン	持分法	100.00%	100.00%
Centro Vita Assicurazioni SPA						イタリア	比例連結	49.00%	49.00%
Compagnie Bancaire Uk Fonds C						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Generales						チリ	全部連結	100.00%	100.00%
Compania de Seguros Vida SA			11			チリ	全部連結	100.00%	100.00%
Cybele RE					5	ルクセンブルグ			
Darnell Limited						アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
GIE BNP Paribas Assurance						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Global Euro					2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Investlife Luxembourg SA						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>									
Natio Assurance						フランス	比例連結	50.00%	50.00%
Natio Fonds Athenes Investissement 5					2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 1					2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natio Fonds Collines Investissement 3					2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Natiovie		5				フランス			
Patrimoine Management & Associés			1			フランス	全部連結	67.00%	67.00%
Pinnacle Insurance Holding PLC						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Pinnacle Insurance Management Services PLC						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Pinnacle Insurance PLC						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Pinnafrica Insurance Company Ltd					12	南アフリカ	持分法	100.00%	98.00%
Pinnafrica Insurance Life Ltd					12	南アフリカ	持分法	100.00%	98.00%
Pojistovna Cardif Pro Vita					12	チェコ共和国	持分法	100.00%	100.00%
SARL Carma Grand Horizon						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SARL Reumal Investissements						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI 104-106 rue Cambronne						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI 14 rue Vivienne						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI 24-26 rue Duranton					3	フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>									
SCI 25 rue Abbe Carton					3	フランス			
SCI 25 rue Gutenberg					3	フランス			
SCI 40 rue Abbe Groult					3	フランス			
SCI 100 rue Lauriston						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI 6 Square Foch						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI 8-10 place du Commerce						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Asnieres 1						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Beausejour						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI BNP Paribas Pierre 2						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Boulevard Malesherbes						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Boulogne Centre						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Boulogne Nungesser						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Corosa						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Courbevoie						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Defense Etoile						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Defense Vendome						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Etoile						フランス	全部連結	99.00%	99.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>保険(続き)</b>									
SCI Immeuble Demours						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Le Chesnay 1					3	フランス			
SCI Levallois 2						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Maisons 1					3	フランス			
SCI Malesherbes Courcelles						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Montrouge 2					3	フランス			
SCI Montrouge 3					3	フランス			
SCI Paris Cours de Vincennes						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Moussorgski						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Residence le Chatelard					4	フランス			
SCI rue Mederic						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Rueil 1					3	フランス			
SCI Rueil Ariane						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
SCI Rueil Caudron						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Saint Maurice 2					3	フランス			
SCI Suresnes 2					3	フランス			
SCI Suresnes 3						フランス	全部連結	99.90%	99.90%
Shinan et Life Corée				2		韓国	比例連結	50.00%	50.00%
State Bank India Life Cy				2		インド	持分法	26.00%	26.00%
Thai Cardif Insurance Life Company Ltd				2		タイ	持分法	25.00%	25.00%
Valtitres					2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>プライベート・バンキング</b>									
Banque Privée Anjou(旧Dexia Banque Privée)					1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Bank von Ernst	1	5				フランス			
Bergues Finance Holding						バハマ	全部連結	100.00%	99.99%
BNL International Luxembourg			1		5	ルクセンブルグ			
BNP Paribas Espana SA						スペイン	全部連結	99.57%	99.57%
BNP Paribas Investment Services LLC						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Bank						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Bank Monaco						フランス	全部連結	100.00%	99.99%
BNP Paribas Private Bank Switzerland			5			スイス			
Conseil Investissement						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Lavoro Bank Ag Zurigo			1		5	スイス			
Nachenius, Tjeenk et Co NV		1				オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
Servizio Italia SPA			1		4	イタリア			
Société Monégasque de Banque Privée	1	5				フランス			
United European Bank Switzerland					5	スイス			
United European Bank Trust Nassau						バハマ	全部連結	100.00%	99.99%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>オンライン仲介</b>									
B*Capital						フランス	全部連結	99.96%	99.96%
Cortal Consors France						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cortal Consors Luxembourg			5			ルクセンブルグ			
FundQuest						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>資産運用</b>									
BNL Fondi Immobiliari				1	13	イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
BNL Gestioni SGR				1	13	イタリア	全部連結	100.00%	99.10%
BNP PAM Group						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management GmGH					12	ドイツ	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Brasil Limitada	2					ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Japan Limited	2		11			日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Group Luxembourg						ルクセンブルグ	全部連結	99.66%	99.66%
BNP Paribas Asset Management SGR Milan SPA	5			12		イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management UK Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Asset Management Uruguay SA					12	ウルグアイ	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Epargne et Retraite Entreprise					5	フランス			
BNP Pribas Financière AMS (Fin' AMS)					2	フランス	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services France	2					フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Private Equity					12	フランス	持分法	100.00%	100.00%
BNP Paribas SGIIC					12	スペイン	持分法	100.00%	99.57%
Cardif Asset Management						フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>資産運用(続き)</b>									
Cardif Gestion d'Actifs			11			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Corporation(旧Fischer Francis Trees & Watts)					8	米国	全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Capital corporation					2	米国	全部連結	100.00%	100.00%
Charter Atlantic Securities Incorporation					2	米国	全部連結	100.00%	100.00%
Cooper Neff Alternative Managers				12	8	フランス	全部連結	86.10%	86.10%
Fauchier Partners Management Limited (Groupe)						英国	比例連結	42.17%	50.00%
Fischer Francis Trees and Watts Incorporation					2	米国	全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Kabusiki Kaisha					2	日本	全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Limited					2	米国	全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts Pte Limited					2	シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
Fischer Francis Trees and Watts UK					2	英国	全部連結	100.00%	100.00%
Fund Quest Incorporation		1				米国	全部連結	100.00%	100.00%
Overlay Asset Management				12		フランス	持分法	100.00%	100.00%
Shinhan BNP Paribas Investment Trust Management Co Ltd				12	10	韓国	比例連結	50.00%	50.00%
Sundaram BNP Paribas Asset Management Company Limited					2	インド	持分法	49.90%	49.90%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>証券サービス</b>									
BNP Paribas Fund Services						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Australasia Limited						オーストラリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Dublin Limited						アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services Holdings						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fund Services UK Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services - BP2S						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Services International Holding SA						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>不動産サービス</b>									
Asset Partenaires		1				フランス	全部連結	99.95%	93.59%
Atisreal Expertise						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Auguste-Thouard						フランス	全部連結	100.00%	95.84%
Atisreal Auguste-Thouard Habitat Foncier				5		フランス			
Atisreal Belgium SA						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Benelux SA						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Consult					5	フランス			
Atisreal Consult (HSAS Astrim)						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Consult GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Espana SA						スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding Belgium SA				5		ベルギー			
Atisreal Holding France						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Holding GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal International						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Irlande					1	アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Italia					1	イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Luxembourg SA						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Management GmbH		5				ドイツ			
Atisreal Netherlands BV				4		オランダ			
Atisreal Property Management GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Property Management Services						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Proplan GmbH						ドイツ	全部連結	100.00%	75.18%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>									
Atisreal Services				4		フランス			
Atisreal USA Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Atisreal Weatheralls Financial Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Auguste-Thouard Fimorem		5				フランス			
Auguste-Thouard Residencial SL		5				スペイン			
Banque Centrale de Données Immobilières		5				フランス			
BNP Paribas Immobilier (旧Meunier Promotion)						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier				5		フランス			
BNP Paribas Participations Finance Immobilier						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Immobilier Property Management						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Real Estate Investment Management						フランス	全部連結	96.77%	96.77%
BNP Paribas Real Estate Property Management Italia					1	イタリア	全部連結	100.00%	100.00%
BSA Immobilier		1				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Cabinet Claude Sanchez					1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Chancery Lane Management Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Tertiaire			1		5	フランス			
F G Ingenierie et Promotion Immobilière						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Genisar Servicios Inmobiliarios				1		スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Immobiliere des Bergues						フランス	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>									
Partner' s & Services					1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Partenaires Gerance Soprofinance		1				フランス	全部連結	99.94%	93.58%
SA Comadim Hispania					1	スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SA Gerer						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SA Meunier Hispania					1	スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SA Procodis					5	フランス			
SAS BNP Paribas Real Estate Property Management(旧 SA Comadim)						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS BRSI					1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS ECM Real Estate						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Developpements						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Habitat						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Immobilière d'Entreprises						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Méditerranée						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Meunier Rhône Alpes						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Multi Vest (France) 4					1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Newport Management					1	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Sofiane		1				フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Studelites(旧SNC Comadim Résidences Services)						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Sinvim		5				フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産サービス(続き)</b>									
SNC Cezanne	4					フランス			
SNC Espaces Immobiliers						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Lot 2 Porte d'Asnières						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SNC Matisse	3					フランス			
SNC Meunier Gestion						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Sifonte SL				1		スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Soprofinance		1		5		フランス			
Tasaciones Hipotecarias SA				1		スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
Valuation Consulting Limited				1		英国	全部連結	100.00%	100.00%
Weatheralls Consultancy Services Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
<b>個人投資家</b>									
Geogit Financial Services Limited (Groupe)					1	インド	持分法	27.18%	27.18%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業</b>									
<b>フランス</b>									
Austin Finance			2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Equities France						フランス	全部連結	99.96%	99.96%
BNP Paribas Equity Strategies France						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Peregrine Group						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Stratégies Actions						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners SAS France						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Harewood Asset Management				12		フランス	持分法	100.00%	100.00%
Paribas Dérivés Garantis Snc						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Parifergie						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Esomet	2					フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Parilease						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>ヨーロッパ</b>									
BNP AK Dresdner Bank AS	3					トルコ			
BNP AK Dresdner Financial Kiralama	3					トルコ			
BNP Capital Finance Limited			4			アイルランド			
BNP Factor Portugal						ポルトガル	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Ireland						アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (Bulgaria) AD						ブルガリア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank (Hungaria) RT						ハンガリー	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank (Polska) SA						ポーランド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Bank NV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>ヨーロッパ(続き)</b>									
BNP Paribas Capital Investments Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Markets Group Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodity Futures Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas E & B Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance PLC						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Fixed Assets Limited			4			英国			
BNP Paribas Luxembourg SA						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Net Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Services			5			スイス			
BNP Paribas Sviluppo					4	イタリア			
BNP Paribas Suisse SA						スイス	全部連結	99.99%	99.99%
BNP Paribas UK Holdings Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas UK Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP PUK Holding Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas ZAO						ロシア	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Dealremote Limited			4			英国			
Delta Reinsurance Limited			2		8	アイルランド	持分法	100.00%	100.00%
Harewood Holdings Limited				2		英国	全部連結	100.00%	100.00%
ISIS Factor SPA					4	イタリア			
Paribas Management Service Limited			4			英国			
Paribas Trust Luxembourg SA						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
Utexam Limited						アイルランド	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>南北アメリカ</b>									
BNP Paribas Andes					4	ペルー			
BNP Paribas Asset Management Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Brasil SA						ブラジル	全部連結	99.99%	99.99%
BNP Paribas Brokerage Services Incorporated	5					米国			
BNP Paribas Canada						カナダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capstar Partners Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Commodities Futures Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Leasing Corporation						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas North America Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Principal Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas RCC Incorporation						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Corporation						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Capstar Partners LLC						米国	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>南北アメリカ(続き)</b>									
Cooper Neff Advisors Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Cooper Neff Group Incorporated						米国	全部連結	100.00%	100.00%
French American Banking Corporation - F. A. B. C						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas North America						米国	全部連結	100.00%	100.00%
Petits Champs Participações e Serviços SA						ブラジル	全部連結	100.00%	100.00%
<b>アジア・オセアニア</b>									
BNP Equities Asia Limited						マレーシア	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas (China) Limited						中国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital (Singapore) Limited						シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Futures (Hong Kong) Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas GRS (Hong Kong) Limited		11				香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas India Solutions Private Ltd			2			インド	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Japan Limited					2	日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Pacific (Australia) Limited						オーストラリア	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>アジア・オセアニア(続き)</b>									
BNP Paribas Peregrine Securities (Thailand) Limited			3			タイ			
BNP Paribas Principal Investment Japan Limited					2	日本	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Asia) Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Japan) Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Limited		2				台湾	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities Korea Company Limited						韓国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd						シンガポール	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Services (Hong Kong) Ltd						香港	全部連結	100.00%	100.00%
Credit Agricole Indosuez Securities Limited			1	4		日本			
Paribas Asia Equities Limited						香港	全部連結	100.00%	100.00%
PT Bank BNP Paribas Indonesia						インドネシア	全部連結	100.00%	99.99%
PT BNP Lippo Utama Leasing		4				インドネシア			
PT BNP Paribas Securities Indonesia						インドネシア	全部連結	99.00%	99.00%
<b>特別目的会社</b>									
54 Lombard Street Investments Limited						英国	全部連結		
Alectra Finance PLC					2	アイルランド	全部連結		
APAC Finance Limited			2			ニュージーランド	全部連結		
APAC Investments Limited			2			ニュージーランド	全部連結		
APAC NZ Holdings Limited						ニュージーランド	全部連結		
ARV International Limited		2				ケイマン諸島	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>									
Altels Investments Limited	2					アイルランド	全部連結		
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV						オランダ	全部連結		
BNP Paribas Emissions und Handel. GmbH						ドイツ	全部連結		
BNP Paribas Finance Incorporated						米国	全部連結		
BNP Paribas New Zealand Limited			4			ニュージーランド			
Bougainville BV						オランダ	全部連結		
China Jenna Finance 1				2		フランス	全部連結		
China Jenna Finance 2				2		フランス	全部連結		
China Jenna Finance 3				2		フランス	全部連結		
China Lucie Finance 1		2				フランス	全部連結		
China Lucie Finance 2		2				フランス	全部連結		
China Lucie Finance 3		2				フランス	全部連結		
China Samantha Finance 1	2					フランス	全部連結		
China Samantha Finance 2	2					フランス	全部連結		
China Samantha Finance 3	2					フランス	全部連結		
China Samantha Finance 4		2				フランス	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>									
China Samantha Finance 5		2				フランス	全部連結		
China Samantha Finance 6		2				フランス	全部連結		
China Samantha Finance 7		2				フランス	全部連結		
China Samantha Finance 8		2				フランス	全部連結		
China Samantha Finance 9		2				フランス	全部連結		
China Samantha Finance 10			2			フランス	全部連結		
Crisps Limited						ケイマン諸島	全部連結		
Eliopée Limited		4				ジャージー島			
Epimetheus Investments Limited				4		ケイマン諸島			
Epsom Funding Limited		2				ケイマン諸島	全部連結		
Euroliberté PLC				4		アイルランド			
European Hedged Equity Limited						ケイマン諸島	全部連結		
Fidex PLC						英国	全部連結		
Financière Paris Haussmann			2			フランス	全部連結		
Financière Taitbout			2			フランス	全部連結		
Forsete Investments SA						ルクセンブルグ	全部連結		
Global Guaranteed Cliquet Investment Limited			4			ケイマン諸島			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>									
Global Guaranteed Equity Limited						ケイマン諸島	全部連結		
Global Hedged Equity Investment Limited					4	ケイマン諸島	全部連結		
Global Liberté				2		フランス	全部連結		
Global Protected Alternative Investments Limited						ケイマン諸島	全部連結		
Global Protected Equity Limited						ケイマン諸島	全部連結		
Harewood Investments N° 1 Limited						ケイマン諸島	全部連結		
Harewood Investments N° 2 Limited	2					英国	全部連結		
Harewood Investments N° 3 Limited	2					英国	全部連結		
Harewood Investments N° 4 Limited	2					英国	全部連結		
Harewood Investments N° 5 Limited	2					ケイマン諸島	全部連結		
Harewood Investments N° 6 Limited			2			英国	全部連結		
Henaross Property Limited						オーストラリア	全部連結		
Iliad Investments PLC	2					アイルランド	全部連結		
Joconde Investments SA						ルクセンブルグ	全部連結		
Laffitte Participation 2						フランス	全部連結		
Laffitte Participation 10			2			フランス	全部連結		
Laffitte Participation 12			2			フランス	全部連結		
Liquidity Trust	2					ケイマン諸島	全部連結		
Lock-In Global equity Limited						ケイマン諸島	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>									
Marc Finance Limited	2					ケイマン諸島	全部連結		
Mexita Limited N° 2		4				ケイマン諸島			
Mexita Limited N° 3			4			ケイマン諸島			
Mexita Limited N° 4			4			ケイマン諸島			
Olan 2 Enterprises PLC			4			アイルランド			
Omega Capital Investments Plc			2			アイルランド	全部連結		
Omega Investments Cayman Limited			2			ケイマン諸島	全部連結		
Optichamps	2					フランス	全部連結		
Paregof					4	フランス			
Parritaye Property Limited						オーストラリア	全部連結		
Participations Opéra			2			フランス	全部連結		
Robin Flight Limited	2					アイルランド	全部連結		
Royal Neuve I SA			2			ルクセンブルグ	全部連結		
SAS Esra 1					2	フランス	全部連結		
SAS Esra 2					2	フランス	全部連結		
SAS Financière des Italiens					2	フランス	全部連結		
Singapore Emma Finance 1 SAS						フランス	全部連結		
Singapore Emma Finance 2 SAS						フランス	全部連結		
Sirocco Investments SA						ルクセンブルグ	全部連結		

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>特別目的会社(続き)</b>									
SNC Atargatis	2					フランス	全部連結		
SNC Compagnie Investissement Italiens				2		フランス	全部連結		
SNC Compagnie Investissement Opéra				2		フランス	全部連結		
SNC Méditerranéa	2					フランス	全部連結		
St Maarten CDO Limited	2					ケイマン諸島	全部連結		
Starbird Funding Corporation		4				米国			
Sunny Funding Limited	2					ケイマン諸島	全部連結		
Swallow Flight Limited	2					アイルランド	全部連結		
Tender Option Bond Municipal program						米国	全部連結		
Thésée Limited		4				ジャージー島			
Thunderbird Investments PLC	2					アイルランド	全部連結		
<b>その他の事業部門</b>									
<b>プライベート・エクイティ(BNPパリバ・キャピタル)</b>									
Banexi Société de Capital-Risque				5		フランス			
Carbonne Lorraine	3					フランス			
Clairville						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cobema						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Cobepa Technology						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Benelux Paribas - COBEPA (Groupe)	3					ベルギー			
Compagnie Financière Ottomane						ルクセンブルグ	全部連結	96.73%	96.73%
Erbe						ベルギー	持分法	47.01%	47.01%
Evalis			7		4	フランス			
Gepeco						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas Participation Limitee						カナダ	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>不動産会社(事業に使用される不動産)</b>									
Capefi					5	フランス			
Compagnie Immobiliere de France					5	フランス			
Ejesur						スペイン	全部連結	100.00%	100.00%
SAS 5 Kleber						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Foncière de la Compagnie Bancaire						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Noria				1		フランス	全部連結	100.00%	100.00%
SCI Immobilière Marché Saint-Honoré						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Société d'Etudes Immobilières de Constructions - Setic						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 4					5	フランス			
Antin Participation 5						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
<b>投資会社およびその他の子会社</b>									
Antin Participation 15			2			フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNL International Investment SA			1			ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	99.10%
BNL Multiservizi SPA			1	7		イタリア	持分法	100.00%	99.10%
BNP Paribas Covered Bonds				2		フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas de Réassurance au Luxembourg						ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Emergis				5		フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヶ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>投資会社およびその他の子会社(続き)</b>									
BNP Paribas International BV						オランダ	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Partners for Innovation (Groupe)						フランス	持分法	50.00%	50.00%
BNP Paribas UK Treasury Limited						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie Auxiliaire d'Entreprises et de Chemins de Fer			5			フランス			
Compagnie Bancaire Uk Fonds B						英国	全部連結	100.00%	100.00%
Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Financière BNP Paribas						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Financière Marché Saint Honoré						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Finaxa		3				フランス			
GIE Groupement Auxiliaire et de Moyens - GAM						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Kle 65				5		フランス			
Kle 66				5		フランス			
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA				12		ルクセンブルグ	持分法	100.00%	100.00%
Luxpar-RÉ				3		ルクセンブルグ			
Omnium Gestion Developpement Immobilier						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Paribas International			5			フランス			
Placement, Gestion, Finance Holding - Plagefin						ルクセンブルグ	全部連結	99.99%	99.99%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>投資会社およびその他の子会社(続き)</b>									
Quatch			5			フランス			
Sagip						ベルギー	全部連結	100.00%	100.00%
SAS Klefinances				5		フランス			
SNC Bincofi	4					フランス			
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Société Centrale d'Investissement				5		フランス			
Societe Française Auxiliaire - S.F.A.					5	フランス			
Société Jovacienne de Participations				5		フランス			
Société Orbaisienne de Participations					2	フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Bail						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Entreprises						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
UCB Locabail immobilier						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Verner Investissements (Groupe)						フランス	持分法	48.40%	48.40%
<b>特別目的会社</b>									
Antin Participation 7						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
Antin Participation 13						フランス	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas Capital Trust LLC 1-2-3-4-6						米国	全部連結	100.00%	0.00%
BNP Paribas Capital Trust LLC 1-5					4	米国			
BNP Paribas US Medium Term Notes Program						米国	全部連結	100.00%	100.00%
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC						米国	全部連結	100.00%	0.00%
BNP US Funding LLC						米国	全部連結	100.00%	100.00%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヶ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre</b>									
Akciova Spolocnost Arcol						スロバキア	全部連結	100.00%	50.06%
AMAC SRO			2			スロバキア	全部連結	100.00%	52.54%
AMC - Prague SRO			2			チェコ共和国	全部連結	100.00%	52.54%
Besloten Vennotschap Capucine BV						オランダ	全部連結	100.00%	50.06%
Bestes			1			チェコ共和国	全部連結	100.00%	49.56%
Duna Plaza Offices z.o.o					2	ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
Entertainment Plaza			1			チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
GIE Klepierre Services						フランス	全部連結	100.00%	43.93%
I G C SPA						イタリア	比例連結	50.00%	25.03%
ICD SPA						イタリア	全部連結	100.00%	42.55%
Klecar Italia SPA						イタリア	全部連結	100.00%	41.55%
Klefin Italia SPA						イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre CZ SRO						チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Krakow SP z.o.o		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Larissa Ltd					2	ギリシャ	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
Klepierre Lublin					2	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Luxembourg					2	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Novo			2			チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Poznan SP z.o.o		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Sadyba SP z.o.o		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Sosnowiec					2	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Klepierre Rybnik					2	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Krakow Plaza SP z.o.o		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Les Boutiques de Saint Maximin					1	フランス	全部連結	100.00%	21.02%
Plaza Center Management Poland Sp. z.o.o		1				ポーランド			
Progest					1	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
Ruda Slaska Plaza SP z.o.o		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
Rybnik Plaza SP z.o.o					2	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SA Brescia				5		フランス			
SA Cap Nord					1	フランス	全部連結	100.00%	42.05%
SA Cinéma de l'Esplanade						ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Coimbra						ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
SA Delcis CR						チェコ共和国	全部連結	100.00%	50.06%
SA Devimo Consult						ベルギー	持分法	35.00%	18.39%
SA Finascente			1			ポルトガル	比例連結	50.00%	24.53%
SA Foncière de Louvain la Neuve						ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Galiera Parque Nascente						ポルトガル	比例連結	50.00%	24.53%
SA Gondobrico						ポルトガル	比例連結	50.00%	25.03%
SA Klecar Foncier Espana						スペイン	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klecar Foncier Iberica						スペイン	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klelou Immobiliare						ポルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Kleminho				2		ポルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klenor Immobiliaria						ポルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klepierre						フランス	全部連結	50.16%	50.06%
SA Klepierre Athinon AE						ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klépierre Foncier Makedonia						ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klepierre NEA Efkarpia AE						ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klepierre Peribola Patras AE						ギリシャ	全部連結	100.00%	41.55%
SA Klepierre Portugal SGPS						ポルトガル	全部連結	100.00%	50.06%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
SA Klepierre Vallecac						スペイン	全部連結	100.00%	50.06%
SA Klepierre Vinaza						スペイン	全部連結	100.00%	50.06%
SA Kletel Inmobiliaria						ポルトガル	全部連結	100.00%	50.06%
SA Place de l'acueil		1				ベルギー	全部連結	100.00%	50.06%
SA Poznan Plaza		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SA Reze Sud					1	フランス	持分法	15.00%	7.51%
SA Sadyba Center		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SA Sogecaec						ポルトガル	全部連結	100.00%	52.54%
SARL Belvedere Invest					1	フランス	全部連結	100.00%	31.04%
SARL Csepel 2002						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Debrecen 2002						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Duna Plaza						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Effe Kappa						イタリア	比例連結	50.00%	25.03%
SARL Forwing					1	フランス	全部連結	100.00%	32.54%
SARL Galiera Commerciale Assago						イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Galiera Commerciale Cavallino		1				イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Galiera Commerciale Collegno						イタリア	全部連結	100.00%	49.56%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
SARL Galiera Commerciale Klepierre	2					イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Galiera Commerciale Seravalle						イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Galiera Commerciale Solbiate		1				イタリア	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Gyor 2002						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Immobiliare Magnolia						イタリア	全部連結	100.00%	42.55%
SARL Kanizsa 2002						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Kaposvar 2002						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Klepierre Pologne		1				ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Leg II Hellenic Holdings					2	ルクセンブルグ	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Miskolc 2002						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Novate						イタリア	全部連結	100.00%	42.05%
SARL Nyiregyhaza Plaza						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Proreal					1	フランス	全部連結	100.00%	25.53%
SARL Szeged Plaza						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Szolnok Plaza						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Uj Alba						ハンガリー	全部連結	100.00%	50.06%
SARL Zalaegerszeg Plaza						ハンガリー	全部連結		
SAS 192 avenue Charles De Gaulle			5			フランス			
SAS 21 Kleber			5			フランス			
SAS 21 la Perouse			5			フランス			
SAS 43 Grenelle			5			フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre (続き)</b>									
SAS 43 Kleber				5		フランス			
SAS 46 Notre-Dame des victoires			5			フランス			
SAS 5 Turin						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Baudot Massy	5					フランス			
SAS Cande			5			フランス			
SAS CB Pierre						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Cecobil						フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SAS Cecoville						フランス	全部連結	100.00%	49.56%
SAS Centre Jaude Clermont						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Concorde Puteaux			5			フランス			
SAS Doumer Caen			5			フランス			
SAS du 23 avenue Marignan			5			フランス			
SAS Espace Cordeliers						フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SAS Espace Dumont D'Urville			5			フランス			
SAS Espace Kleber			5			フランス			
SAS Flandre			5			フランス			
SAS Holding Gondomar 1						フランス	全部連結	100.00%	49.56%
SAS Holding Gondomar 3						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Issy Desmoulin			5			フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
SAS Kle Projet 1					1	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Kle Projet 2					2	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Klecapnor					2	フランス	全部連結	100.00%	42.05%
SAS KLE 1						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Kleber Levallois			5			フランス			
SAS Klecar Participations Italie						フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SAS Klemurs						フランス	全部連結	100.00%	42.05%
SAS Klepierre Finance						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Klepierre Participations et Financements(旧 SAS Klepierre Hongrie)						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Le Havre Capelet						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Le Havre Tourneville						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Leblanc Paris 15				5		フランス			
SAS LP7						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Marseille Le Merlan			5			フランス			
SAS Melun Saint-Peres			5			フランス			
SAS Odysseum Place de France						フランス	全部連結	50.00%	25.03%
SAS Opale						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Poitiers Alienor						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SAS Saint-Andre Pey berland			5			フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre (続き)</b>									
SAS Soaval						フランス	比例連結	50.00%	18.77%
SAS Socoseine					4	フランス			
SAS Strasbourg La Vigie			5			フランス			
SAS Suffren Paris 15				5		フランス			
SAS Toulouse Mermoz	5					フランス			
SAS Tours Nationale			5			フランス			
SC Antin Vendome	4					フランス			
SC Centre Bourse						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SC Solorec						フランス	全部連結	100.00%	39.55%
SCI Acheres 2000					1	フランス	持分法	30.00%	15.02%
SCI Aulnes Développement					1	フランス	全部連結	100.00%	12.51%
SCI Aurora	5					フランス			
SCI Bassin Nord						フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Beausevran		1				フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SCI Bègles Papin						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCI Champs de Mais					2	フランス	持分法	25.00%	12.51%
SCI Champs des Haies					2	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Combault			2			フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCI Des Dunes					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
SCI Des Salines					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Du Plateau					1	フランス	持分法	26.00%	8.51%
SCI Girardin					1	フランス	比例連結	33.00%	16.52%
SCI Haies Hautes Pommeraie					1	フランス	持分法	43.00%	21.53%
SCI Halles Plerin					1	フランス	持分法	25.00%	12.51%
SCI Immobilière de la Pommeraie					2	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI l' Emperi					1	フランス	持分法	15.00%	7.51%
SCI La Française					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI La Plaine du Moulin à vent		2				フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI La Rive					1	フランス	全部連結	100.00%	23.53%
SCI La Rocade					1	フランス	持分法	38.00%	19.02%
SCI La Rocade Ouest					1	フランス	持分法	36.00%	18.02%
SCI LC					2	フランス	全部連結	100.00%	16.52%
SCI Le Grand Pré					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Le Mais					2	フランス	全部連結	50.00%	25.03%
SCI Les Bas Champs					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Les Boutiques d' Osny					1	フランス	全部連結	100.00%	19.02%
SCI Les Roseaux					2	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCI Maximeuble					1	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SCI Noble Cafeteria	5					フランス			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre (続き)</b>									
SCI Noble Galerie	5					フランス			
SCI Noble Restauration	5					フランス			
SCI Orengal	5					フランス			
SCI Osny Invest					1	フランス	全部連結	100.00%	28.53%
SCI Plateau de Plerin					1	フランス	持分法	25.00%	12.51%
SCI Plateau des Haies					1	フランス	全部連結	100.00%	45.05%
SCI Pommeraie Parc					2	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Rebecca					1	フランス	全部連結	100.00%	35.04%
SCI Saint Maximin Construction					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCI Sandri-Rome					1	フランス	持分法	15.00%	7.51%
SCI Secovalde						フランス	全部連結	100.00%	27.53%
SCI Sogegamar					1	フランス	持分法	23.00%	11.51%
SCI Tour Marcel Brot				4		フランス			
SCS Begles Arcins						フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SCS Klecar Europe Sud						フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SCS Ségécé						フランス	全部連結	90.00%	52.54%
Ségécé Ceska Republika (旧SRO FMC Central Europe)						チェコ共和国	全部連結	100.00%	52.54%
Ségécé Espana (旧SL Centros Shopping Gestion)						スペイン	全部連結	100.00%	52.54%
Ségécé Hellas Réal Estate Management	2					ギリシャ	全部連結	100.00%	52.55%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
Ségécé Italia(旧SARL P S G)			6			イタリア	全部連結	100.00%	52.54%
Ségécé Magyarország(旧SARL Plaza Center management)						ハンガリー	全部連結	100.00%	52.54%
Ségécé Polska(旧Plaza Center management Poland z. o. o)						ポーランド	全部連結	100.00%	52.79%
SNC Angoumars		2				フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Fonciere Saint Germain						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Galae						フランス	全部連結	100.00%	51.18%
SNC General Leclerc 11-11bis Levallois						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Gier Services Entreprises - GSE					2	フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Jardins des Princes						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC KC 1 à 12						フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC KC20						フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC Kleber la Perouse						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Klecar France						フランス	全部連結	100.00%	41.55%
SNC Klegestion						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Klepierre Conseil						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Kletransactions						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Le Barjac Victor						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Le Havre Lafayette						フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SNC Le Havre Vauban						フランス	比例連結	50.00%	25.03%
SNC Parc de Conquerelles					1	フランス	比例連結	50.00%	25.03%

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	国名	連結方法	当グループ 議決権持分 (%)	当グループ 所有持分 (%)
<b>Klépierre(続き)</b>									
SNC Pasteur			11			フランス	全部連結	100.00%	50.06%
SNC Ségécé Loisirs Transactions						フランス	全部連結	100.00%	52.55%
SNC Soccendre						フランス	全部連結	100.00%	37.67%
SNC Société des Centres d'Oil et d'Oil - SC00						フランス	全部連結	100.00%	60.08%
SNC Sodevac						フランス	全部連結	100.00%	50.06%
Sosnowiec Plaza z.o.o					2	ポーランド	全部連結	100.00%	50.06%
SRO Klepierre CZ		1				チェコ共和国			

(A) 2005年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(B) 2005年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(C) 2006年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(D) 2006年12月31日に終了した6ヵ月間における変動	
(E) 2007年6月30日に終了した6ヵ月間における変動	
(1) 買収	(8) 連結方法の変更 - 持分法から全部連結へ
(2) 新たに連結対象となった会社または初めて適格基準を満たした会社	(9) 連結方法の変更 - 全部連結から比例連結へ
(3) 売却	(10) 連結方法の変更 - 持分法から比例連結へ
(4) 連結の範囲から除外された会社	(11) 再連結
(5) 連結会社間の合併	(12) 簡易持分法で連結された会社(重要性なし)
(6) 連結方法の変更 - 比例連結から全部連結へ	(13) イタリア・リテール銀行部門設立による事業移転
(7) 連結方法の変更 - 全部連結から持分法へ	(14) IFRSに基づく初度連結

[前へ](#)

[次へ](#)



#### 注4.c 企業結合

##### ・ 2007年度上半期の企業結合

－Banque Privée Anjouの買収（資産運用およびサービス部門およびフランス国内リテール銀行部門）

2007年5月、BNPパリバSAはDexia Banque Privée Franceの全資本を185百万ユーロ（2007年度上半期に支払われた140百万ユーロを含む。）で取得し、名称をBanque Privée Anjouと改めた。Banque Privée Anjouは31億ユーロ超の資産を、主に個人顧客および非営利団体を対象に運営している。

取得日現在、公正価値で認識されたBanque Privée Anjouの資産と負債の構成は主に以下のとおりである：

－資産：総額45百万ユーロの他銀行への貸出金、総額273百万ユーロの顧客貸出金

－負債：総額29百万ユーロの他銀行からの借入金、総額292百万ユーロの顧客預金

企業結合による暫定的な会計処理に基づき、70百万ユーロののれんが2007年6月30日現在の貸借対照表において資産として認識された。Banque Privée Anjouは取得日から連結されている。2007年度上半期の連結当期純利益への影響は重要ではなかった。本取得により2007年度上半期のBNPパリバ・グループの正味キャッシュ・アウトフローは63百万ユーロとなった。

－その他の取得（資産運用およびサービス部門）

2007年6月、BNPパリバはRBS International Securities Services Limitedの全資本を117百万ポンド（取得日現在173百万ユーロ）で取得した。RBS International Securities Services Limitedはグローバル・カストディ、ファンド運用およびファンド・マネージャーおよびプライベート・アセット・マネージャーのための企業信託サービスをジャージー、ガンジーおよびマン島のオフショア市場で提供している。同社は440億ユーロ超の預り資産、90億ユーロの運用資産を保有している。2006年12月31日現在、貸借対照表上の総計は26億ユーロであり、主な構成は以下のとおりである：

－資産：21億ユーロの銀行への貸出金

－負債：25億ユーロの顧客預金

2007年6月、BNPパリバの子会社BNP Paribas Securities ServicesはスペインのExelbankの全資本を66百万ユーロで取得した。同社は決済受渡し業務、カストディ・サービスおよび預金サービス、プライベート・バンキングの外注サービスを行っている。2006年12月31日現在、貸借対照表上の総計は539百万ユーロであり、主な構成は以下のとおりである：

－資産：523百万ユーロの他銀行への貸出金

－負債：494百万ユーロの顧客預金

RBS International Securities Services LimitedおよびExelbankは、グループの開示条件に沿った財務情報作成のためのアクション・プランが2007年12月31日までに開始された時点で、BNPパリバ・グループの連結財務書類に完全に連結される予定である。

## ・ 2006年上半期の企業結合

ーバンカ・ナッツィオナーレ・デル・ラヴォーロ (以下、「BNL」という。)の買収

2006年2月3日に、BNPパリバは、BNLの48%の持分を取得するために、Unipolを含むBNL株主集団との間に数件の条件付契約を締結したと発表した。2006年4月5日に、BNPパリバはBNLにおける50.4%の持分を取得し、事実上、同社の支配を獲得した。BNPパリバはその後、少数株主が保有する残りの株式の公開買付を開始した。公開買付により2006年5月16日に、BNPパリバは、BNLの普通株式95.5%を保有していた。この数字は、残りの発行済株式の買付に関して、イタリアの証券規制当局が設定している基準である91.5%を超えている。残りの発行済株式の買付は、2006年6月30日から2006年7月20日まで行われた。BNLの普通株式は2006年7月26日に上場廃止となった。BNLの買収は段階的に行われた。50.4%の支配持分の取得後に少数株主持分を取得し、これにより、同銀行に対するBNPパリバの持分は99.10%となった。

BNLは、預金および貸出金の総額においてイタリア第6位の銀行である。そのネットワークはイタリア全土に広がっており、従業員は17,000人を擁し、イタリアのすべての主要都市に支店および店舗が約800ある。BNLの個人顧客は3百万、法人顧客は39,000および公共部門顧客は16,000である。BNLは、特に売掛債権買取およびリースといった専門的金融ソリューションに力を注いでおり、消費者金融、資産運用サービス(資産260億ユーロを運用)、プライベート・バンキングおよび生命保険ソリューションも提供している。

2007年6月30日現在、BNPパリバがBNLにおいて保有する99.10%の持分に係る費用は9,017百万ユーロであり、当該金額は現金で支払われた。

BNPパリバ・グループは、BNLの会計処理方法をBNPパリバ・グループが適用している会計処理方法に合わせ、IFRSによって規定されているパーチェス法による会計処理の規定に準拠させるため(注1.b「企業結合とのれんの測定」を参照のこと)、BNLの2006年3月31日現在の貸借対照表を修正再表示した。

これらの調整額は、税効果考慮後で877百万ユーロの負の影響を表している。これらは主に、以下の事項に関連している。

- ー 個人ローンおよびローン・ポートフォリオに係る信用リスクに対する引当金(主に90日超期日を経過している貸出金を貸倒懸念として組替えた影響額を含む)、ならびに訴訟および偶発債務に対する引当金の測定(536百万ユーロの負の影響)；
- ー 主に偶発債務に関連する従業員給付債務(325百万ユーロの負の影響)；
- ー 正味額で81百万ユーロの正の影響となる、有形固定資産(144百万ユーロの正の影響)の測定、BNLの商標(50百万ユーロの正の影響)、ならびに当グループの資産の減価償却／償却規則の適用(113百万ユーロの負の影響)；
- ー BNPパリバ・グループで適用している規則による市場取引の評価(112百万ユーロの負の影響)；
- ー 貸出金、有価証券およびその他の資産、ならびに負債、その他の負債および保険契約の公正価値の測定(40百万ユーロの正の影響)。
- ー 正味額で25百万ユーロの負の影響となる、上記の調整(293百万ユーロの正味繰延税金資産)および偶発債務(2007年上半期に認識された260百万ユーロを含む318百万ユーロの負の影響)による税効果。

購入価格の配賦の一環として、BNLの商標権はのれんとは別に認識された。BNLの商標権は、この種の資産の評価に関する銀行業界の標準的技法を用い、また同規模の他の上場銀行と比較した上で、最初の認識時に測定された。また、この計算には、買収前におけるBNLの商標権の認識度に関する最近の変化が勘案されている。

BNPパリバは、顧客と締結した口座契約および預金契約に関するBNLの契約上の顧客との関係について、無形固定資産を認識しなかった。また、企業結合以外に、見積もりの基準として使用できる可能性のある同様の資産に関連してイタリアで識別された取引はなかった。BNLには契約上の顧客との将来の関係あるいは同銀行に対する顧客のロイヤルティを支配する法的権利または契約上の権利がないため、IAS第38号第16項に従って、これらの顧客関係をBNLののれんと分けて識別することはできない。いずれにせよ、同銀行の要求払預金の大部分にかかる金利は重要な経済的利益をもたらすものではないため、当該資産の価値は重要性がない。上述の預金の管理に関する管理コストおよび規制上の制限により、市場で代替的な借換えを行った場合と比較して、経済的利益はごく少ない。

これらの調整により、2006年3月31日現在のBNLの株主資本に対する当グループの持分が同額減少し、2006年4月5日現在(BNPパリバがBNLの事実上の支配権を取得した日)、暫定的な残存のれんが2,295百万ユーロとなった。

注1.c「自社の持分証券と自社の持分証券デリバティブ」に記載されている会計方針に準拠して、取得原価と少数株主によって保有され、取得日後(つまり、2006年4月5日から2006年12月31日まで)に取得したBNLの純資産における当グループの株式資本の差額は、BNPパリバの株主に帰属する利益剰余金の控除として計上された。その暫定金額は、2007年6月30日現在2,224百万ユーロである。

BNPパリバは、(i) 既存の株主に対する5,567百万ユーロの新株引受権付株式の発行、(ii) 2,023百万ユーロの無期限上位劣後債の発行、ならびに(iii) 自社の資金により、BNLの買収資金を調達した。これらの発行の詳細は、注8.a「資本金および1株当たり利益における変動」に記載されている。

以下の表は、(i) IFRSに準拠して作成された、当グループが資本として取得した支配持分考慮前のBNLの2006年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに(ii) IFRSにより規定されている企業結合に関する適用規則およびBNPパリバ・グループの会計方針に合わせた調整額計上後のBNLの同日現在の貸借対照表を示している。

(単位：百万ユーロ)	2006年3月31日現在	2006年3月31日現在
	買収関連の調整後	買収前
<b>資産</b>		
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	7,730	7,541
売却可能金融資産	1,160	1,157
銀行貸出金および債権	8,705	8,705
顧客貸出金および債権	63,860	63,763
有形固定資産および無形固定資産	2,682	2,600
売却目的で保有されている固定資産	-	850
その他の資産	5,318	4,284
<b>資産合計</b>	<b>89,455</b>	<b>88,900</b>
<b>負債</b>		
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	8,303	8,007
銀行預金	10,549	10,549
顧客預金	37,085	37,100
負債証券	20,509	20,199
売却目的で保有されている固定負債	-	784
その他の負債	8,534	6,909
<b>負債合計</b>	<b>84,980</b>	<b>83,548</b>
<b>連結株式資本</b>		
株式資本	4,434	5,311
少数株主持分	41	41
<b>連結株式資本合計</b>	<b>4,475</b>	<b>5,352</b>
<b>負債および株式資本合計</b>	<b>89,455</b>	<b>88,900</b>

BNLのサブグループは取得日より完全に連結されており、2006年度第2四半期において、BNLはBNPパリバ・グループの少数株主持分控除前当期純利益に140百万ユーロおよび株主帰属当期純利益に97百万ユーロ寄与した。当該買収が2006年1月1日に行われた場合、BNLのサブグループは、銀行業務収益および2006年度上半期の当期純利益にそれぞれ1,480百万ユーロおよび241百万ユーロ寄与した。BNLの買収により、BNPパリバ・グループの正味キャッシュ・アウトフローは11,490百万ユーロとなった。

2007年度上半期、BNPパリバSAの株主総会は5月15日特別決議（第12号決議）において、BNPパリバがBNPパリバSA株と交換に全てのBNLの資産をBNPパリバへ移転し、BNLの全負債を引き受けることにより、BNLをBNPパリバに合併することを承認した。2007年に事業再編が行われ、必要な正式承認が米国国税庁から得られる場合、これらの取引およびBNLの経営権の変更により利用可能となった税務上の欠損金は、BNPパリバのニューヨーク支店の将来の利益との相殺が可能である。そして、その場合、総額12億ユーロの繰越欠損金の利用可能な部分、利用の時期および節税見込み額を決定することができる。この潜在的な節税見込み額（BNLの取得および現在の事業再編の結果発生し、経営権の変更が起らなければBNLには適用されていなかったもの）は、繰越欠損金を利用できる金額に対して課税所得が生じると考えられる範囲内でのみBNPパリバの繰延税金資産として認識される。

ーUkrSibbank(国際リテール銀行および金融サービス業)の買収

2006年4月14日に、BNPパリバは、UkrSibbankの51%を取得した。UkrSibbankの既存株主はBNPパリバと長期契約を締結しており、このウクライナ企業の49%の持分を保有することになる。

UkrSibbankは、リテール銀行事業、コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業の分野において様々なサービスを提供している。取得日現在、同行はウクライナにおいて第4位の資産を有する銀行であり、830の支店および店舗のネットワークを有し、従業員数は約9,500人であった。

取得日の公正価値で認識されたUkrSibbankグループの資産および負債は、主に1,423百万ユーロの顧客貸出金および929百万ユーロの顧客預金で構成されていた。

UkrSibbankグループの連結時に、2006年12月31日現在、現地通貨で201百万ユーロに相当する金額が暫定的のれんとして計上された。

UkrSibbankグループは取得日より連結されており、BNPパリバ・グループの当期純利益への寄与額は2006年度上半期において重要性がなかった。当該買収により、BNPパリバ・グループの正味キャッシュ・アウトフローは2006年度において161百万ユーロとなった。

#### ・ 2005年上半期の企業結合

ーTEB Mali(国際リテール銀行および金融サービス業)の買収

2005年2月に、BNPパリバは持株会社TEB Maliの持分50%を取得した。TEB Maliはトルコの銀行Turk Ekonomi Bankasi(以下、「TEB」という。)の84.25%を所有している。ColakogluグループがTEB Maliの50%持分を保有している。

TEBは中規模のユニバーサル・バンクであり、子会社を通して法人および個人顧客向けに輸出金融、リース、ファクタリング、コンシューマー・クレジット、預金受入、資金および資産運用、保険、投資銀行ならびに仲介などの幅広いサービスおよび商品を提供している。取得日現在において、TEBは85の支店のネットワークに加え、トルコ国外に2つの銀行を所有していた。

取得日現在、公正価値で認識したTEB Maliの主な資産および負債は以下の通りである。

- ・ 資産：1,476百万ユーロの顧客貸出金(BNPパリバ持分：738百万ユーロ)
- ・ 負債：1,781百万ユーロの顧客預金(BNPパリバ持分：891百万ユーロ)

取得日現在の取得価格は252百万米ドル(198百万ユーロ相当)であった。TEBの将来の収益性を条件とする剰余収益支払いについて、当事者による合意が形成された。発生した取得費用は6百万ユーロであった。この取得に係るのれんは2005年12月31日現在で128百万ユーロ相当となり、貸借対照表上で資産として認識された。こののれんの価値は、TEBの非常に良好な成長見通しによって支えられている。さらに、BNPパリバによるTEBグループの持株会社の持分の取得は、輸出金融およびコモディティ・ファイナンス、コンシューマー・クレジット、不動産担保貸付、リースおよびリテール・バンキングなどの幅広い分野における様々な事業提携の機会を提供している。これにより、TEBグループの専門的知識および商品の範囲が拡張される。

TEB Maliは取得日付で連結され、2005年度上半期の連結当期純利益に9百万ユーロ寄与した。この取得により、2005年度にBNPパリバ・グループに対して純額で42百万ユーロのキャッシュ・フローが生じた。

[前へ](#)

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

該当なし。

### (2) 訴訟

当社グループは、通常の業務において多数の法的手続に関与しているが、当社グループの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を与えることが予想されるものはない。

ケイマン諸島を拠点とする投資ファンドであるケンジントン・インターナショナル・リミテッド（以下「ケンジントン」という。）により、当行に対し訴訟が提起された。ケンジントンは、コンゴ共和国（以下「コンゴ」という。）が不履行に陥っているコンゴとの間の多様な借入契約における貸付人として「権利、権限および利益」を取得し、1983年および1984年においてコンゴに対して行った貸付に関し、当該訴訟を提起した。原告は、2005年5月、米国の「事業への犯罪組織などの浸透の取締りに関する法律」（Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act）(RICO法)に基づき、コンゴの主要な国有石油会社(SNPC)、その前最高経営責任者およびBNPパリバに対し、米国ニューヨーク南部地方裁判所において民事訴訟を提起した。訴状によれば、石油業者に対する石油の販売に係る前払金をSNPCが受領することを定める一連の「前払契約」を締結することにより、被告および一部の石油業者が、コンゴの資金を一部のコンゴの官僚の私的利益のために横領し、石油および石油収益金に対する債権者の追及を防ぐための「計画」を遂行したと主張している。同ファンドは、賠償金約100百万ドル（RICO法に従い3倍となる可能性がある。）ならびに利息および裁判費用を請求した。2006年3月31日、裁判所は、被告による訴え却下の申立てを棄却したが、請求の本案には影響がなかった。かかる手続は、現在、証拠開示手続および公開の段階であるが、本案の公判期日は未だ定められていない。当行は、精力的に防御活動を継続する予定であり、その論拠を確信している。

2007年6月17日現在、8名のイラク国民がオーストラリア小麦公社（Australian Wheat Board）および当行に対し、ニューヨーク州連邦裁判所において集団訴訟を起こしている。原告は、イラク北部の3つの行政区域の居住者であったイラク国民を代表して、イラク政府が支払を要求したとされる貨幣価値が、石油・食糧交換計画に従い物品を供給した法人により賠償されるべきとの主張を行っている。当行は、石油・食糧交換計画に基づくイラクへの物品の販売に関し、他者により行われた可能性がある不適切な支払について、当行にも何らかの責任があるという主張および原告の訴えには根拠がないと考えており、当該訴訟において精力的に防御活動を行う意向である。

## 3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当グループの中間連結財務書類はIFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

#### (1) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

IFRSにおいては、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていない。

#### (2) 企業結合

当グループは、IFRSに従いすべての企業結合をパーチェス法によって会計処理している。企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受負債および被買収会社の支配を獲得するために発行された持分証券の公正価値に、企業結合そのものに直接帰属するコストを加えた額である。営業権とは、企業結合の取得原価と、買収日現在の被買収会社の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値純額に対する買収会社の持分との差額である。当グループは、営業権の価値の減損を定期的にテストする。

日本では、企業結合にかかる会計処理について、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」が公表され、2006年4月1日以後開始事業年度より適用されている。現時点では、連結会計については、原則としてパーチェス法で会計処理することが要求されているが、個別財務諸表における合併会計においては、時価以下であれば、取得した資産の公正価値もしくは帳簿価額を基礎として取得原価を配分することができる。また、営業権は20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

#### (3) 連結の範囲

当グループは、IFRSに従い3つの連結方法を用いている。すなわち、全部連結法、比例連結法および持分法である。グループによる独占的支配を受けている企業は、全部連結の対象となる。共同支配を受ける企業は、比例連結法に基づいて会計処理される。グループが、重要な影響力を行使する企業（関連会社）は、持分法によって会計処理される。

日本では、比例連結法は導入されていない。

#### (4) 有価証券

当グループは、IFRSに従い、保有する有価証券を「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」の3つに分類している。

「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」は、決算日の公正価値で測定される。公正価値の変動（固定利付証券の未収利息を除く）は、「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」として、変動利付証券の配当や実現売却損益と共に、損益計算書に計上される。

「満期保有目的金融資産」は実効金利法により償却原価で計上されるが、この場合にはプレミアムとディスカウント、（資産の購入価格と償還価値の差額に該当する）、また（重要な場合には）付随する購入コストの償却が組み込まれる。「満期保有目的金融資産」によって稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

売却可能金融資産とは、「損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産」または「満期保有目的金融資産」以外の確定利付証券および変動利付証券である。売却可能金融資産は貸借対照表に公正価値で計上され、（未収利息を除く）公正価値の変動は、株主資本の独立勘定である「未実現または繰延利益／（損失）」に表示される。

日本においては、有価証券は「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式及び関連会社株式」「その他有価証券」に分類される。期末評価は、原則として「売買目的有価証券」は時価で、「満期保有目的の債券」は償却原価法で、「子会社株式及び関連会社株式」は取得原価で、その他有価証券は時価で評価される。

#### (5) 固定資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格プラス直接的帰属コストで認識されるが、建設または適応に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

日本では、固定資産の当初測定時に、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

#### (6) 株式報酬

IFRS第2号では、株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員への株式報酬の価額である。

日本では、2005年12月に、株式報酬の会計処理に関する「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表され、2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに対して同様の会計処理が求められることになった。同日以前に付与されたストック・オプションについては、付与日時点では費用として認識されず、権利行使日時に資本取引として処理される。

#### (7) 従業員給付

当グループは、従業員給付の年金数理計算上の損益の計算に「コリドール法」を用いている。この方法により、グループは、次の会計期間から (i) 総確定給付債務の現在価値の10%または (ii) 前期末現在の制度資産の公正価値の10%のいずれか大きいほうを上回る年金数理計算上の損益部分のみを認識すればよいことになる。この額は、従業員の残存平均就業年数にわたって、利益または損失として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない（「コリドール法」は用いられない）。



#### (8) 金融商品に係る公正価値の開示

IAS第32号「金融商品：開示および表示」ではデリバティブおよび有価証券に限らず、すべての金融商品について公正価値の開示が要求されている。

日本では、公正価値が開示されるのはデリバティブと有価証券に限定される。また、ヘッジ目的で使用されるデリバティブの公正価値の開示は要求されていない。

#### (9) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、営業権にかかる減損損失は戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

#### (10) リース

当グループが賃貸人の立場で契約したリース取引は、ファイナンス・リースあるいはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、賃貸人は実質的に、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を賃借人に移転する。ファイナンス・リースは、賃借人が資産を購入するために行った借入金として会計処理される。オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益が賃借人に移転されないリースである。

日本では、所有権移転外ファイナンス・リースについては、資産および負債等の金額について注記を行うことを条件に、オペレーティング・リースと同様に会計処理することが例外として認められている。

#### (11) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

##### (1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

##### (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

#### (12) 金融資産の消滅の認識

IFRSに基づいて金融資産の消滅を認識するためには、金融資産について全てのリスクおよび経済価値が実質的に移転しているかどうか、または金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅しているかどうかについての評価が下されなければならない。かかる評価が不可能な場合、支配および継続的な関与の存在が評価に用いられる。

日本においては、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に認識される。

#### (13) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースは見受けられない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (平成18年1月1日から平成18年12月31日)	平成19年6月14日関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書 (a) 臨時報告書およびその添付書類 (証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)	平成19年5月30日関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書 (a) 平成18年8月18日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の売出し)の訂正発行登録書 (b) 平成18年8月18日関東財務局長に提出した発行登録書 (社債の募集)の訂正発行登録書	平成19年5月30日および平成19年6月14日関東財務局長に提出 平成19年3月9日、平成19年5月30日 および平成19年6月14日関東財務局長 に提出
(4) 発行登録追補書類 (a) 発行登録追補書類およびその添付書類 (b) 発行登録追補書類およびその添付書類 (c) 発行登録追補書類およびその添付書類 (d) 発行登録追補書類およびその添付書類 (e) 発行登録追補書類およびその添付書類 (f) 発行登録追補書類およびその添付書類 (g) 発行登録追補書類およびその添付書類 (h) 発行登録追補書類およびその添付書類 (i) 発行登録追補書類およびその添付書類 (j) 発行登録追補書類およびその添付書類	平成19年3月1日関東財務局長に提出 平成19年3月13日関東財務局長に提出 平成19年3月13日関東財務局長に提出 平成19年3月13日関東財務局長に提出 平成19年3月15日関東財務局長に提出 平成19年4月16日関東財務局長に提出 平成19年4月16日関東財務局長に提出 平成19年4月16日関東財務局長に提出 平成19年7月3日関東財務局長に提出 平成19年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

#### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

##### (1) 理由

提出会社は、下記のとおり、利率、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価の水準により決定される社債および一定の時点において日経平均株価が一定の価格以下となる場合に証券投資信託の受益証券の交付により償還される社債を下記のとおり発行しており、また、提出会社の発行しているカバードワラントのうち、日経225コール・ワラントおよび日経225プット・ワラントについては、日経平均株価に応じて現金決済金額が支払われるか否かおよびその金額が決定されるため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債およびカバードワラントに関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2017年1月26日満期 ユーロ米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン社債	2007年1月25日	72,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2017年3月28日満期 ユーロ米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン社債	2007年3月27日	75,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年3月27日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年3月27日	2,700,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年3月27日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年3月27日	27,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年3月27日満期豪ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年3月27日	11,000,000豪ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年5月1日満期円建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年5月1日	1,900,000,000円	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年5月1日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年5月1日	22,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年5月1日満期豪ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年5月1日	11,000,000豪ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ 2017年7月28日満期 ユーロ米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン社債	2007年7月27日	97,000,000米ドル	無
ビー・エヌ・ピー・パリバ2014年7月25日満期米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン社債(ノックイン型 期限前償還条項付)	2007年7月30日	18,000,000米ドル	無

(2) 内容

日経平均株価(日経225指数)は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表した株価指数である。指数は、現在、株式会社東京証券取引所に上場する225の株式銘柄に基づいており、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所の第一部に上場されているものである。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	
	最高	11,979.85	11,161.71	12,163.89	16,344.20	17,563.37	
	最低	8,303.39	7,607.88	10,365.40	10,825.39	14,218.60	
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	2007年1月	2007年2月	2007年3月	2007年4月	2007年5月	2007年6月
	最高	17,507.40	18,215.35	17,521.96	17,743.76	17,875.75	18,240.30
	最低	16,838.17	17,292.32	16,642.25	17,028.41	17,274.98	17,732.77